

国営南周防土地改良事業
再評価基礎資料

令和8年7月

中国四国農政局 南周防農地整備事業所

目 次

1. 事業概要	1
1.1 地域の概要	1
1.2 事業目的	2
1.3 関係市町	4
1.4 受益面積	4
1.5 関係戸数	4
1.6 主要作物	4
1.7 主要工事計画	5
1.8 総事業費	8
1.9 工期	8
1.10 予定負担区分	8
2. 事業の進捗状況	9
2.1 主要工事の進捗状況	9
2.2 総事業費の執行状況	9
2.3 工事施工状況	10
2.4 営農状況	12
3. 関連事業の進捗状況	17
3.1 採択状況	17
3.2 総事業費ベースの進捗状況	17
4. 社会経済情勢の変化	18
4.1 人口・世帯数の推移	18
4.2 産業別就業人口の推移	20
4.3 経営耕地面積の推移	22
4.4 農家数の推移	24
4.5 主要作物別作付面積の推移	40
4.6 参考資料	48
5. 事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無	69
5.1 受益面積の変更	69
5.2 主要工事計画の変更	69
5.3 総事業費の増減	69
6. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化	71
6.1 県、市町の農業振興の方向	71
6.2 費用対効果分析の基礎となる要因の変化	74
6.3 費用対効果分析の中で定量的に捉えられない効果	83
7. 環境との調和への配慮	93
7.1 事業における環境配慮	93

7.2 環境配慮検討委員会の設置.....	94
7.3 環境配慮対策の取組フロー.....	94
7.4 生態系への配慮.....	95
7.5 景観への配慮.....	100
8. 事業コスト削減の可能性.....	101
8.1 埋蔵文化財保護に使用する土壌の流用土の採用.....	101
8.2 環境配慮施設の現地発生材の利用によるコスト削減.....	102
8.3 発注ロットの拡大及び国債工事を活用したコスト削減.....	103
9. 関係団体の意見	104

1. 事業概要

1.1 地域の概要

南周防地区は、山口の東部に位置し、行政区は熊毛郡田布施町、柳井市、光市である。本地区は、東は岩国市(旧・玖珂郡由宇町)及び海を隔てて周防大島に、西は下松市及び周南市に、北は岩国市(旧・玖珂郡周東町)に、南は室津半島で熊毛郡平生町、上関町に接しており、南に瀬戸内海を望み温暖な気候のもと、島々が点在する美しい景観を誇る穏やかな海と豊かな緑を有している。

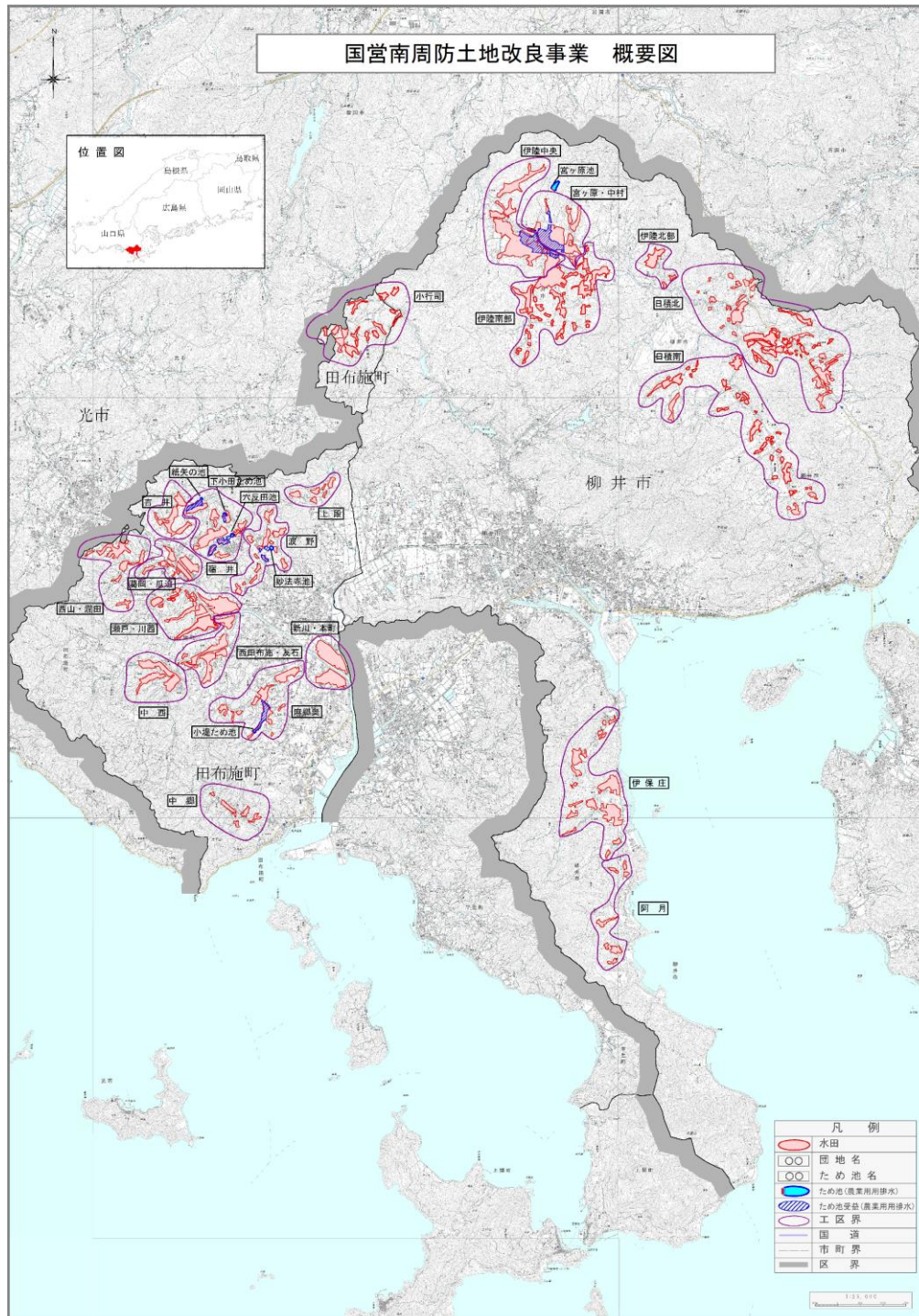


図 1.1 国営南周防土地改良事業「南周防地区」概要図

1.2 事業目的

本地区は、山口県東部に位置し、瀬戸内海を南に望む温暖な地域である。

地域の農業は、水稻を中心とした自給的農家や副業的農家が過半を占めており、農業就業者の高齢化も進んでいる。

本地区のほ場は、一部、区画の条件が整っているものもあるが、多くは狭小、不整形であり、さらに排水不良となっていることから、効率的な農作業を行うための妨げとなっている。また、本地区の一部のため池は老朽化による漏水が発生するなど、農業生産基盤の機能低下も生じている。これらのことから本地区においては、担い手へ農地の利用集積が進まず、耕作放棄地が多く発生している。

このため、本事業では、区画整理 390ha、農業用排水 36ha、暗渠排水 182ha を一体的に施行し、耕作放棄地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し、担い手への農地の利用集積を進め、緊急的に生産性、収益性の向上及び耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の確保を図り、農業振興を基幹とした地域の活性化に資することを目的としている。

整備前と整備後



西田布施・友石団地（区画整備前）



西田布施・友石団地（区画整備後）



伊陸中央第3団地（区画整備前）



伊陸中央第3団地（区画整備後）



伊陸中央第4団地（区画整備前）



伊陸中央第4団地（区画整備後）



妙法寺池（ため池整備前）



妙法寺池（ため池整備後）



宮ヶ原・中村団地（暗渠排水施工前）



宮ヶ原・中村団地（暗渠排水施工後）

1.3 関係市町

山口県光市、柳井市、熊毛郡田布施町

1.4 受益面積

区画整理 390ha（水田 379ha、畑 11ha）

農業用排水 36ha（水田 36ha）

暗渠排水 182ha（水田 182ha）

1.5 関係戸数

区画整理 : 関係戸数 1,815 戸

農業用排水 : 関係戸数 116 戸

暗渠排水 : 関係戸数 459 戸

1.6 主要作物

水稻、大豆、小麦、キャベツ、たまねぎ、アスパラガス、いちじく、りんどう

主要作物の作付状況



水稻



大豆



小麦



キャベツ



たまねぎ



アスパラガス



いちじく



りんどう

1.7 主要工事計画

1.7.1 区画整理

(1) 区画整理

工区名	面積 (ha)	整地工		表土扱い		備 考
		標準区画	土量 (m³)	面積 (ha)	土量 (m³)	
日積北(中山)、日積北(大原)、伊保庄、阿月、伊陸中央、宮ヶ原・中村、日積北(大里)、日積南、波野、宿井、葛岡・瓜迫、西山・潤田、瀬戸・川西、中西、麻郷奥、新川・本町、西田布施・友石、吉井、中郷	61	0.5ha (100m×50m)	172,500	56	84,000	水田
	301	0.3ha (100m×30m)	681,000	277	415,500	
	17	0.2ha (70m×30m)	37,500	15	22,500	
小 計	379		891,000	348	522,000	
日積北(中山)、日積北(大原)、伊保庄、阿月、伊陸中央、宮ヶ原・中村、波野、宿井、葛岡・瓜迫、西山・潤田、瀬戸・川西、中西、麻郷奥、新川・本町、西田布施・友石、吉井	11	0.2ha (70m×30m)	24,700	10	15,000	普通畑
小 計	11		24,700	10	15,000	
合 計	390		915,700	358	537,000	

(2) 末端用水路等

項目 区分	数 量	規 模	構 造	備 考
末 端 用 水 路	71.7 km	かんがい面積 257ha 0.004～0.095m ³ /s	鉄筋コンクリートベンチフリューム 200型～500型	
末端用排水路	29.2 km	かんがい面積 91ha 0.004～0.035m ³ /s	鉄筋コンクリート大型フリューム B1000×H700～B1200×H1000 鉄筋コンクリートベンチフリューム 200型～600型	末端排水路と兼用

(3) 末端排水路等

項目 区分	数 量	規 模	構 造	備 考
末 端 排 水 路	58.5km	受益面積 289ha 1.25～7.92m ³ /s	鉄筋コンクリート大型フリューム B1000×H700～B2200×H1200 鉄筋コンクリートベンチフリューム 200型～600型	
末端用排水路	29.2km	受益面積 100ha 0.04～2.01m ³ /s	鉄筋コンクリート大型フリューム B1000×H700～B1200×H1000 鉄筋コンクリートベンチフリューム 200型～600型	末端排水路と兼用

1.7.2 農業用排水

(1) 貯水池

名 称	宮ヶ原池			位置	柳井市伊陸堤ヶ原					
堤 体	型式	流域面積 (km ²)		堤高 (m)	堤長 (m)	堤体積 (千 m ³)	基礎地盤 地質	貯水量 (千 m ³)		備考
		直接	間接					総貯水量	有効貯水量	
	前刃金	0.096	—	13.7	68	26.6	—	38.8	38.8	
洪水吐	型式	洪水量 (m ³ /s)		取水施設	形式	取水量 (m ³ /s)	取水 施設	型式	放流量 (m ³ /s)	改修
	越流式	2.500			斜樋	0.038		取水施設 兼用	0.170	

名 称	妙法寺池			位置	熊毛郡田布施町大字波野上水奥					
堤 体	型式	流域面積 (km ²)		堤高 (m)	堤長 (m)	堤体積 (千 m ³)	基礎地盤 地質	貯水量 (千 m ³)		備考
		直接	間接					総貯水量	有効貯水量	
	前刃金	0.036	—	4.4	66	3.5	—	3.2	3.2	
洪水吐	型式	洪水量 (m ³ /s)		取水施設	形式	取水量 (m ³ /s)	取水 施設	型式	放流量 (m ³ /s)	改修
	越流式	1.230			斜樋	0.018		取水施設 兼用	0.022	

名 称	下小田ため池			位置	熊毛郡田布施町大字宿井字小田					
堤 体	型式	流域面積 (km ²)		堤高 (m)	堤長 (m)	堤体積 (千 m ³)	基礎地盤 地質	貯水量 (千 m ³)		備考
		直接	間接					総貯水量	有効貯水量	
	前刃金	0.010	—	3.5	56	2.5	—	2.1	2.1	
洪水吐	型式	洪水量 (m ³ /s)		取水施設	形式	取水量 (m ³ /s)	取水 施設	型式	放流量 (m ³ /s)	改修
	水路流 入式	0.310			斜樋	0.031		取水施設 兼用	0.022	

名 称	紙矢の池			位置	熊毛郡田布施町大字宿井字小田					
堤 体	型式	流域面積 (km ²)		堤高 (m)	堤長 (m)	堤体積 (千 m ³)	基礎地盤 地質	貯水量 (千 m ³)		備考
		直接	間接					総貯水量	有効貯水量	
	前刃金	0.082	—	4.4	50	2	—	3.7	3.7	
洪水吐	型式	洪水量 (m ³ /s)		取水施設	形式	取水量 (m ³ /s)	取水 施設	型式	放流量 (m ³ /s)	改修
	越流式	3.307			斜樋	0.066		取水施設 兼用	0.018	

名 称	六反田池			位置	熊毛郡田布施町大字宿井字小田					
堤 体	型式	流域面積 (km ²)		堤高 (m)	堤長 (m)	堤体積 (千 m ³)	基礎地盤地質	貯水量 (千 m ³)		備考
		直接	間接					総貯水量	有効貯水量	
	前刃金	0.037	—	4.1	83	2.9	—	5.2	5.2	
洪水吐	型式	洪水量 (m ³ /s)		取水施設	形式	取水量 (m ³ /s)	取水施設	型式	放流量 (m ³ /s)	改修
	越流式	1.050			斜樋	0.041		取水施設兼用	0.018	

名 称	小堤ため池			位置	熊毛郡田布施町大字宿井字小田					
堤 体	型式	流域面積 (km ²)		堤高 (m)	堤長 (m)	堤体積 (千 m ³)	基礎地盤地質	貯水量 (千 m ³)		備考
		直接	間接					総貯水量	有効貯水量	
	前刃金	0.044	—	3.9	55	1.8	—	3.0	3.0	
洪水吐	型式	洪水量 (m ³ /s)		取水施設	形式	取水量 (m ³ /s)	取水施設	型式	放流量 (m ³ /s)	改修
	越流式	1.050			斜樋	0.011		取水施設兼用	0.021	

1.7.3 暗渠排水

(1) 暗渠排水

項 目 区 分	面 積 (ha)			集 水 渠				吸 水 渠						集水渠出口以下の排水施設			備考
	事 業 名			勾配	管種	管径 (mm)	延長 (m/ha)	勾配	管種	管径 (mm)	深さ (m)	間隔 (m)	延長 (m/ha)	名称	構造	数量 (m/ha)	
	暗渠排水	区画整理 (参考)	計 (参考)														
日積北、日積南、宮ヶ原・中村、伊陸北部、伊陸南部、伊保庄、阿月、波野、宿井、葛岡・瓜迫、西山・潤田、瀬戸・川西、中西、麻郷奥、伊陸中央、吉井、西田布施・友石、新川・本町、中郷、伊陸北部、伊陸南部、小行司、上段	168	358	526	LEVEL	高密度ポリエチレン管	φ75	100	LEVEL	高密度ポリエチレン管	φ50～100	0.5	10	1,000	排水路	鉄筋コンクリートベンチフレーム	100	
計	168	358	526														

注：上記の暗渠排水面積 168ha は、暗渠排水事業面積 182ha に本地率 92% を乗じた数値

1.8 総事業費

総事業費：31,600 百万円（令和8年度ベース）

区画整理：27,531 百万円

農業用排水：1,310 百万円

暗渠排水：2,759 百万円

（参考）計画変更時点

総事業費：26,023 百万円（計画変更時点）

区画整理：23,090 百万円

農業用排水：1,045 百万円

暗渠排水：1,888 百万円

1.9 工期

平成23年度～令和10年度

1.10 予定負担区分

事業方式	事業	国庫負担	県負担	市町負担	農家負担
一般型	区画整理	66.67%	25.20%	5.00%	3.13%
	農業用排水	66.67%	25.20%	6.13%	2.00%
	暗渠排水	66.67%	25.20%	5.00%	3.13%

2. 事業の進捗状況

2.1 主要工事の進捗状況

主要工事の進捗率は下表のとおりである。

(単位：百万円)

工事内容	全体工事費	令和 7 年度まで		令和 8 年度以降 残事業費
		工事費	進捗率	
工事費	21,356	20,376	95.4%	980
区画整理	18,843	18,231	96.8%	612
農業用排水	920	891	96.8%	29
暗渠排水	1,593	1,254	78.7%	339

※南周防地区の令和 7 年度までの進捗率

2.2 総事業費の執行状況

(単位：百万円)

総事業費	令和 7 年度まで		令和 8 年度以降 残事業費	工期
	事業費	進捗率		
31,600	29,071	92.0%	2,529	平成 23 年度～令和 10 年度

2.3 工事施工状況

区画整理工事



西田布施・友石団地（区画整備前）
R5年4月



西田布施・友石団地（区画整備中）
R5年7月



西田布施・友石団地（区画整備中）
R5年11月



西田布施・友石団地（区画整備後）
R6年3月



伊陸中央第3団地（区画整備前）
R4年10月



伊陸中央第3団地（区画整備中）
R5年1月



伊陸中央第3団地（区画整備中）
R5年5月



伊陸中央第3団地（区画整備後）
R6年2月

農業用排水工事（ため池）



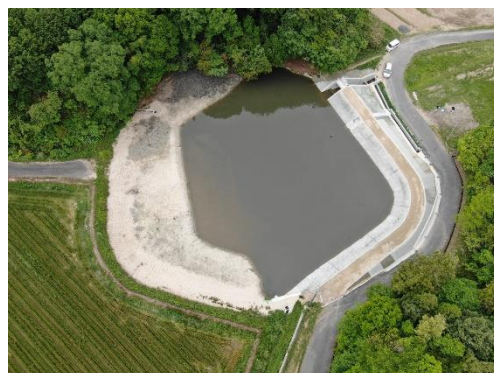
妙法寺池（工事着手前）R2年8月



妙法寺池（工事中）R2年12月



妙法寺池（工事中）R3年1月



妙法寺池（工事後）R3年5月

暗渠排水（フォアス施工状況） 宮ヶ原・中村団地



着工前 R2年10月



幹線・支線パイプの施工 R2年11月



補助孔の施工 R2年11月



工事後 R2年12月

2.4 営農状況

本地区では、瀬戸内海式気候の温暖、豊富な日照時間を活かした野菜（いちご、アスパラガス、たまねぎ他）、果樹（いちじく他）、花き（りんどう）の生産をはじめとした、農業生産法人を中心とした土地利用型作物の生産が行われている。

以下に、地区内の先進事例である株式会社及び農事組合法人の活動概要を示す。

2.4.1 先進事例

（１）アグリ南すおう株式会社

「アグリ南すおう株式会社」は、平成 29 年に設立され、現在は 21 農業法人（国営受益 18）と JA による共同出資会社である。

【活動の概要】主要事業

① 資材共同購入事業

栽培暦を統一し、肥料・農薬を一括入札等により共同購入を行うことによって、生産費の削減による収益増加を見込むものとする。

② 共同利用車両等レンタル事業

栽培・野菜など畑作の水田排水改善のために、サブソイラーを導入する。収穫物や土改材を運搬するクレーン付き 4t トラックを 1 台整備し、クレーン及び玉掛けの技能資格者 5 名を育成した。これらにより労力軽減・作業効率の上昇が見込まれ、麦・大豆の作付面積が拡大され、適期収穫を可能にする。またその他にも、大豆コンバイン、乗用管理機、中古マニアスプレッターを導入する等、利用可能車両の幅を拡大している。

③ 生産機械・施設リース事業

生産機械や施設の貸出事業を行う。現在、各法人は機械を一式整備済みであり、更新は数年先であるため、現時点では需要が少なく税制上の問題もある。しかし、将来的には、法人の間で女性や高齢者など補完労力の有効活用により適期作業が可能となる。

機械の他にも、県営事業でアスパラガスのハウスのリノベーション事業を行っており、古いハウスを直し、アグリ南すおう株式会社に購入し、農業生産法人に対して施設を貸し付けている。

④ 農作業受委託調整事業

作業労力が不足する法人や緊急に作業委託したい場合、会社が受け手との調整・斡旋をし、受け手が作業する農地をできるだけ集積・団地化させ、作業効率を上昇させる。作業する若者の本収入を創出し、露地・施設野菜の本格的な拡大を可能とするなどの効果が見込まれる。

現在は大豆のコンバインの作業受託を中心に行っている。

⑤ 直営事業

グラウンドカバープランツのセンチピートガラスの吹付けを平成 30 年度から毎年実施している。

⑥ 後継者育成

若手の営農者の相談相手となることを目的とした若手の農業法人従事者（50 歳未満、農業生産法人に所属して 3 年未満）を対象とした、経営塾の実施を予定している。

【活動の現状及び将来展望】

① 資材共同購入事業

- ・共同購入による効果としては、物価上昇が影響し、現在の値引率は 2～3 %となっている。
- ・年によって変動があるが、年間 60 百万円程度の取扱がある。

② 共同利用車両等レンタル事業

- ・レンタルとして取り扱う農機はクレーン付トラックやサブソイラー、大豆コンバイン、乗用管理機、中古マニアスプレッターがある。
- ・アグリ南すおう株式会社が利用調整を行っている。

- ③ 生産機械・施設リース事業
 - ・施設はリース、機械はレンタル事業で対応している。
- ④ 農作業受委託調整事業
 - ・農作業の受委託の調整は、大豆収穫のみ行っている。
- ⑤ 直営事業
 - ・センチピードグラスを推奨し、実際に工事も毎年（10,000㎡程度）行っている。
- ⑥ 後継者育成確保事業
 - ・若手の農業法人従事者（50歳未満、農業生産法人に所属して3年未満）を対象とした経営塾を実施予定である。

【出典】アグリ南すおう株式会社聞き取り調査記録

(2) 農事組合法人あいさいの里

【経営概要】

作付面積：水田（52.0ha）

主要作物：水稲（20ha）、小麦（10ha）、大豆（10ha）、キャベツ（1.2ha）、
たまねぎ（2ha）、アスパラガス（0.72ha）

所在地：山口県柳井市

法人設立：平成16年3月

従業員：4人（20代：2人、50代：2人）※パート・アルバイトを除く

【活動の特徴】

① 活動の概要

- ・農地集積を図り、大区画ほ場やフォアスを活用して、水田畑利用による高収益作物栽培や環境に配慮した農業を展開するとともに経営規模拡大に取り組んでいる。
- ・経営耕地面積約50haのうち、事業参加面積約45haにおいて農地集積を図り、水稲、小麦、大豆を中心とした土地利用型作物の栽培を進めるとともに、アスパラガス、たまねぎ、キャベツ等の野菜の栽培にも積極的に取り組んでいる。
- ・大区画ほ場のメリットを十分活用するため、ブロックローテーションにより、53馬力のトラクターを稼働させて、大規模な栽培を行っている。これにより高収益作物などの作付面積が増える等、粗収益が増加している。
- ・水稲、麦、大豆以外にも、野菜の機械化として、たまねぎでは全自動播種機、全自動移植機、乗用ピッカー等により作業の機械化を図っている。
- ・アスパラガスについては、防除用のロボットを利用し作業の軽減を図っている。また、収穫時等の労働力が特に必要となる時期については、地域の人を一時雇用するなど、地域の雇用にも貢献している。



たまねぎ栽培状況



アスパラガス団地と自走式防除機による防除



女性の活躍(アスパラガス作業)

② 地元の直売所への出荷などによる地元野菜PR

- ・収穫した農産物は品質に応じて、JAの規格の「優」、「秀」、「外」に分けられ、収穫した作物の約70%は規格「優」としてJAを通して徳山市などの市場に出荷され、残りの規格「秀」、「外」のものは直売所等に出荷されている。
- ・柳井市都市農村交流施設「ふれあいどころ437」には直売として出荷しているほか、農家レストラン等の料理に使用されるなど、地元野菜のPR・産地化にも積極的で、地域の活性化にも繋がっている。

③ アグリ南すおう株式会社における役割

- ・本地区では各法人の連携を図るため、集落営農法人連合体である「アグリ南すおう株式会社」が平成29年4月に設立された。農事組合法人あいさいの里は、アグリ南すおう株式会社における中心的な役割を担い、法人リーダーの育成などに積極的に取り組んでいる。
- ・農事組合法人あいさいの里は、アグリ南すおう株式会社設立以前から、社会人の就農を支援するための研修等を実施した実績があった。そのノウハウをアグリ南すおう株式会社でも活用し、社会人や大学生を受け入れるための研修を行う拠点を提供し、アグリ南すおう株式会社傘下の法人への人材供給機能を果たす等、持続可能な法人経営を目指す活動に貢献している。

④ 女性の積極的な活用

- ・設立当初から、地域の女性の雇用及び活躍に積極的に取り組んでいる。
- ・現在、パート・アルバイトとして雇用している労働者の半数が女性である。

- ・常時雇用者やパート雇用者のための年間作業計画、パート雇用者のためのタイムテーブルを作成することで、働きやすい時間に働けるなど、労働環境の整備を図っている。
- ・特に小学生などの子育て中の母親に対しては、子供の学校の迎え時間などを考慮したタイムテーブルの作成などが好評となっている。

【表彰経歴】 平成 30 年度中国四国農政局国営土地改良事業地区営農推進功労者表彰

【出典】 農事組合法人あいさいの里聞き取り調査記録、
国営事業地区における優良営農事例（中国四国農政局管内）（URL：
<https://www.maff.go.jp/chushi/kyoku/einou/jirei/einoujirei.html>）、
山口県地域農業戦略推進協議会 HP（URL：<https://y-ninaite.jp/令和5年度全国優良経営体表彰において農事組合.html>）

（３）葛岡・瓜迫農事組合法人

【経営概要】

作付面積：水田（36.6ha）

主要作物：水稻、麦、大豆

所在地：山口県田布施町

法人設立：平成 26 年 1 月

従業員：4 人（10～30 代：1 人、40～60 代：3 人）※パート・アルバイトを除く

【活動の特徴】

①事業を契機とした法人の設立と経営規模の拡大

- ・国営南周防地区土地改良事業により、整形・汎用化された水田が整備されたことを契機に、平成 26 年に「葛岡・瓜迫農事組合法人」を設立
- ・担い手や法人役員の高齢化により、地域農業の維持が難しくなってきたことを受け、若手の専従職員を雇用。地域の農地を一手に引き受ける形で経営規模を拡大。
- ・町内の 7 団地にまたがる農地で、大規模土地利用型農業を展開
- ・後もほ場整備後の農地を担うことが決まっており、延べ 50ha の経営規模となる見込み。

②栽培技術の確立・向上と単収の向上

- ・SNS を使った他地域の担い手との交流を通じた情報収集を参考に、地域にはない大豆の晩播の作付け対策を導入。独自の工夫で栽培技術を確立することで、労働力のピーク分散を実現化した。
- ・令和 4 年には南周防地区の法人内で大豆の単収・生産量が 1 位になるなど、生産性の高い土地利用型農業経営を実現している。
- ・肥料・農薬メーカーとのタイアップによる試行を続け、収量向上の成果を得ている。

③スマート農業の導入

- ・トラクター（直進アシスト）、収量・食味コンバイン、営農支援システム（KSAS）を導入し、営農の効率化、生産性の向上を図る。
- ・ドローンによる除草の取組も検討している。

【表彰経歴】 令和元年度山口県農山村振興賞 表彰

【出典】葛岡・瓜迫農事組合法人聞き取り調査記録、国営事業地区における優良営農事例（中国四国農政局管内）（URL：<https://www.maff.go.jp/chushi/kyoku/einou/jirei/einoujirei.html>）



大豆ほ場



大豆収穫作業
(R5単収:169.1kg/10a)



3名の若手従事者

3. 関連事業の進捗状況

3.1 採択状況

該当なし

3.2 総事業費ベースの進捗状況

該当なし

4. 社会経済情勢の変化

4.1 人口・世帯数の推移

関係市町の人口、世帯数は、ともに減少傾向であり、山口県全体は世帯数が増加傾向となっている。

関係市町の人口は、平成22年（2010年）の103,720人から令和2年（2020年）の95,080人へと、10年間で8,640人（8％）減少している。山口県全体でも、平成22年（2010年）の1,451,338人から令和2年（2020年）の1,342,059人へと、109,279人（8％）減少している。

関係市町の世帯数は、同期間で41,555世帯から41,326世帯へと229世帯（1％）減少しており、山口県全体は597,432世帯から598,824世帯へと1,392世帯（0.2％）増加とほぼ横ばいである。

また、市町別の特徴としては、光市を除いた関係市町が人口、世帯数ともに減少している。（表4.1、図4.1、図4.2参照）

表 4.1 人口及び世帯数（関係市町、山口県）

年	市町名	実数		2010年を100とした指数		備 考
		人口 (人)	世帯数 (世帯)	人口	世帯数	
2010年 (平成22年)	光 市	53,004	20,913	100	100	
	柳 井 市	34,730	14,527	100	100	
	田 布 施 町	15,986	6,115	100	100	
	関 係 市 町 合 計	103,720	41,555	100	100	
	山 口 県	1,451,338	597,432	100	100	
2015年 (平成27年)	光 市	51,369	20,953	97	100	
	柳 井 市	32,945	14,170	95	98	
	田 布 施 町	15,317	6,131	96	100	
	関 係 市 町 合 計	99,631	41,254	96	99	
	山 口 県	1,404,729	598,834	97	100	
2020年 (令和2年)	光 市	49,798	21,439	94	103	
	柳 井 市	30,799	13,932	89	96	
	田 布 施 町	14,483	5,955	91	97	
	関 係 市 町 合 計	95,080	41,326	92	99	
	山 口 県	1,342,059	598,824	92	100	
2010年 との差	関 係 市 町 合 計	▲ 8,640	▲ 229	▲ 8	▲ 1	人口減少・ 世帯数減少
	山 口 県	▲ 109,279	1,392	▲ 8	0	人口減少・ 世帯数増加

※平成22年、平成27年、令和2年国勢調査

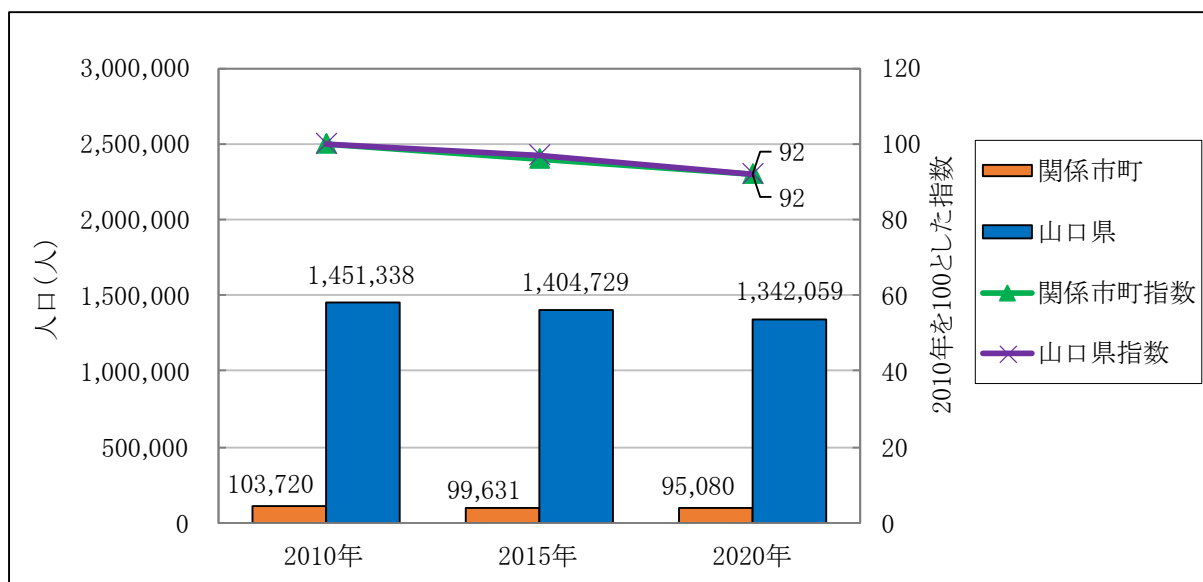


図 4.1 人口の推移と動向（関係市町、山口県）

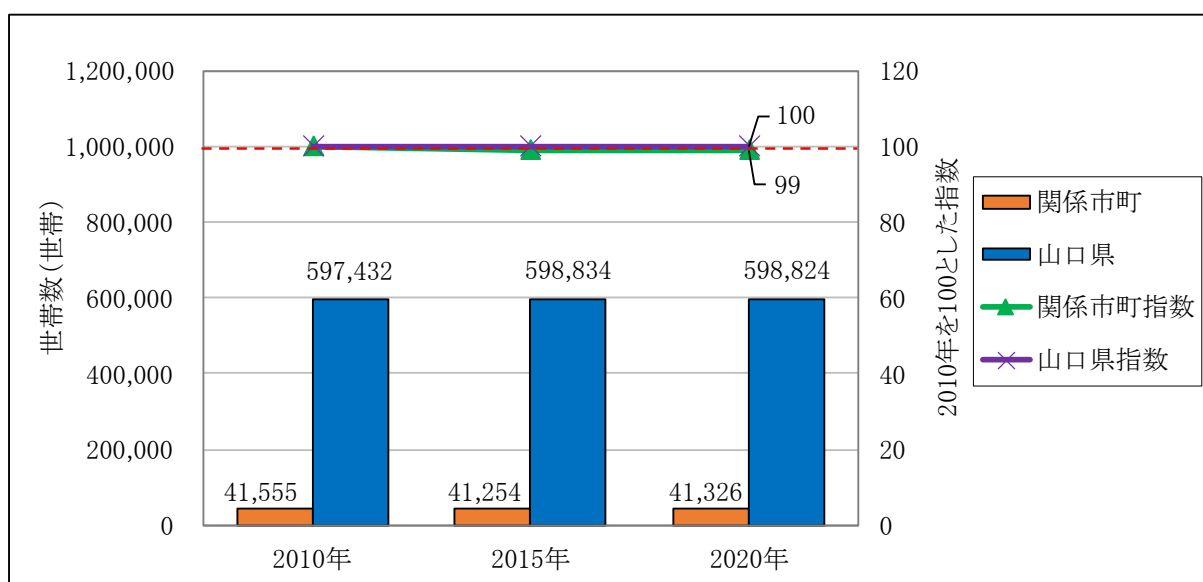


図 4.2 世帯数の推移と動向（関係市町、山口県）

4.2 産業別就業人口の推移

関係市町での就業人口は、平成22年（2010年）の45,725人から令和2年（2020年）の42,247人へと、10年間で3,478人（8%）減少している。山口県全体では、平成22年（2010年）の665,489人から令和2年（2020年）の620,702人へと、44,787人（7%）減少している。

また、関係市町の農業就業人口は、平成22年（2010年）の2,123人から令和2年（2020年）の1,458人へと、10年間で665人（31%）減少している。山口県全体では、平成22年（2010年）の29,862人から令和2年（2020年）の21,360人へと、8,502人（28%）減少している。

関係市町での就業人口に占める農業就業人口の割合は、令和2年（2020年）では3%と、山口県の同割合3%と同程度である。

（表4.2、表4.3、図4.3、図4.4参照）

表4.2 産業別就業人口（関係市町、山口県）

（単位：人）																	
年	市町名	総数 （産業分類）	第1次産業			第2次産業				第3次産業							分類不能 の産業
			農業、林 業	うち農業	うち林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供 給・水道業	運輸業・ 通信業	卸売業、 小売業、 飲食店	金融業、 保険業	不動産業	サービス 業	公務	
（平成2010年）	光市	23,102	710	693	17	66	2	2,240	5,805	105	1,303	3,742	398	220	7,609	728	174
	柳井市	15,290	1,013	982	31	109	3	1,319	2,225	180	833	2,655	312	134	5,623	589	295
	田布施町	7,333	456	448	8	39	1	726	1,682	32	369	1,136	101	54	2,421	272	44
	関係市町合計	45,725	2,179	2,123	56	214	6	4,285	9,712	317	2,505	7,533	811	408	15,653	1,589	513
	構成割合	(100%)	(5%)	(5%)	(0%)	(0%)	(0%)	(9%)	(22%)	(1%)	(6%)	(16%)	(2%)	(1%)	(34%)	(3%)	(1%)
	山口県	665,489	31,036	29,862	1,174	4,939	463	60,763	113,231	4,096	44,042	108,992	13,898	7,420	233,947	28,655	14,007
	構成割合	(100%)	(4%)	(4%)	(0%)	(1%)	(0%)	(9%)	(17%)	(1%)	(7%)	(16%)	(2%)	(1%)	(35%)	(4%)	(2%)
（平成2015年）	光市	22,336	592	572	20	47	2	1,896	5,186	127	1,292	3,408	345	269	7,966	712	494
	柳井市	14,665	945	927	18	72	1	1,195	2,007	161	724	2,371	263	153	5,842	624	307
	田布施町	7,009	338	330	8	27	3	649	1,480	33	340	1,042	85	58	2,587	239	128
	関係市町合計	44,010	1,875	1,829	46	146	6	3,740	8,673	321	2,356	6,821	693	480	16,395	1,575	929
	構成割合	(100%)	(4%)	(4%)	(0%)	(0%)	(0%)	(8%)	(20%)	(1%)	(6%)	(15%)	(2%)	(1%)	(37%)	(4%)	(2%)
	山口県	645,035	27,149	26,152	997	3,862	420	57,235	107,396	4,216	40,493	99,231	12,856	8,331	241,889	28,580	13,377
	構成割合	(100%)	(4%)	(4%)	(0%)	(1%)	(0%)	(9%)	(17%)	(1%)	(6%)	(15%)	(2%)	(1%)	(38%)	(4%)	(2%)
（令和20年）	光市	21,867	511	499	12	31	4	1,897	5,113	133	1,222	3,168	311	241	8,067	672	497
	柳井市	13,642	715	696	19	63	-	1,212	1,927	147	674	2,228	229	133	5,520	623	171
	田布施町	6,738	270	263	7	20	4	621	1,474	32	327	972	73	55	2,527	244	119
	関係市町合計	42,247	1,496	1,458	38	114	8	3,730	8,514	312	2,223	6,368	613	429	16,114	1,539	787
	構成割合	(100%)	(3%)	(3%)	(0%)	(0%)	(0%)	(9%)	(21%)	(1%)	(5%)	(15%)	(1%)	(1%)	(38%)	(4%)	(2%)
	山口県	620,702	22,323	21,360	963	2,942	448	54,767	104,577	3,714	38,388	93,930	11,646	8,422	239,838	27,838	11,869
	構成割合	(100%)	(3%)	(3%)	(0%)	(0%)	(0%)	(9%)	(19%)	(1%)	(6%)	(15%)	(2%)	(1%)	(38%)	(4%)	(2%)

※1. 平成22年、平成27年、令和2年国勢調査

※2. 斜体は端数調整を意味する。

表4.3 産業別就業人口の動向（2010年を100とした指数）

年	市町名	第1次産業		第2次産業	第3次産業	分類不能な産業	合計
			うち農業				
平成2015年	光市	82	83	88	100	284	97
	柳井市	91	94	90	98	104	96
	田布施町	74	74	89	100	291	96
	関係市町合計	84	86	89	99	181	96
	山口県	86	88	95	99	96	97
令和2020年	光市	70	72	87	98	286	95
	柳井市	69	71	88	93	58	89
	田布施町	59	59	87	96	270	92
	関係市町合計	67	69	87	96	153	92
	山口県	70	72	92	96	85	93
2010年との差	関係市町合計	▲33	▲31	▲13	▲4	53	▲8
	山口県	▲30	▲28	▲8	▲4	▲15	▲7

※平成22年、平成27年、令和2年国勢調査

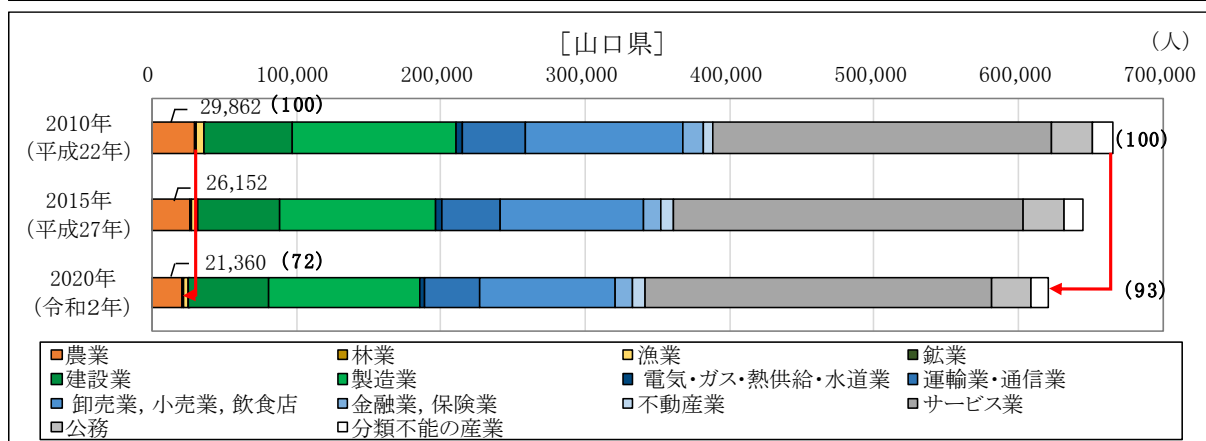
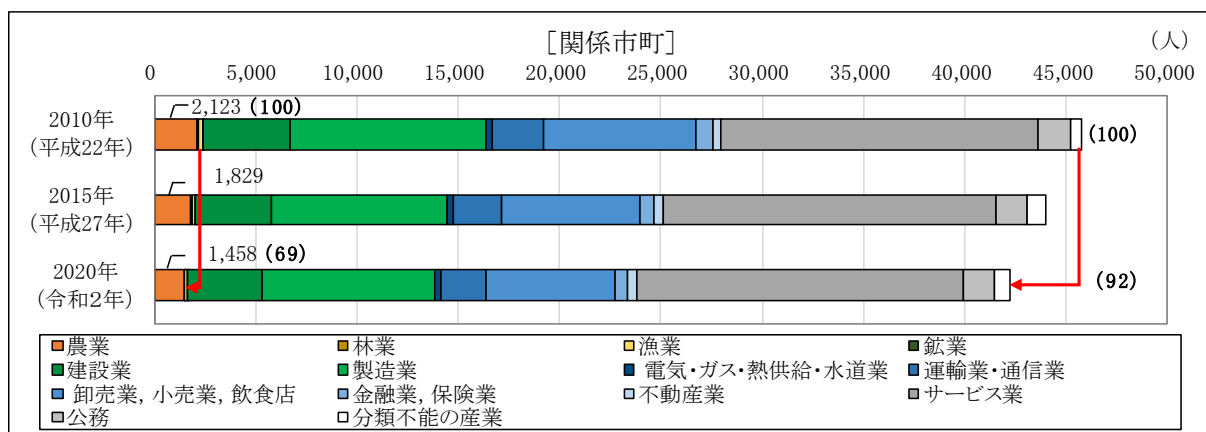


図 4.3 産業別就業人口の推移と動向（関係市町、山口県）

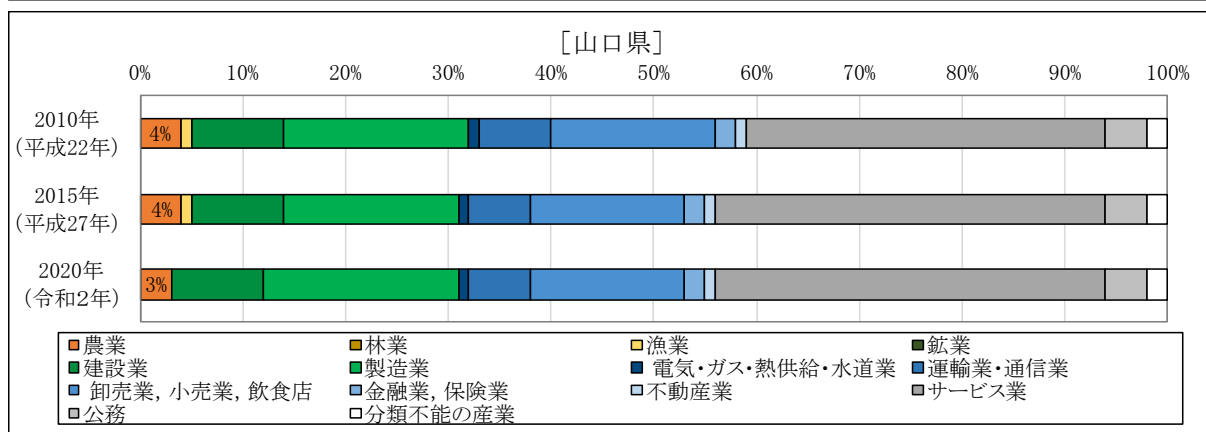
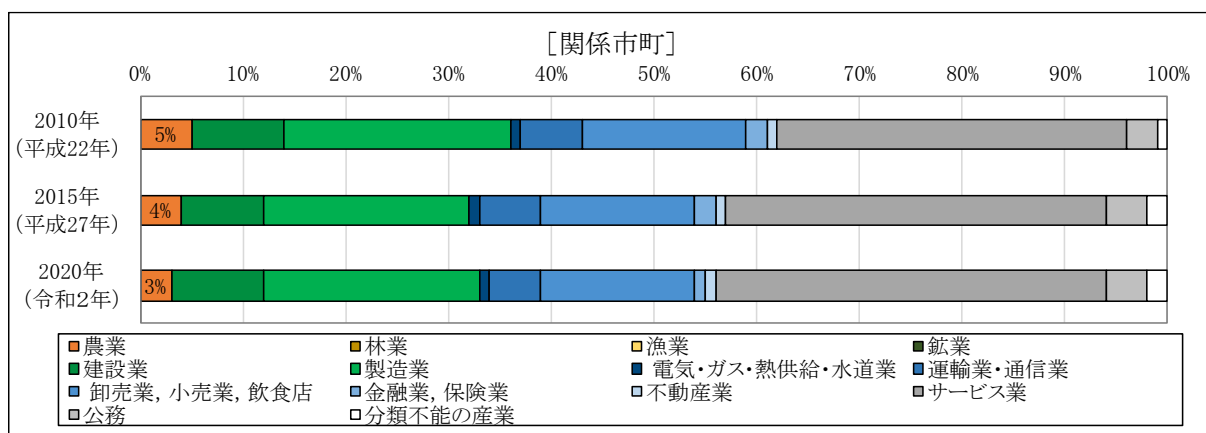


図 4.4 産業別就業人口構成比（関係市町、山口県）

4.3 経営耕地面積の推移

関係市町の経営耕地面積は、平成 22 年（2010 年）の 1,812ha から令和 2 年（2020 年）の 1,508ha へと、10 年間で 304ha（17%）減少している。山口県全体では、平成 22 年（2010 年）の 32,562ha から令和 2 年（2020 年）の 25,330ha へと、7,232ha（22%）減少している。

また、経営耕地面積は減少しているものの、その構成比は同時期の 10 年で大きく変動はみられず、令和 2 年（2020 年）の経営耕地面積に占める田の構成割合は、関係市町が 89%（1,346ha/1,508ha）、山口県全体は 88%（22,308ha/25,330ha）となっている。（表 4.4、表 4.5、図 4.5 参照）

表 4.4 経営耕地面積の推移（関係市町、山口県）

（単位：ha）

年	市町名	経営耕地面積	田	畑	樹園地
2010年 (平成22年)	光 市	464	417	37	10
	柳 井 市	1,014	903	70	41
	田 布 施 町	334	295	28	11
	関係市町合計	1,812	1,615	135	62
	構 成 割 合	(100%)	(90%)	(7%)	(3%)
	山 口 県	32,562	28,270	2,377	1,915
	構 成 割 合	(100%)	(87%)	(7%)	(6%)
2015年 (平成27年)	光 市	492	434	50	8
	柳 井 市	876	785	55	36
	田 布 施 町	306	276	26	4
	関係市町合計	1,674	1,495	131	48
	構 成 割 合	(100%)	(89%)	(8%)	(3%)
	山 口 県	29,342	25,953	1,929	1,460
	構 成 割 合	(100%)	(88%)	(7%)	(5%)
2020年 (令和2年)	光 市	445	380	58	7
	柳 井 市	785	710	43	32
	田 布 施 町	278	256	18	4
	関係市町合計	1,508	1,346	119	43
	構 成 割 合	(100%)	(89%)	(8%)	(3%)
	山 口 県	25,330	22,308	1,948	1,074
	構 成 割 合	(100%)	(88%)	(8%)	(4%)
2010年 との差	関係市町合計	▲ 304	▲ 269	▲ 16	▲ 19
	山 口 県	▲ 7,232	▲ 5,962	▲ 429	▲ 841

※1. 2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス農業経営体データ 2020年(令和2年)農林業センサスでは、販売農家データがないことによる。

※2. 経営耕地面積は、田、畑、樹園地の合計を記載しており、統計資料記載値と一致しない。

※3. 構成割合は、四捨五入の関係から合計が合うよう斜体で端数調整を行っている。

表 4.5 経営耕地面積の動向（関係市町、山口県、2010 年を 100 とした指数）

年	市町名	経営耕地面積	田	畑	樹園地
(平成20 21 75 年)	光市	106	104	135	80
	柳井市	86	87	79	88
	田布施町	92	94	93	36
	関係市町合計	92	93	97	77
	山口県	90	92	81	76
(令和2 02 年)	光市	96	91	157	70
	柳井市	77	79	61	78
	田布施町	83	87	64	36
	関係市町合計	83	83	88	69
	山口県	78	79	82	56
2010年 との差	関係市町合計	▲ 17	▲ 17	▲ 12	▲ 31
	山口県	▲ 22	▲ 21	▲ 18	▲ 44

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス

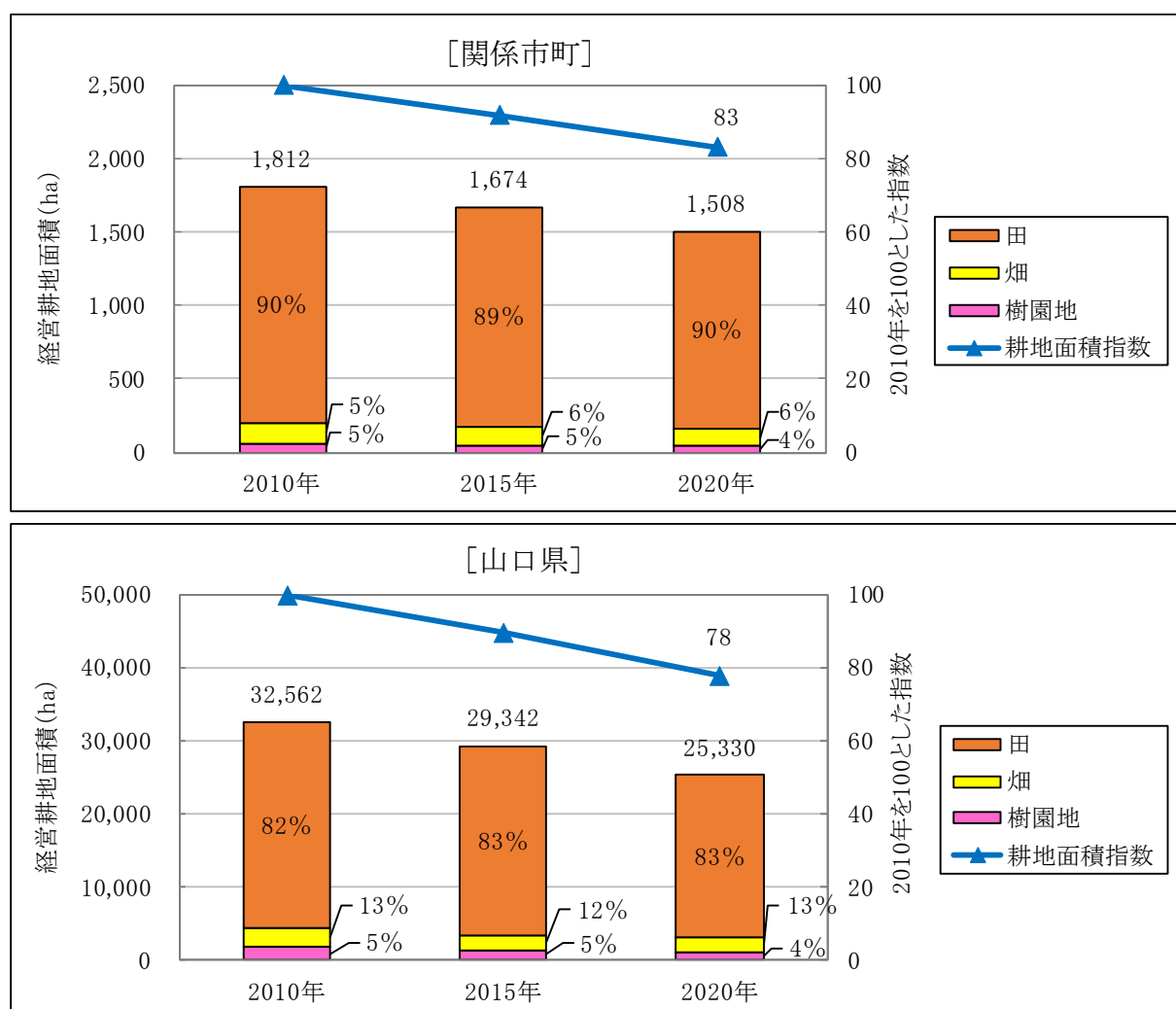


図 4.5 経営耕地面積の推移と動向（関係市町、山口県）

4.4 農家数の推移

4.4.1 総農家数の推移

関係市町の総農家数は、平成22年(2010年)の3,808戸から令和2年(2020年)の2,455戸へと、10年間で1,353戸(36%)減少している。山口県全体では、平成22年(2010年)の43,171戸から令和2年(2020年)の27,338戸へと、15,833戸(37%)減少している。

また、関係市町の総農家数の内訳をみると、販売農家は平成22年(2010年)の1,846戸から、令和2年(2020年)の1,023戸へと、10年間で823戸(45%)減少し、自給的農家は平成22年(2010年)の1,962戸から、令和2年(2020年)の1,432戸へと、10年間で530戸(27%)減少している。

山口県全体をみると、販売農家は平成22年(2010年)の26,207戸から、令和2年(2020年)の14,837戸へと、10年間で11,370戸(43%)減少し、自給的農家は平成22年(2010年)の16,964戸から、令和2年(2020年)の12,501戸へと、4,463戸(26%)減少している。

関係市町及び山口県全体の販売農家と自給的農家の割合を比較すると、販売農家は自給的農家よりも減少割合が大きい。(表4.6、表4.7、図4.6、図4.7、図4.8参照)

表 4.6 総農家数（関係市町、山口県）

(単位:戸)

年	市町名	総農家数	販売農家数	自給的農家数	備考
2010年 (平成22年)	光 市	1,270	534	736	
	柳 井 市	1,752	952	800	
	田 布 施 町	786	360	426	
	関係市町合計	3,808	1,846	1,962	
	構 成 割 合	(100%)	(48%)	(52%)	
	山 口 県	43,171	26,207	16,964	
	構 成 割 合	(100%)	(61%)	(39%)	
2015年 (平成27年)	光 市	1,054	405	649	
	柳 井 市	1,474	764	710	
	田 布 施 町	657	281	376	
	関係市町合計	3,185	1,450	1,735	
	構 成 割 合	(100%)	(46%)	(54%)	
	山 口 県	35,542	20,307	15,235	
	構 成 割 合	(100%)	(57%)	(43%)	
2020年 (令和2年)	光 市	818	288	530	
	柳 井 市	1,150	557	593	
	田 布 施 町	487	178	309	
	関係市町合計	2,455	1,023	1,432	
	構 成 割 合	(100%)	(42%)	(58%)	
	山 口 県	27,338	14,837	12,501	
	構 成 割 合	(100%)	(54%)	(46%)	
2010年 との差	関係市町合計	▲ 1,353	▲ 823	▲ 530	
	山 口 県	▲ 15,833	▲ 11,370	▲ 4,463	

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス

表 4.7 総農家数の動向（関係市町、山口県、2010 年を 100 とした指数）

年	市町名	総農家数	販売農家数	自給的農家数	備考
(平成20 21 75年)	光市	83	76	88	
	柳井市	84	80	89	
	田布施町	84	78	88	
	関係市町合計	84	79	88	
	山口県	82	77	90	
(令和2 02年)	光市	64	54	72	
	柳井市	66	59	74	
	田布施町	62	49	73	
	関係市町合計	64	55	73	
	山口県	63	57	74	
2010年 との差	関係市町合計	▲ 36	▲ 45	▲ 27	
	山口県	▲ 37	▲ 43	▲ 26	

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス

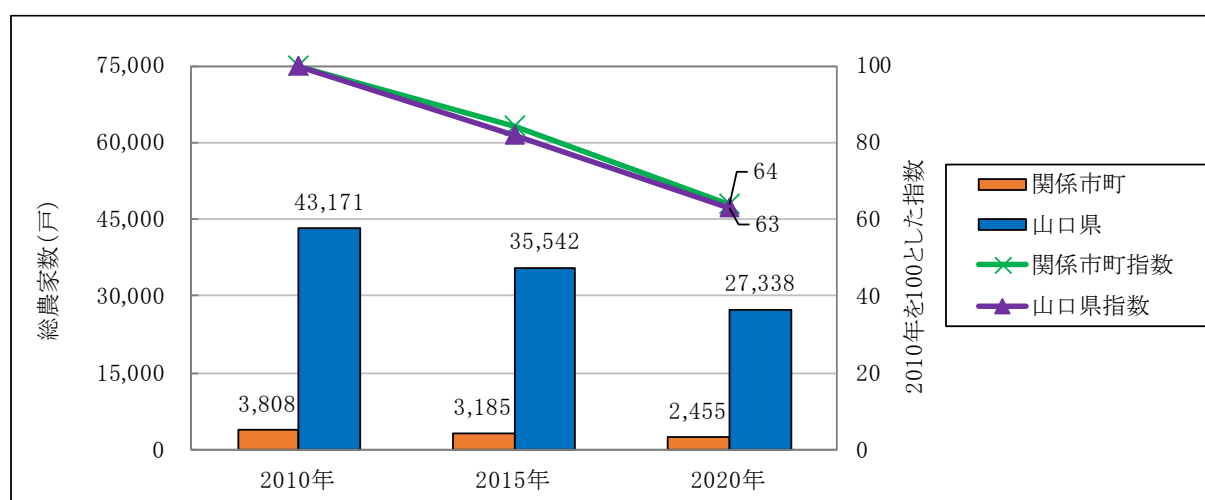


図 4.6 総農家数の推移と動向（関係市町、山口県）

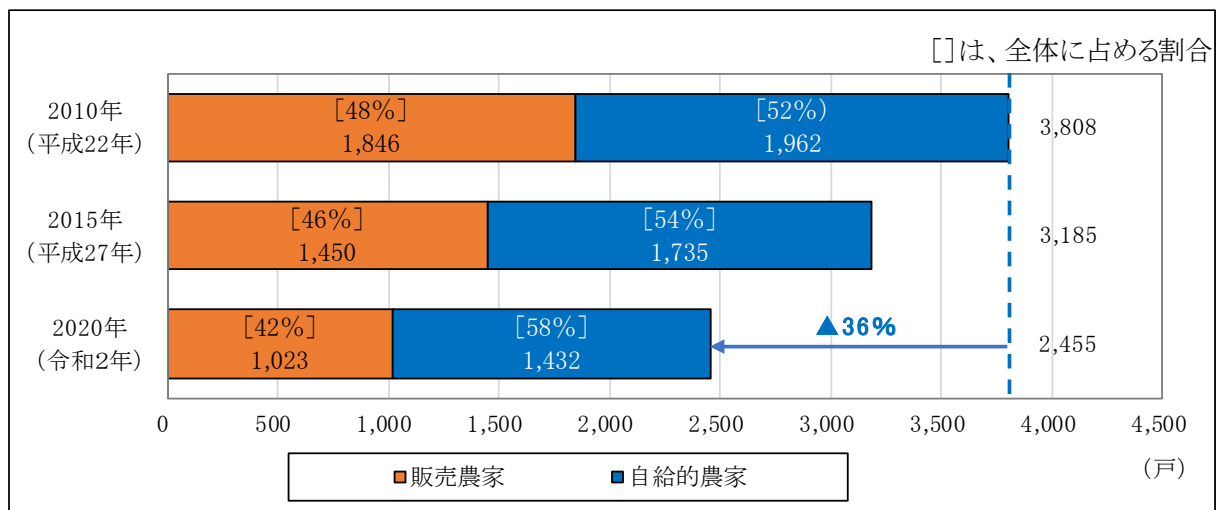


図 4.7 総農家数の推移（関係市町）（2010 年、2015 年、2020 年）

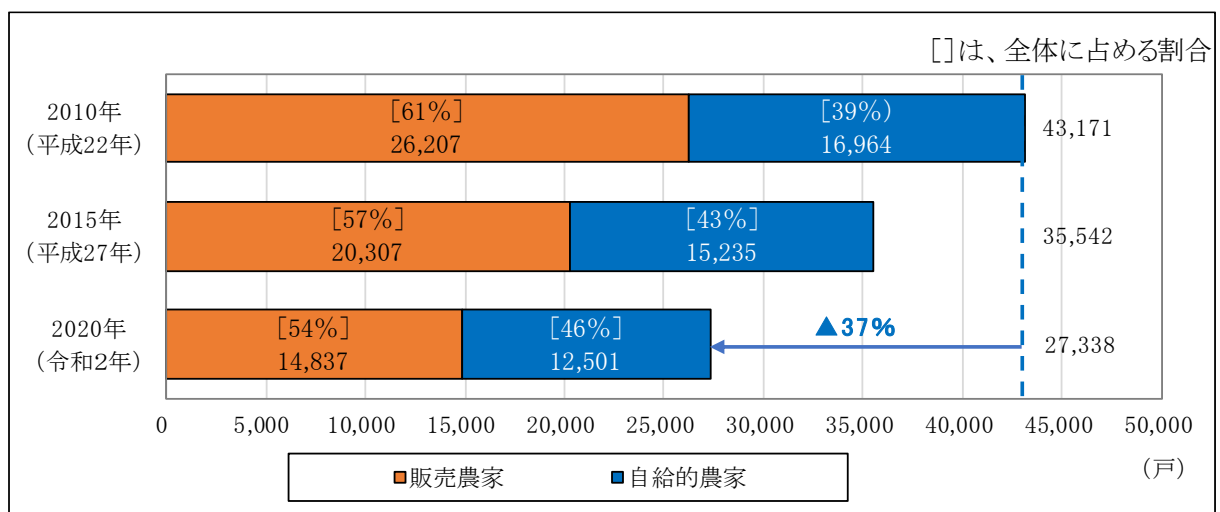


図 4.8 総農家数の推移（山口県）（2010 年、2015 年、2020 年）

4.4.2 専兼業別農家数の推移

関係市町の販売農家数は、平成 17 年（2005 年）の 2,323 戸から平成 27 年（2015 年）の 1,450 戸へと 10 年間で 873 戸（38％）減少している。山口県全体では、平成 17 年（2005 年）の 32,324 戸から平成 27 年（2015 年）の 20,307 戸へと、12,017 戸（37％）減少している。

このうち、関係市町の専業農家数は、平成 17 年（2005 年）の 745 戸から平成 27 年（2015 年）の 642 戸へと 10 年間で 103 戸（14％）減少している。山口県全体では、平成 17 年（2005 年）の 9,224 戸から平成 27 年（2015 年）の 7,978 戸へと、1,246 戸（14％）減少している。

また、関係市町の兼業農家数は、第 1 種兼業農家数は平成 17 年（2005 年）の 132 戸から平成 27 年（2015 年）の 74 戸へと 10 年間で 58 戸（44％）減少し、第 2 種兼業農家数は平成 17 年（2005 年）の 1,446 戸から平成 27 年（2015 年）の 734 戸へと 712 戸（49％）減少している。また、山口県全体では、第 1 種兼業農家は平成 17 年（2005 年）の 2,830 戸から平成 27 年（2015 年）の 1,457 戸へと 1,373 戸（49％）減少し、第 2 種兼業農家は平成 17 年（2005 年）の 20,270 戸から平成 27 年（2015 年）の 10,872 戸へと 9,398 戸（46％）減少している。

このことから、専業農家、兼業農家の減少割合を販売農家の減少割合と比較すると、兼業農家は販売農家よりも減少割合が多く、専業農家は販売農家よりも減少割合が少ない。（表 4.8、図 4.9 参照）

表 4.8 専兼業別農家数（関係市町、山口県）

年	市町名	農家数(戸)				2005年を100とした指数			
		販売農家	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	販売農家	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
2005年 (平成17年)	光 市	652	184	44	424	100	100	100	100
	柳 井 市	1,189	414	43	732	100	100	100	100
	田 布 施 町	482	147	45	290	100	100	100	100
	関係市町合計	2,323	745	132	1,446	100	100	100	100
	山 口 県	32,324	9,224	2,830	20,270	100	100	100	100
2010年 (平成22年)	光 市	534	193	21	320	82	105	48	75
	柳 井 市	952	347	80	525	80	84	186	72
	田 布 施 町	360	134	18	208	75	91	40	72
	関係市町合計	1,846	674	119	1,053	79	90	90	73
	山 口 県	26,207	8,713	2,324	15,170	81	94	82	75
2015年 (平成27年)	光 市	405	189	15	201	62	103	34	47
	柳 井 市	764	330	49	385	64	80	114	53
	田 布 施 町	281	123	10	148	58	84	22	51
	関係市町合計	1,450	642	74	734	62	86	56	51
	山 口 県	20,307	7,978	1,457	10,872	63	86	51	54
2005年 との差	関係市町合計	▲ 873	▲ 103	▲ 58	▲ 712	▲ 38	▲ 14	▲ 44	▲ 49
	山 口 県	▲ 12,017	▲ 1,246	▲ 1,373	▲ 9,398	▲ 37	▲ 14	▲ 49	▲ 46

※2005年(平成17年)農林業センサス、2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス

販売農家: 農家のうち、経営耕地面積が30a以上又は年間農産物販売金額が50万円以上の農家

専業農家: 世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家

兼業農家: 世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家

第1種兼業農家: 兼業農家の内、農業所得を主とする農家

第2種兼業農家: 兼業農家の内、農業所得を従とする農家

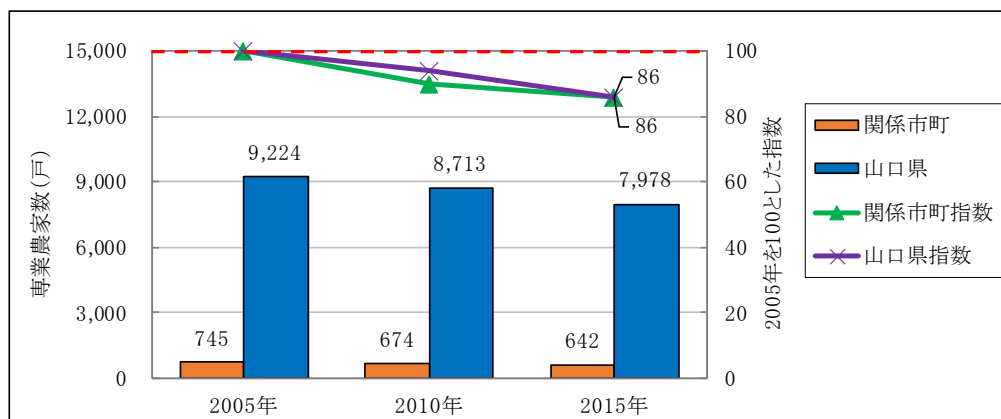


図 4.9 専業農家数の推移と動向（関係市町、山口県）

4.4.3 経営規模別経営体数の推移

関係市町の面積規模 5.0ha 未満の経営体は減少しているが、5.0ha 以上の経営体数は、平成 22 年（2010 年）の 29 経営体から令和 2 年（2020 年）の 41 経営体へと、10 年間で 12 経営体（41%）増加している。山口県全体でも同様に 5.0ha 未満の経営体は減少しているが、5.0ha 以上の経営体数は、平成 22 年（2010 年）の 601 経営体から令和 2 年（2020 年）の 713 経営体へと、112 経営体（19%）増加している。

5.0ha 未満の経営規模別の農業経営体数の割合のうち、経営規模 1.0～5.0ha の農業経営体の割合は、関係市町 21%（2020 年）で、山口県全体（30%）に比べて低く、その割合は横ばい傾向となっている。（表 4.9、図 4.10、図 4.11、図 4.12 参照）

表 4.9 経営規模別経営体数（関係市町、山口県）

（単位：経営体）

(単位:経営体数)												
年	市町名	農業経営体数の計										1.0～ 5.0ha
		5.0ha未満	1.0ha未満	1.0～ 2.0	2.0～ 3.0	3.0～ 5.0	5.0ha以上	5.0～ 10.0	10.0～ 20.0	20.0 以上		
2010年 (平成22年)	光 市	542	534	449	69	9	7	8	5	2	1	85
	柳 井 市	976	961	744	176	22	19	15	8	3	4	217
	田 布 施 町	364	358	300	41	11	6	6	5	-	1	58
	関係市町合計	1,882	1,853	1,493	286	42	32	29	18	5	6	360
	構 成 割 合	(100%)	(99%)	(80%)	(15%)	(2%)	(2%)	(1%)	(1%)	(0%)	(0%)	(19%)
	山 口 県	27,272	26,671	18,108	6,454	1,326	783	601	375	141	85	8,563
	構 成 割 合	(100%)	(98%)	(66%)	(24%)	(5%)	(3%)	(2%)	(1%)	(1%)	(0%)	(31%)
2015年 (平成27年)	光 市	416	405	328	60	10	7	11	5	2	4	77
	柳 井 市	808	792	616	135	21	20	16	9	3	4	176
	田 布 施 町	289	280	237	28	6	9	9	6	2	1	43
	関係市町合計	1,513	1,477	1,181	223	37	36	36	20	7	9	296
	構 成 割 合	(100%)	(98%)	(79%)	(15%)	(2%)	(2%)	(2%)	(1%)	(0%)	(1%)	(20%)
	山 口 県	21,417	20,732	14,072	4,864	1,095	701	685	372	199	114	6,660
	構 成 割 合	(100%)	(96%)	(65%)	(23%)	(5%)	(3%)	(4%)	(2%)	(1%)	(1%)	(31%)
2020年 (令和2年)	光 市	294	282	231	41	6	4	12	4	3	5	51
	柳 井 市	599	580	441	107	15	17	19	8	5	6	139
	田 布 施 町	191	181	142	24	4	11	10	5	3	2	39
	関係市町合計	1,084	1,043	814	172	25	32	41	17	11	13	229
	構 成 割 合	(100%)	(96%)	(75%)	(16%)	(2%)	(3%)	(4%)	(2%)	(1%)	(1%)	(21%)
	山 口 県	15,837	15,124	10,382	3,343	840	559	713	347	209	157	4,742
	構 成 割 合	(100%)	(96%)	(66%)	(21%)	(5%)	(4%)	(4%)	(2%)	(1%)	(1%)	(30%)
2010年 との差	関係市町合計	▲ 798	▲ 810	▲ 679	▲ 114	▲ 17	0	12	▲ 1	6	7	▲ 131
	山 口 県	▲ 11,435	▲ 11,547	▲ 7,726	▲ 3,111	▲ 486	▲ 224	112	▲ 28	68	72	▲ 3,821
2010年を100 とした指数 (2015年)	関係市町合計	80	80	79	78	88	113	124	111	140	150	82
	山 口 県	79	78	78	75	83	90	114	99	141	134	78
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町合計	58	56	55	60	60	100	141	94	220	217	64
	山 口 県	58	57	57	52	63	71	119	93	148	185	55

※1. 2010年（平成22年）世界農林業センサス、2015年（平成27年）農林業センサス、2020年（令和2年）農林業センサス

※2. 構成割合は、四捨五入の関係から合計、小計が合うよう斜体で端数調整を行っている。

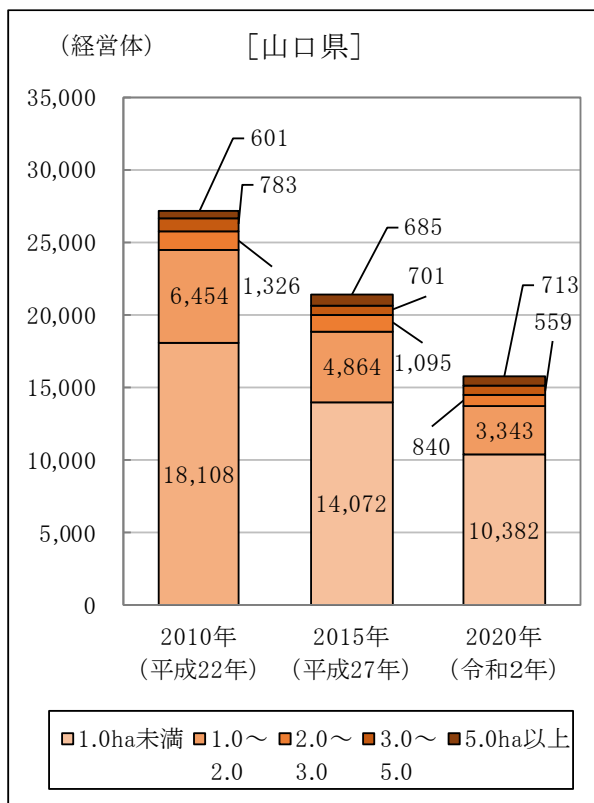
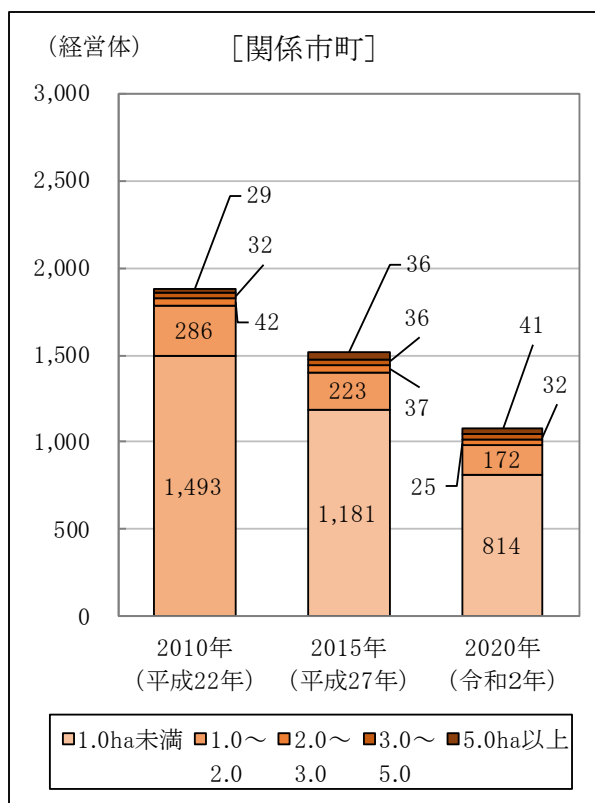


図 4.10 経営規模別経営体数の推移 (関係市町、山口県)

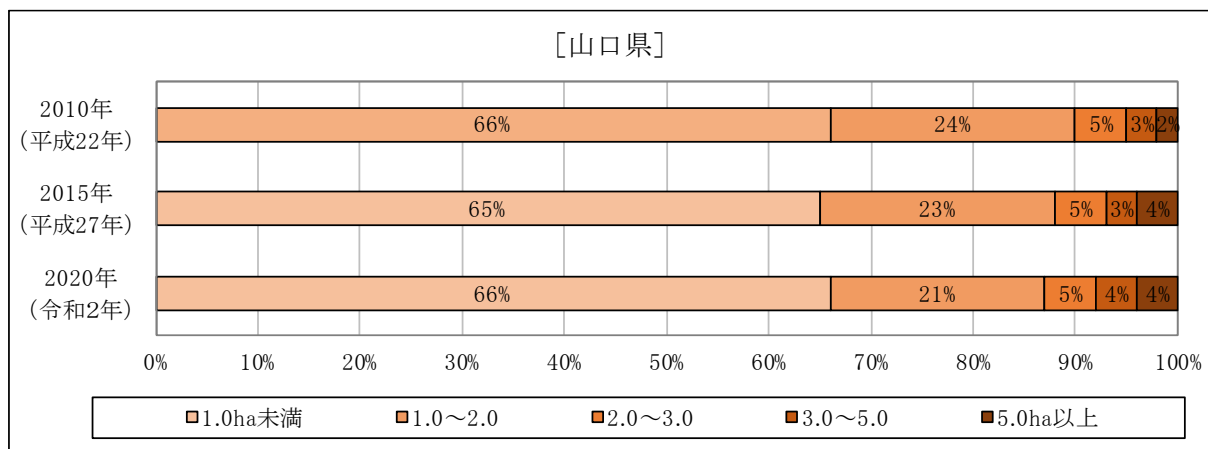
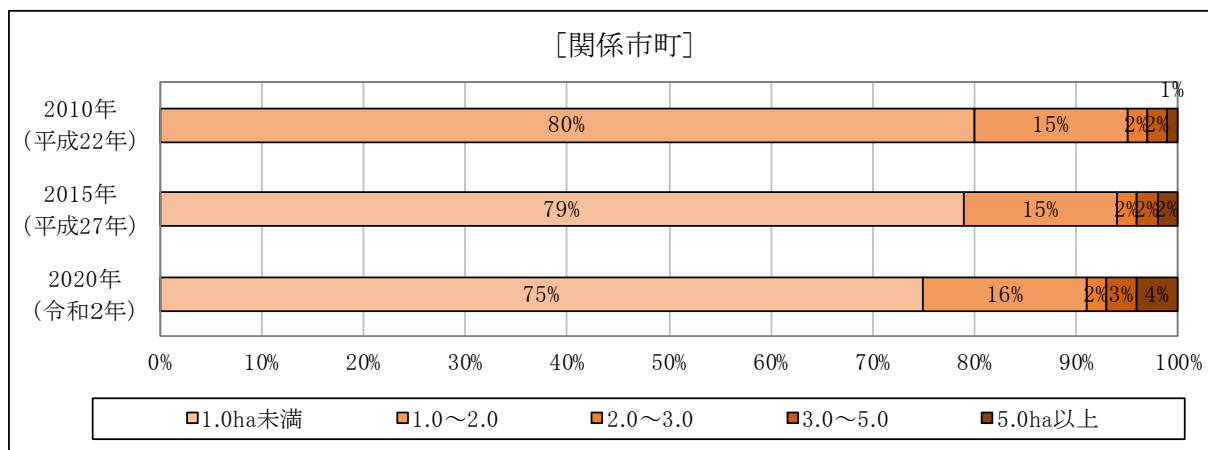


図 4.11 経営規模別経営体数の割合 (関係市町、山口県)

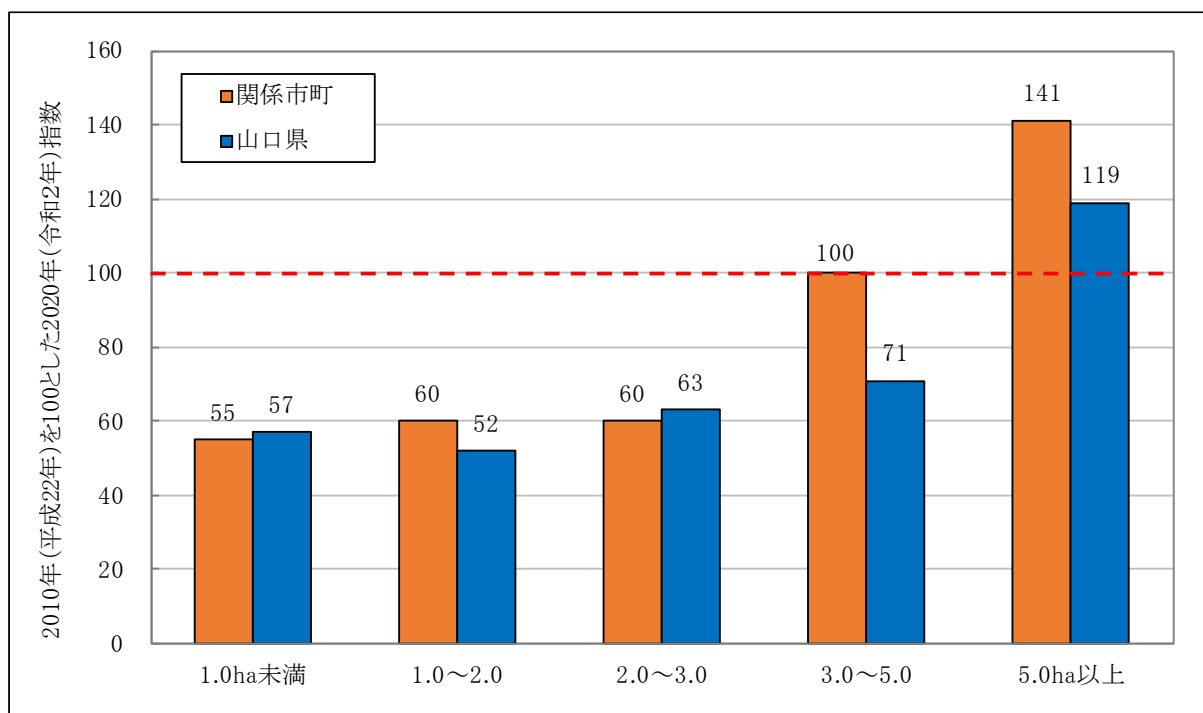


図 4.12 経営規模別経営体数の推移（関係市町、山口県）

関係市町における経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率をみると、平成22年から令和2年の10年間で経営耕地面積10.0ha未満の経営体で横ばいから減少、10.0ha以上の経営体で増加傾向となっている。また、10.0ha以上は平成22年から令和2年で2倍以上になっている。（図4.13参照）

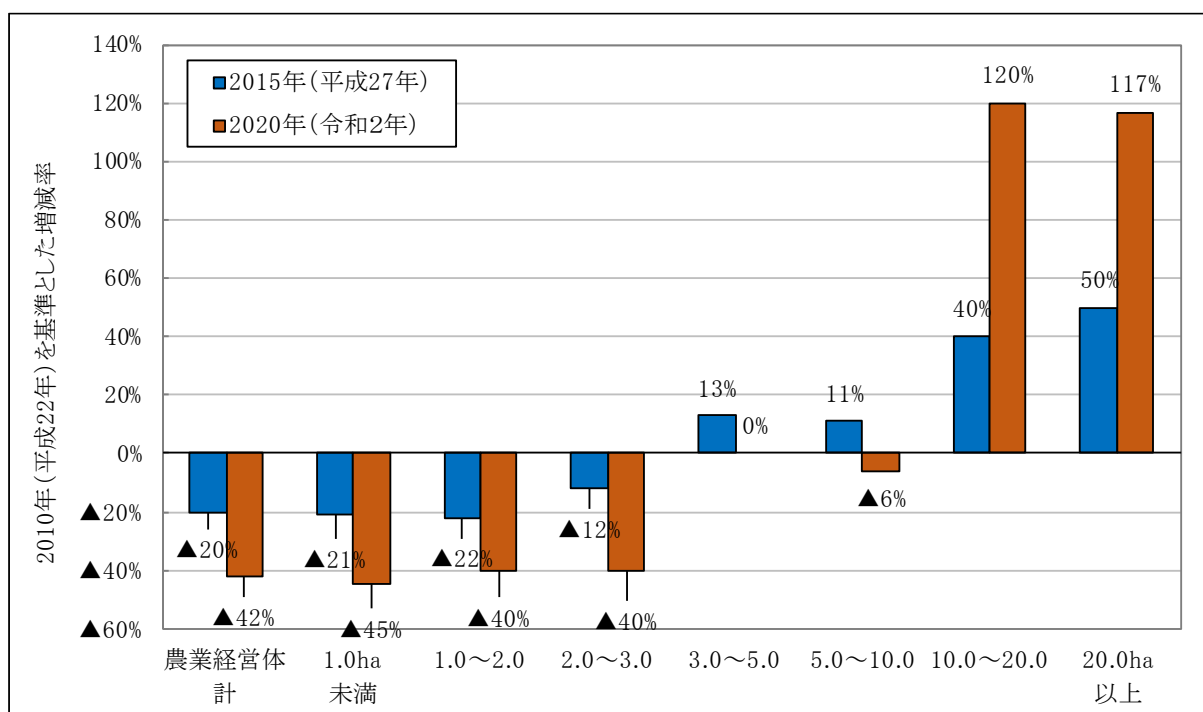


図 4.13 関係市町における経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率（2020年/2010年、2015年/2010年）

4.4.4 動力農機具保有台数の推移

関係市町では、農家数の減少により動力農機具保有台数も減少しており、平成17年から平成27年の10年間で、トラクターは1,844台から1,290台へと30%（554台）、動力田植機は1,887台から1,147台へと39%（740台）、コンバインは1,601台から1,020台へと36%（581台）減少している。

山口県全体では、10年間で、トラクターは27,769台から19,017台へと32%（8,752台）、動力田植機は22,835台から14,072台へと38%（8,763台）、コンバインは20,771台から13,100台へと37%（7,671台）減少している。（表4.10、図4.14参照）

表 4.10 動力農機具（農業用機械）（関係市町、山口県）

（単位：台）

年	市町名	トラクター	動力田植機	コンバイン
2005年 （平成17年）	光 市	576	573	461
	柳 井 市	934	926	830
	田 布 施 町	334	388	310
	関 係 市 町 合 計	1,844	1,887	1,601
	山 口 県	27,769	22,835	20,771
2010年 （平成22年）	光 市	477	465	385
	柳 井 市	858	782	707
	田 布 施 町	310	324	250
	関 係 市 町 合 計	1,645	1,571	1,342
	山 口 県	25,147	19,205	17,640
2015年 （平成27年）	光 市	356	302	269
	柳 井 市	678	605	548
	田 布 施 町	256	240	203
	関 係 市 町 合 計	1,290	1,147	1,020
	山 口 県	19,017	14,072	13,100
2005年を100とした指数 （2010年）	関 係 市 町 合 計	89	83	84
	山 口 県	91	84	85
2005年を100とした指数 （2015年）	関 係 市 町 合 計	70	61	64
	山 口 県	68	62	63

※2005年（平成17年）農林業センサス、2010年（平成22年）世界農林業センサス、2015年（平成27年）農林業センサス
農業用機械の調査は2020年（令和2年）農林業センサスで廃止されており、2015年が最新年となっている。

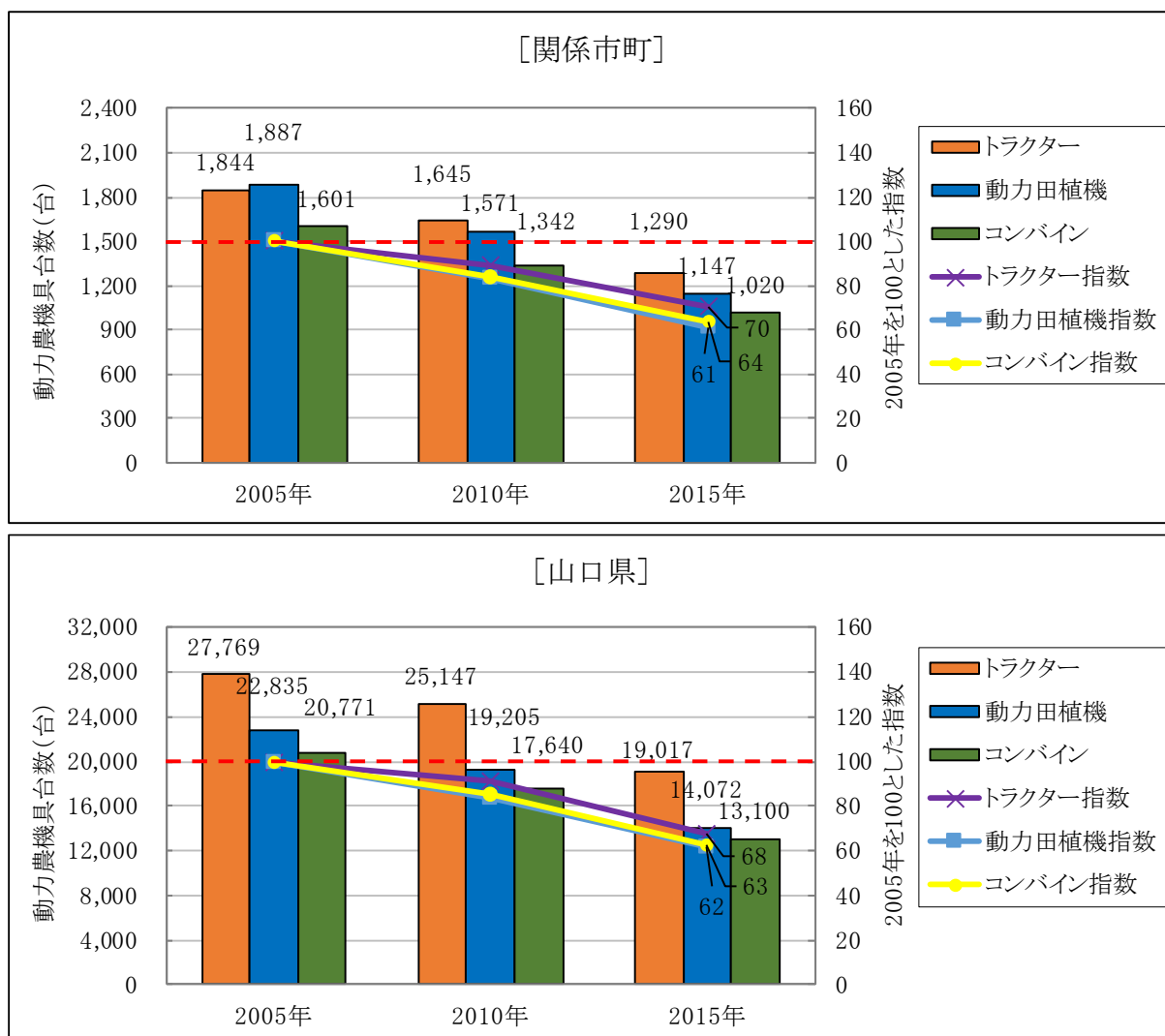


図 4.14 動力農機具（農業用機械）の台数の推移と動向（関係市町、山口県）

4.4.5 農業経営体数の推移

関係市町の農業経営体数は、平成22年（2010年）の1,882経営体から令和2年（2020年）の1,084経営体へと、10年間で798経営体（42%）減少している。また、山口県全体では、平成22年（2010年）の27,272経営体から令和2年（2020年）の15,839経営体へと、11,433経営体（42%）減少している。

ただ、農業経営体数のうち法人経営体数は増加傾向にあり、関係市町の法人経営体数は、平成22年（2010年）の21経営体から令和2年（2020年）の28経営体へと、10年間で7経営体（33%）増加している。また、山口県全体の法人経営体数は、平成22年（2010年）の250経営体から令和2年（2020年）の440経営体へと、190経営体（76%）増加している。（表4.11、図4.15参照）

表 4.11 農業経営体数の推移（関係市町、山口県）

（単位：経営体）

年	市町名	農業経営体の計	法人経営	地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
2010年 (平成22年)	光市	542	4	-	538	535
	柳井市	976	14	-	962	961
	田布施町	364	3	-	361	361
	関係市町合計	1,882	21	-	1,861	1,857
	構成割合	(100.0%)	(1.1%)	(-%)	(98.9%)	(98.7%)
	山口県	27,272	250	2	27,020	26,830
	構成割合	(100.0%)	(0.9%)	(0.0%)	(99.1%)	(98.4%)
2015年 (平成27年)	光市	416	8	-	408	408
	柳井市	808	12	-	796	793
	田布施町	147	5	-	142	142
	関係市町合計	1,371	25	-	1,346	1,343
	構成割合	(100.0%)	(1.8%)	(-%)	(98.2%)	(98.0%)
	山口県	21,417	408	1	21,008	20,912
	構成割合	(100.0%)	(1.9%)	(0.0%)	(98.1%)	(97.6%)
2020年 (令和2年)	光市	294	4	-	290	290
	柳井市	599	14	-	585	583
	田布施町	191	10	-	181	181
	関係市町合計	1,084	28	-	1,056	1,054
	構成割合	(100.0%)	(2.6%)	(-%)	(97.4%)	(97.2%)
	山口県	15,839	440	1	15,398	15,346
	構成割合	(100.0%)	(2.8%)	(0.0%)	(97.2%)	(96.9%)
2010年 との差	関係市町合計	▲ 798	7	-	▲ 805	▲ 803
	山口県	▲ 11,433	190	▲ 1	▲ 11,622	▲ 11,484
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町合計	58	133	-	57	57
	山口県	58	176	50	57	57

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス

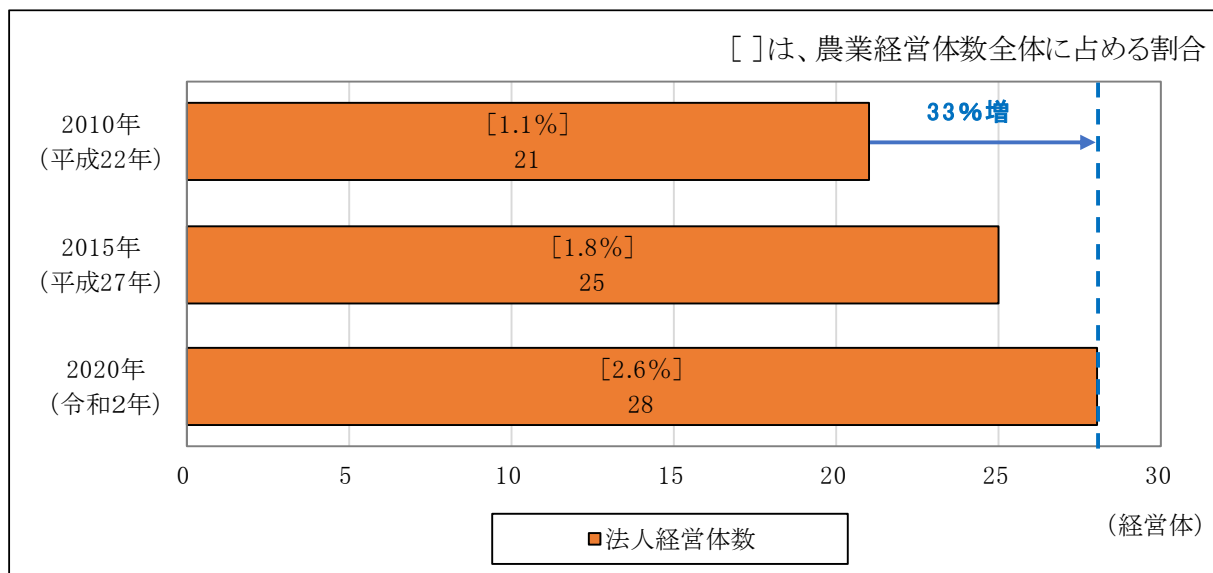


図 4.15 関係市町における法人経営体数の推移（2010 年、2015 年、2020 年）

4.4.6 基幹的農業従事者数の推移

関係市町の基幹的農業従事者数は減少傾向にあり、平成 22 年（2010 年）の 2,083 人から令和 2 年（2020 年）の 1,127 人へと、10 年間で 956 人（46%）減少している。山口県全体では、同期間で 11,518 人（41%）減少している。

関係市町の基幹的農業従事者の平均年齢は、同期間の 10 年間で 71.6 歳から 73.3 歳と 1.7 歳上昇している。また、年齢層は 65 歳以上の割合が大きくなっており、令和 2 年の基幹的農業従事者数における 65 歳以上の割合は、関係市町で 89%を占める。

65 歳以上の基幹的農業従事者数は、平成 22 年（2010 年）の 1,649 人から令和 2 年（2020 年）の 1,000 人へと、10 年間で 649 人（39%）減少しており、基幹的農業従事者数全体の減少数 956 人の 68%を占める。

関係市町における同期間の年齢階層別基幹的農業従事者数の増減率をみると、いずれの年齢階層においても減少しており、なかでも 50～59 歳は 75%減少し、60～64 歳は 79%減少している。また、山口県全体では 85 歳以上の階層で増加しているが、それ以外はいずれの年齢階層においても関係市町と同様に減少している。

（表 4.12、表 4.13、図 4.16、図 4.17、図 4.18 参照）

表 4.12 関係市町における年齢階層別の基幹的農業従事者数

（単位：人）

年	市町名	男女計										65歳以上
		計	15～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
2010年 (平成22年)	光 市	643	6	14	32	83	131	127	114	87	49	508
	柳 井 市	1,047	10	15	64	134	207	184	205	161	67	824
	田 布 施 町	393	4	2	23	47	64	85	92	52	24	317
	関係市町合計	2,083	20	31	119	264	402	396	411	300	140	1,649
	構 成 割 合	(100%)	(1%)	(1%)	(6%)	(13%)	(19%)	(19%)	(20%)	(14%)	(7%)	(79%)
	山 口 県	28,131	403	487	2,127	3,406	4,792	5,776	5,795	3,800	1,545	21,708
	構 成 割 合	(100%)	(1%)	(2%)	(8%)	(12%)	(17%)	(20%)	(21%)	(14%)	(5%)	(77%)
2015年 (平成27年)	光 市	505	4	11	22	35	112	113	96	69	43	433
	柳 井 市	830	4	15	29	99	186	177	132	117	71	683
	田 布 施 町	295	2	3	10	32	57	60	58	47	26	248
	関係市町合計	1,630	10	29	61	166	355	350	286	233	140	1,364
	構 成 割 合	(100%)	(1%)	(2%)	(4%)	(10%)	(21%)	(21%)	(18%)	(14%)	(9%)	(84%)
	山 口 県	23,331	349	435	1,235	2,510	4,624	4,649	4,384	3,368	1,777	18,802
	構 成 割 合	(100%)	(1%)	(2%)	(5%)	(11%)	(20%)	(20%)	(19%)	(14%)	(8%)	(81%)
2020年 (令和2年)	光 市	302	3	6	8	13	47	79	79	46	21	272
	柳 井 市	625	11	15	17	29	114	152	128	81	78	553
	田 布 施 町	200	-	7	5	13	40	47	38	21	29	175
	関係市町合計	1,127	14	28	30	55	201	278	245	148	128	1,000
	構 成 割 合	(100%)	(1%)	(2%)	(3%)	(5%)	(18%)	(25%)	(22%)	(13%)	(11%)	(89%)
	山 口 県	16,613	285	455	626	1,142	3,005	4,035	3,196	2,263	1,606	14,105
	構 成 割 合	(100%)	(2%)	(3%)	(4%)	(7%)	(18%)	(23%)	(19%)	(14%)	(10%)	(85%)
2010年 との差	関係市町合計	▲ 956	▲ 6	▲ 3	▲ 89	▲ 209	▲ 201	▲ 118	▲ 166	▲ 152	▲ 12	▲ 649
	山 口 県	▲ 11,518	▲ 118	▲ 32	▲ 1,501	▲ 2,264	▲ 1,787	▲ 1,741	▲ 2,599	▲ 1,537	61	▲ 7,603
2010年を100 とした指数 (2015年)	関係市町合計	78	50	94	51	63	88	88	70	78	100	83
	山 口 県	83	87	89	58	74	96	80	76	89	115	87
2010年 との差	関係市町合計	▲ 22	▲ 50	▲ 6	▲ 49	▲ 37	▲ 12	▲ 12	▲ 30	▲ 22	-	▲ 17
	山 口 県	▲ 17	▲ 13	▲ 11	▲ 42	▲ 26	▲ 4	▲ 20	▲ 24	▲ 11	15	▲ 13
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町合計	54	70	90	25	21	50	70	60	49	91	61
	山 口 県	59	71	93	29	34	63	70	55	60	104	65
2010年 との差	関係市町合計	▲ 46	▲ 30	▲ 10	▲ 75	▲ 79	▲ 50	▲ 30	▲ 40	▲ 51	▲ 9	▲ 39
	山 口 県	▲ 41	▲ 29	▲ 7	▲ 71	▲ 66	▲ 37	▲ 30	▲ 45	▲ 40	4	▲ 35

※1. 2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス

※2. 構成割合は、四捨五入の関係から合計、小計が合うよう斜体で端数調整を行っている。

表 4.13 関係市町における基幹的農業従事者の平均年齢

年	市町名	平均年齢(歳)
2010年 (平成22年)	光 市	71.4
	柳 井 市	71.5
	田 布 施 町	71.8
	関係市町平均	71.6
	山 口 県	70.9
2015年 (平成27年)	光 市	72.2
	柳 井 市	72.0
	田 布 施 町	72.6
	関係市町平均	72.3
	山 口 県	71.6
2020年 (令和2年)	光 市	73.4
	柳 井 市	73.2
	田 布 施 町	73.4
	関係市町平均	73.3
	山 口 県	72.3
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町平均	102
	山 口 県	102

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、
2020年(令和2年)農林業センサス

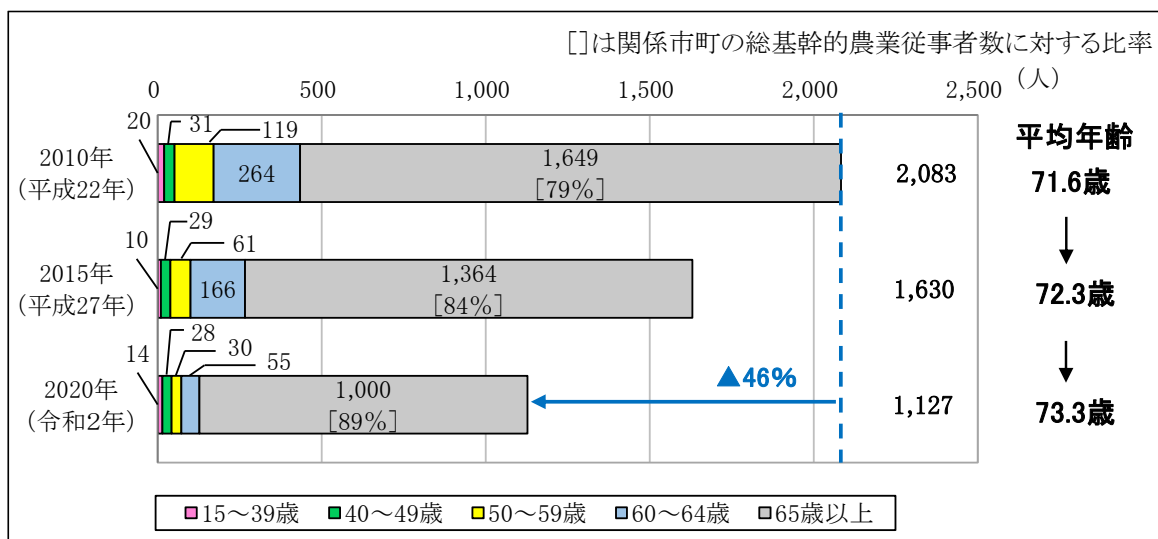


図 4.16 関係市町における年齢階層別基幹的農業従事者数（2010 年、2015 年、2020 年）

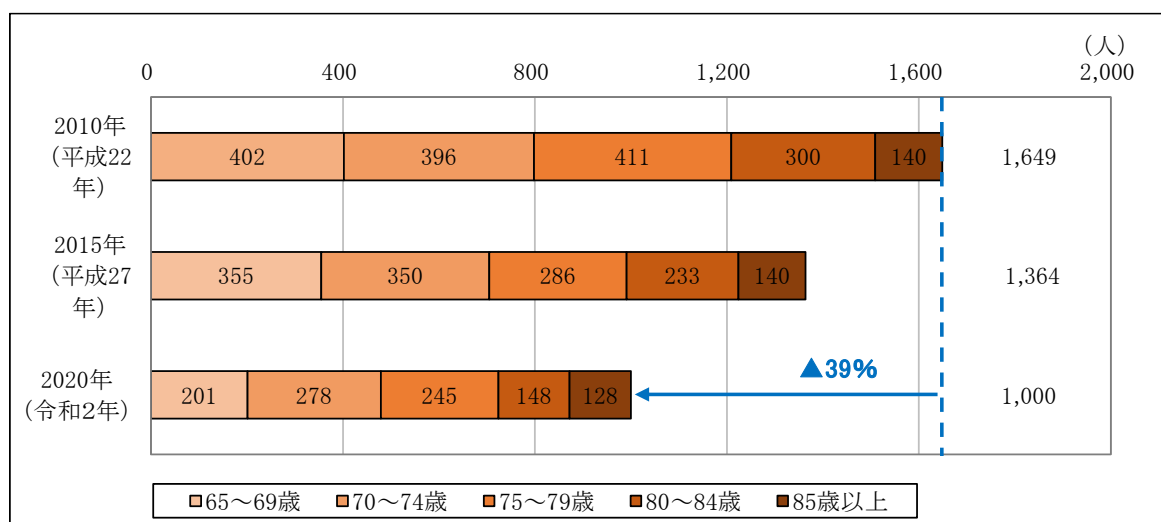


図 4.17 関係市町における 65 歳以上の基幹的農業従事者数（2010 年、2015 年、2020 年）

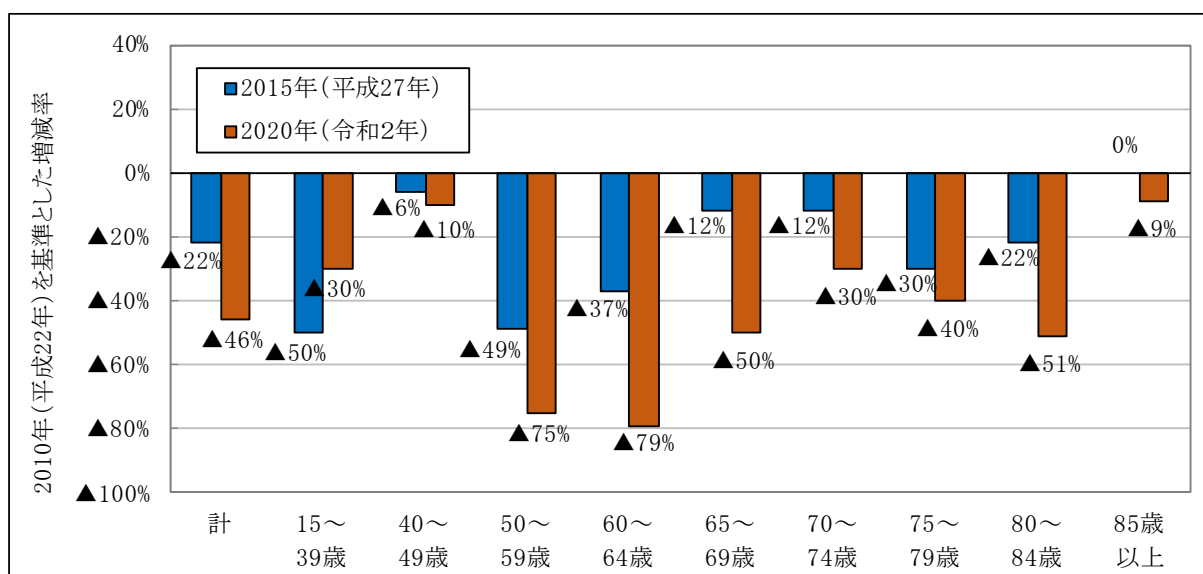


図 4.18 関係市町における年齢階層別基幹的農業従事者の増減率（2020 年/2010 年、2015 年/2010 年）

4.4.7 認定農業者数の推移

関係市町における認定農業者数は減少傾向にあり、平成 22 年度（2010 年度）の 99 経営体から令和 6 年度（2024 年度）の 90 経営体へと、15 年間で 9 経営体（9％）減少している。山口県全体では、平成 22 年度（2010 年度）の 1,581 経営体から令和 6 年度（2024 年度）の 1,353 経営体へと、228 経営体（14％）減少している。

構成内訳を山口県全体でみると、平成 22 年度（2010 年度）から令和 6 年度（2024 年度）の 15 年間で法人以外が 32％減少している一方、法人は 103％増加しており、農業経営における組織体制の変化がみられている。（表 4.14、図 4.19 参照）

表 4.14 認定農業者数の推移（関係市町、山口県）

(単位:経営体)

区分	市町名	2010年度 (平成22年度)			2011年度 (平成23年度)			2012年度 (平成24年度)			2013年度 (平成25年度)		
		法人以外	法人		法人以外	法人		法人以外	法人		法人以外	法人	
認定農業者 経営体	光 市	20			21			21			20		
	柳 井 市	56			56			53			56		
	田 布 施 町	23			23			23			24		
	関係市町合計	99			100			97			100		
	山 口 県	1,581	1,372	209	1,449	1,223	226	1,481	1,199	282	1,479	1,168	311
2010年を 100とした 数値	光 市	100			105			105			100		
	柳 井 市	100			100			95			100		
	田 布 施 町	100			100			100			104		
	関係市町合計	100			101			98			101		
	山 口 県	100	100	100	92	89	108	94	87	135	94	85	149

(単位:経営体)

区分	市町名	2014年度 (平成26年度)			2015年度 (平成27年度)			2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)		
			法人以外	法人		法人以外	法人		法人以外	法人		法人以外	法人
認定農業者 経営体	光 市	21			18			17			17		
	柳 井 市	53			56			54			47		
	田 布 施 町	25			25			33			27		
	関係市町合計	99			99			104			91		
	山 口 県	1,551	1,213	338	1,612	1,257	355	1,521	1,146	375	1,501	1,115	386
2010年を 100とした 数値	光 市	105			90			85			85		
	柳 井 市	95			100			96			84		
	田 布 施 町	109			109			143			117		
	関係市町合計	100			100			105			92		
	山 口 県	98	88	162	102	92	170	96	84	179	95	81	185

(単位:経営体)

区分	市町名	2018年度 (平成30年度)			2019年度 (令和元年度)			2020年度 (令和2年度)			2021年度 (令和3年度)		
			法人以外	法人		法人以外	法人		法人以外	法人		法人以外	法人
認定農業者 経営体	光 市	17			16			15			16		
	柳 井 市	48			49			48			48		
	田 布 施 町	29			30			31			34		
	関係市町合計	94			95			94			98		
	山 口 県	1,487	1,085	402	1,477	1,062	415	1,443	1,029	414	1,400	971	429
2010年を 100とした 数値	光 市	85			80			75			80		
	柳 井 市	86			88			86			86		
	田 布 施 町	126			130			135			148		
	関係市町合計	95			96			95			99		
	山 口 県	94	79	192	93	77	199	91	75	198	89	71	205

(単位:経営体)

区分	市町名	2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)			2024年度 (令和6年度)		
		法人以外	法人	法人以外	法人	法人以外	法人		
認定農業者 経営体	光市	15		17		18			
	柳井市	41		44		43			
	田布施町	31		29		29			
	関係市町合計	87		90		90			
	山口県	1,412	980	432	1,387	966	421	1,353	928
2010年を 100とした 数値	光市	75		85		90			
	柳井市	73		79		77			
	田布施町	135		126		126			
	関係市町合計	88		91		91			
	山口県	89	71	207	88	70	201	86	68

※出典：関係市町は令和3年度までは「事業所調べ」、令和4年度以降は一般社団法人 全国農業会議所HP「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況
その他事務の実施状況の公表」、山口県は農林水産省HP「農業経営改善計画の認定状況」

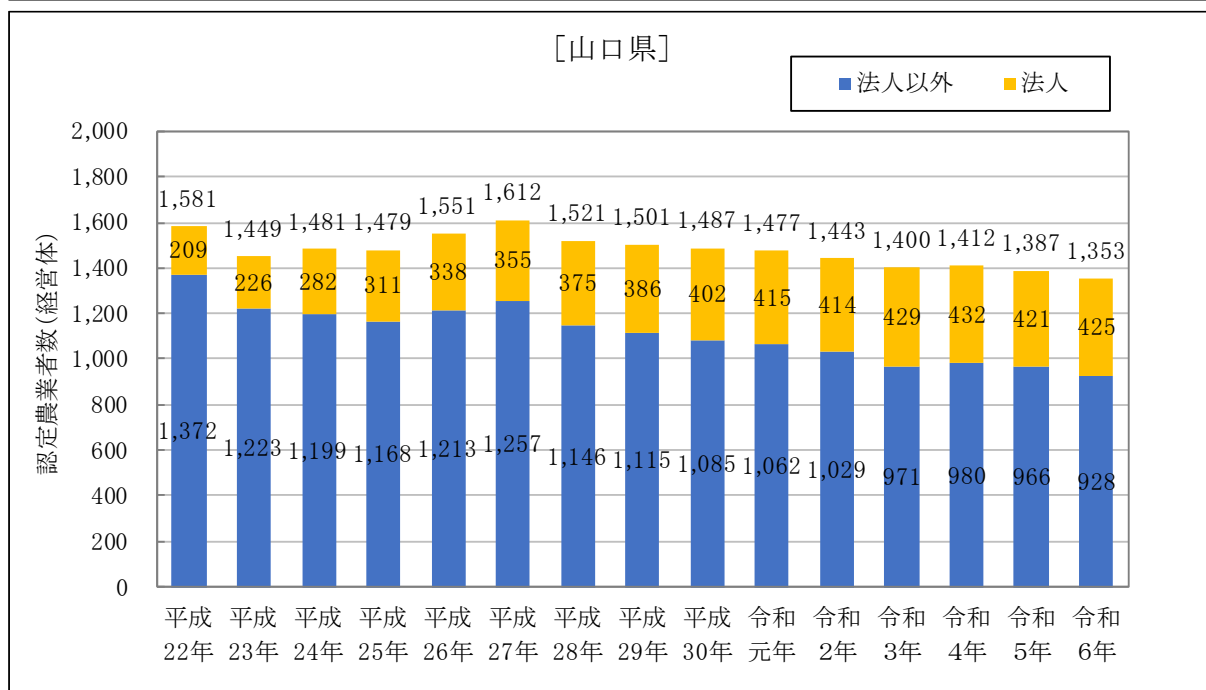
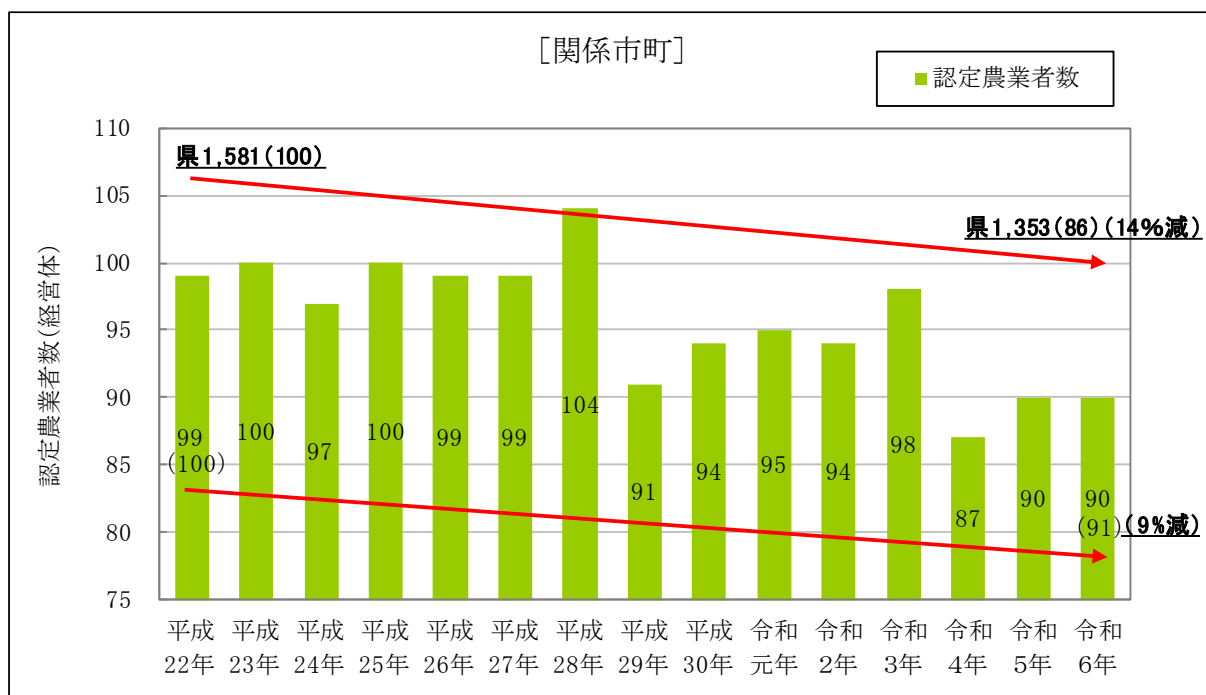


図 4.19 認定農業者数の推移（関係市町、山口県）

4.5 主要作物別作付面積の推移

4.5.1 水稻

関係市町の水稲の作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 1,611ha から令和 7 年（2025 年）の 1,152ha へと、16 年間で 459ha（28％）減少となっている。山口県全体でも同様に水稲の作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 23,900ha から令和 7 年（2025 年）の 17,200ha へと、16 年間で 6,700ha（28％）減少となっている。（表 4.15、図 4.20、図 4.21 参照）

表 4.15 水稻の作付面積と指数（関係市町、山口県）

		(単位:ha)																
項目	市町名	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年	
作付面積	光市	480	462	455	454	445	426	392	385	375	371	347	343	322	315	277	308	
	柳井市	826	801	781	770	738	728	680	669	653	595	615	581	558	537	550	598	
	田布施町	305	293	286	271	274	243	255	247	221	248	225	216	211	200	253	246	
	関係市町合計	1,611	1,556	1,522	1,495	1,457	1,397	1,327	1,301	1,249	1,214	1,187	1,140	1,091	1,052	1,080	1,152	
	山口県	23,900	23,000	22,900	22,900	22,300	21,600	21,000	20,300	19,800	19,300	18,900	18,400	17,600	17,100	16,800	17,200	
平成22年を100とした指数	関係市町合計	100	97	94	93	90	87	82	81	78	75	74	71	68	65	67	72	
	山口県	100	96	96	96	93	90	88	85	83	81	79	77	74	72	70	72	

※ 農林水産省「作物統計調査」

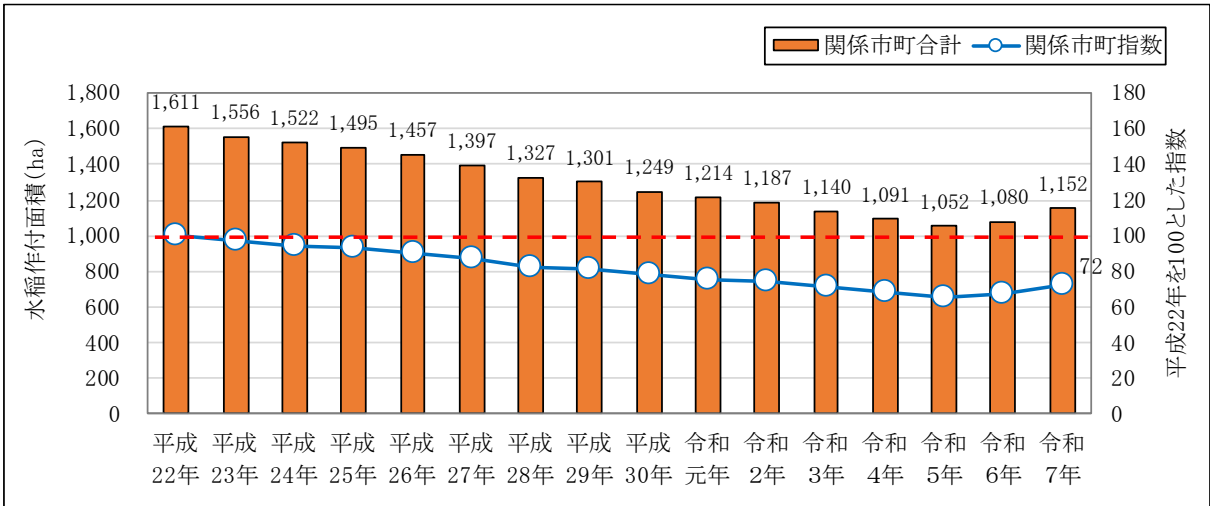


図 4.20 水稻の作付面積の推移と動向（関係市町）

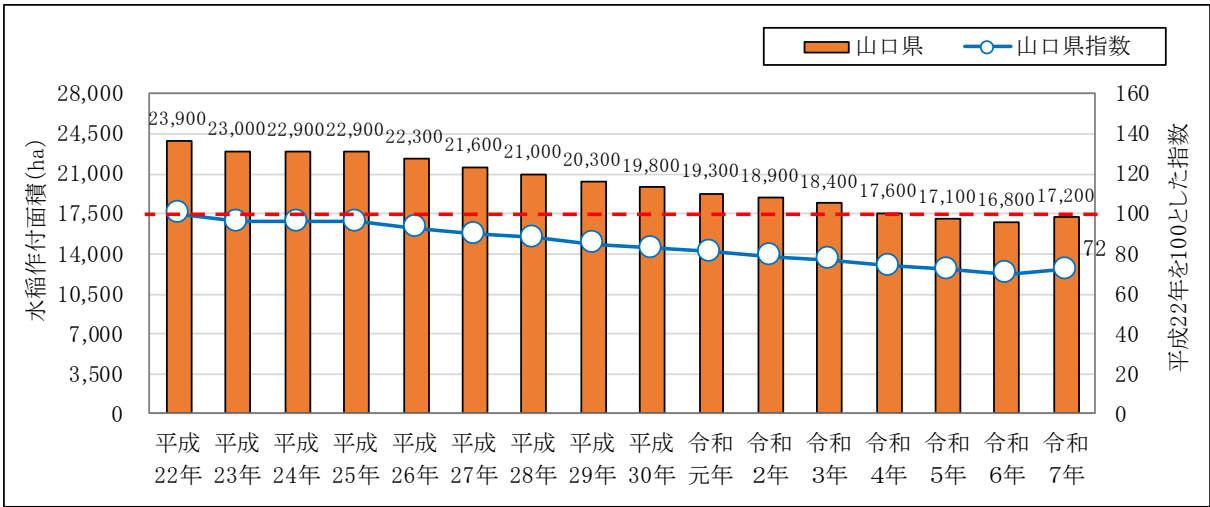


図 4.21 水稻の作付面積の推移と動向（山口県）

4.5.2 小麦

関係市町の小麦の作付面積は、平成 23 年（2011 年）の 11ha から令和 7 年（2025 年）の 142ha へと、15 年間で 131ha（1, 191%）増加となっている。山口県全体でも同様に小麦の作付面積は、平成 23 年（2011 年）の 720ha から令和 7 年（2025 年）の 1, 660ha へと、15 年間で 940ha（130%）増加となっている。（表 4. 16、図 4. 22、図 4. 23 参照）

表 4. 16 小麦の作付面積と指数（関係市町、山口県）

		(単位:ha)															
項目	市町名	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
作付面積	光市	0	x	x	15	18	29	30	30	35	42	52	60	63	67	67	51
	柳井市	x	6	16	22	32	30	35	42	36	39	39	40	45	51	72	52
	田布施町	x	5	5	7	7	18	16	15	18	20	23	23	27	26	28	39
	関係市町合計	-	11	21	44	57	77	81	87	89	101	114	123	135	144	167	142
	山口県	737	720	756	855	972	1,100	1,230	1,260	1,340	1,410	1,470	1,550	1,560	1,640	1,640	1,660
平成23年を100とした指数	関係市町合計	-	100	191	400	518	700	736	791	809	918	1,036	1,118	1,227	1,309	1,518	1,291
	山口県	102	100	105	119	135	153	171	175	186	196	204	215	217	228	228	230

※1. 農林水産省「作物統計調査」
※2. 作物統計調査において、「0」は単位に満たないもの、「x」は個人又は法人その他の団体に関するため、統計数値を公表しないものなので、集計上は「0」とした。
※3. 平成22年の作付面積に未公表があるため、平成23年を100とした数値とする。

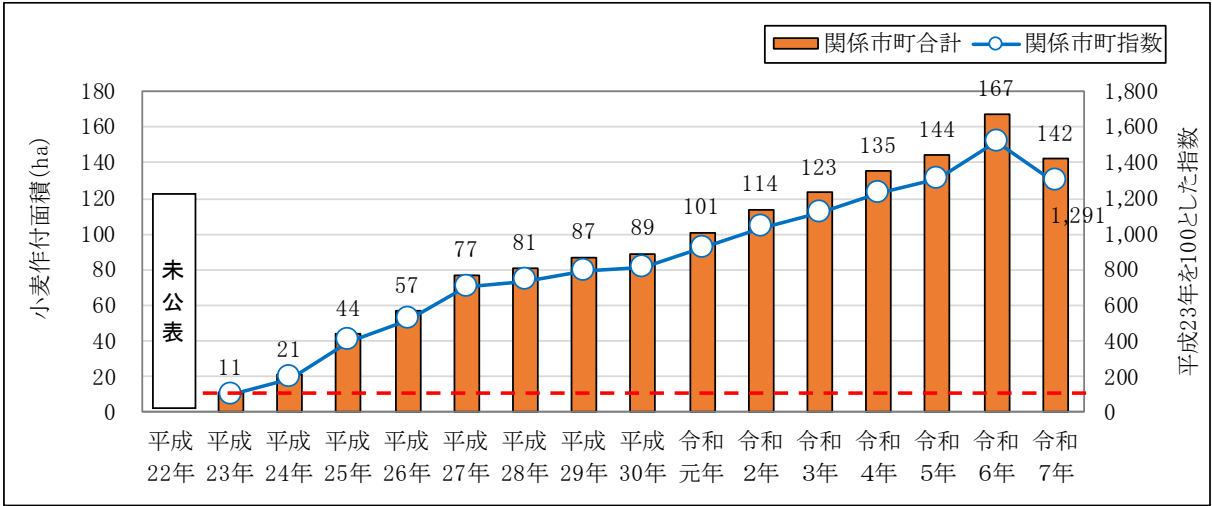


図 4. 22 小麦の作付面積の推移と動向（関係市町）

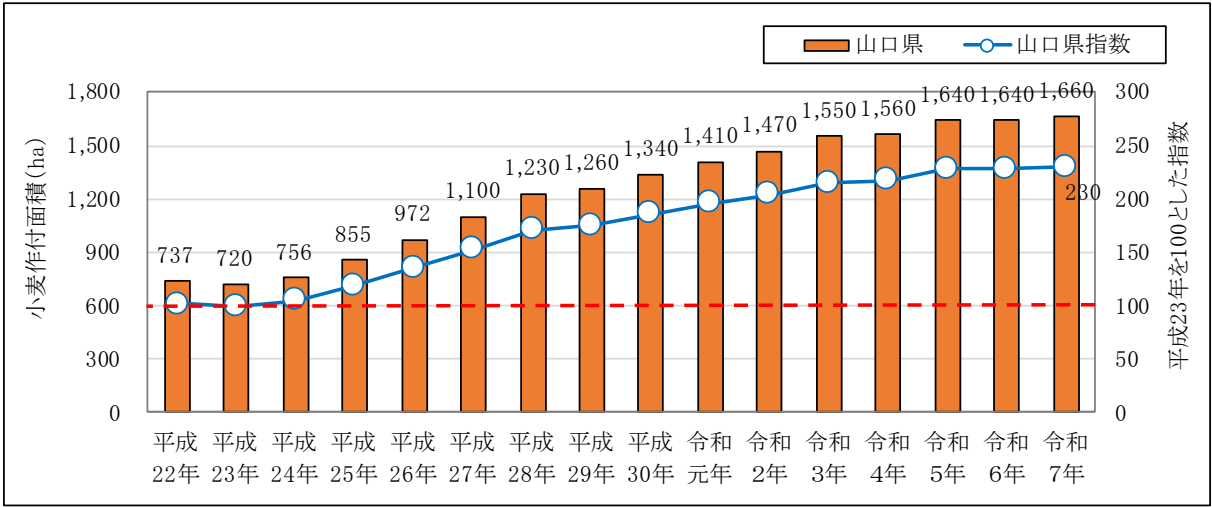


図 4. 23 小麦の作付面積の推移と動向（山口県）

4.5.3 大豆

関係市町の大豆の作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 72ha から令和 6 年（2024 年）の 136ha へと、15 年間で 64ha（89％）増加となっている。山口県全体でも同様に大豆の作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 791ha から令和 6 年（2024 年）の 877ha へと、15 年間で 86ha（11％）増加となっている。（表 4. 17、図 4. 24、図 4. 25 参照）

表 4. 17 大豆の作付面積と指数（関係市町、山口県）

		(単位:ha)														
項目	市町名	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
作付面積	光 市	24	26	30	31	27	34	33	33	35	38	45	49	44	45	48
	柳井市	41	41	44	45	49	53	55	59	56	45	51	56	58	67	66
	田布施町	7	6	6	8	21	19	15	20	20	23	x	x	23	26	22
	関係市町合計	72	73	80	84	97	106	103	112	111	106	96	105	125	138	136
	山口県	791	779	767	742	764	839	882	906	896	871	870	870	955	968	877
平成22年を100とした指数	関係市町合計	100	101	111	117	135	147	143	156	154	147	133	146	174	192	189
	山口県	100	98	97	94	97	106	112	115	113	110	110	110	121	122	111

※1. 農林水産省「作物統計調査」
※2. 作物統計調査において、「x」は個人又は法人その他の団体に關するため、統計数値を公表しないものなので、集計上は「0」とした。

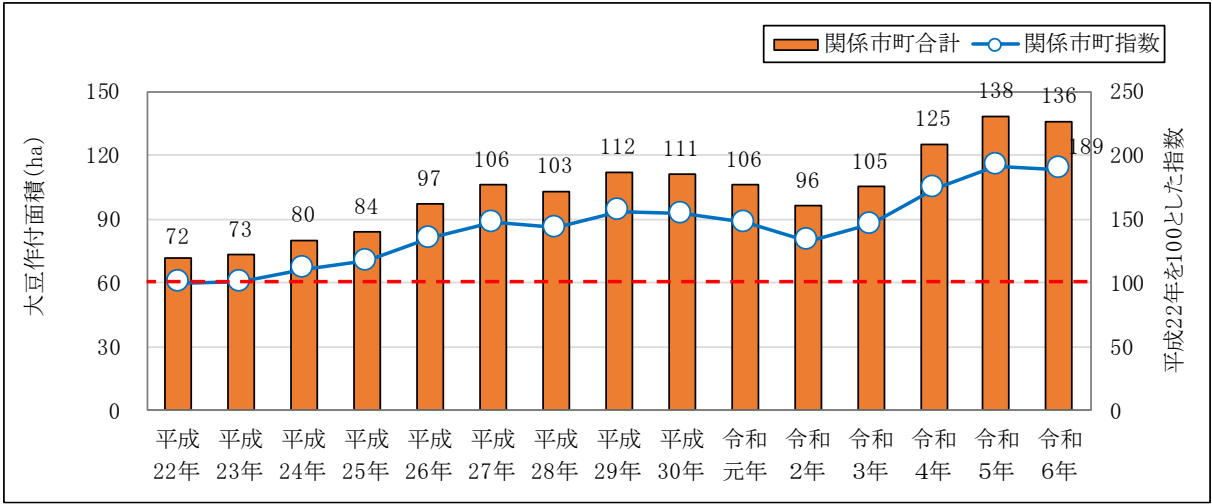


図 4. 24 大豆の作付面積の推移と動向（関係市町）

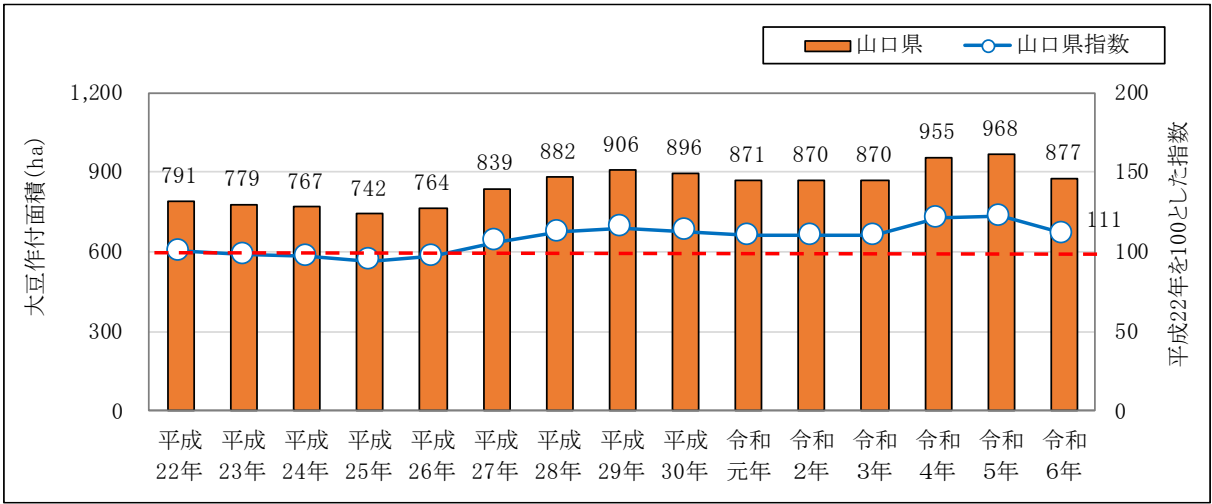


図 4. 25 大豆の作付面積の推移と動向（山口県）

4.5.4 キャベツ

関係市町のキャベツの作付面積は、市町別データが未公表のため不明であるが、山口県全体のキャベツの作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 326ha から令和 6 年（2024 年）の 273ha へと、15 年間で 53ha（17％）減少となっている。（表 4.18、図 4.26 参照）

表 4.18 キャベツの作付面積と指数（関係市町、山口県）

		(単位:ha)														
項目	市町名	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
作付面積	光市															
	柳井市															
	田布施町															
	関係市町合計															
	山口県	326	330	326	317	316	319	321	323	322	316	304	300	294	286	273
平成22年を100とした指数	山口県	100	101	100	97	97	98	98	99	99	97	93	92	90	88	83

※ 農林水産省「作物統計調査」

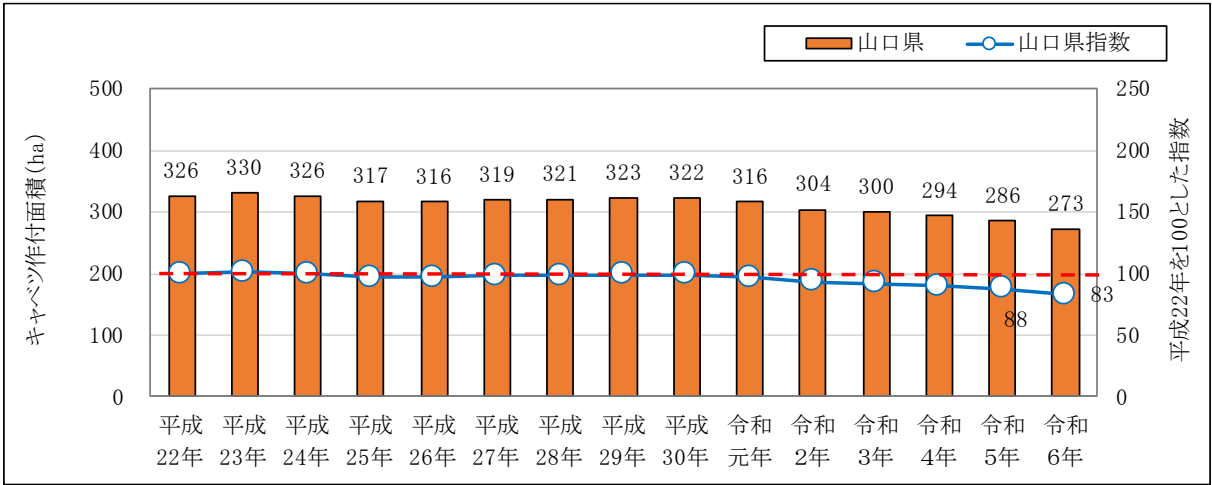


図 4.26 キャベツの作付面積の推移と動向（山口県）

4.5.5 たまねぎ

関係市町のたまねぎの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、山口県のたまねぎの作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 203ha から令和 6 年（2024 年）の 157ha へと、15 年間で 46ha（23％）減少となっている。（表 4.19、図 4.27 参照）

表 4.19 たまねぎの作付面積と指数（関係市町、山口県）

		(単位:ha)														
項目	市町名	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
作付面積	光市															
	柳井市															
	田布施町															
	関係市町合計															
	山口県	203	214	212	214	214	213	208	201	205	197	187	178	170	166	157
平成22年を100とした指数	山口県	100	105	104	105	105	105	102	99	101	97	92	88	84	82	77

※ 農林水産省「作物統計調査」

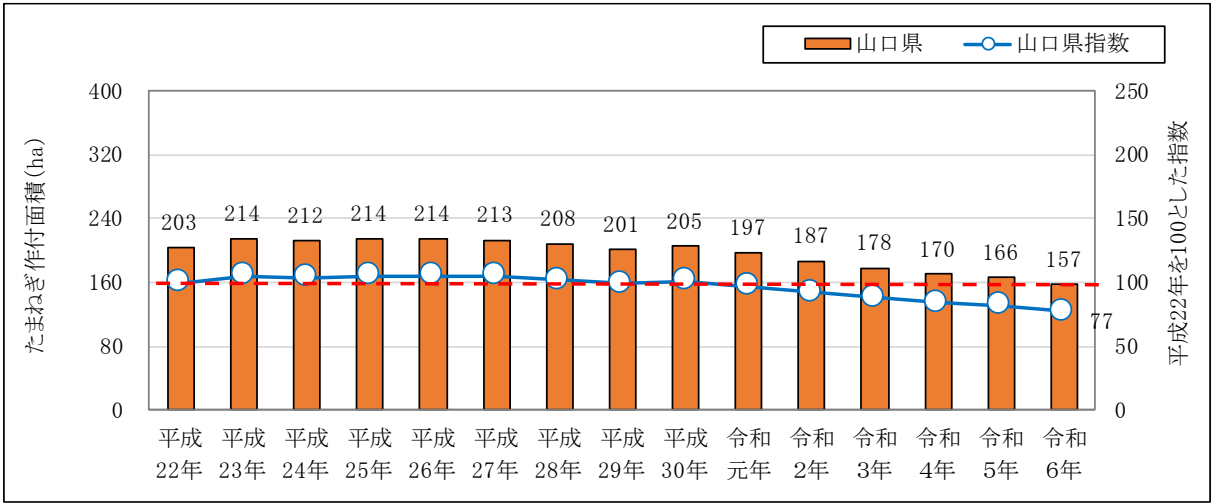


図 4.27 たまねぎの作付面積の推移と動向（山口県）

4.5.6 アスパラガス

関係市町のアスパラガスの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、山口県のアスパラガスの作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 12ha から令和 4 年（2022 年）の 14ha へと、13 年間で 2 ha（17%）増加となっている。（表 4. 20、図 4. 28 参照）

表 4. 20 アスパラガスの作付面積と指数（関係市町、山口県）

		(単位:ha)														
項目	市町名	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
作付面積	光 市															
	柳井市															
	田布施町															
	関係市町合計															
	山口県	12	...	...	12	...	...	13	...	...	13	...	...	14	...	
平成22年を100とした指数	関係市町合計															
	山口県	100	-	-	100	-	-	108	-	-	108	-	-	117	-	

※1. 農林水産省「作物統計調査」
※2. 作物統計調査において、「…」は事実不詳又は調査を欠くので、集計上は「0」とした。

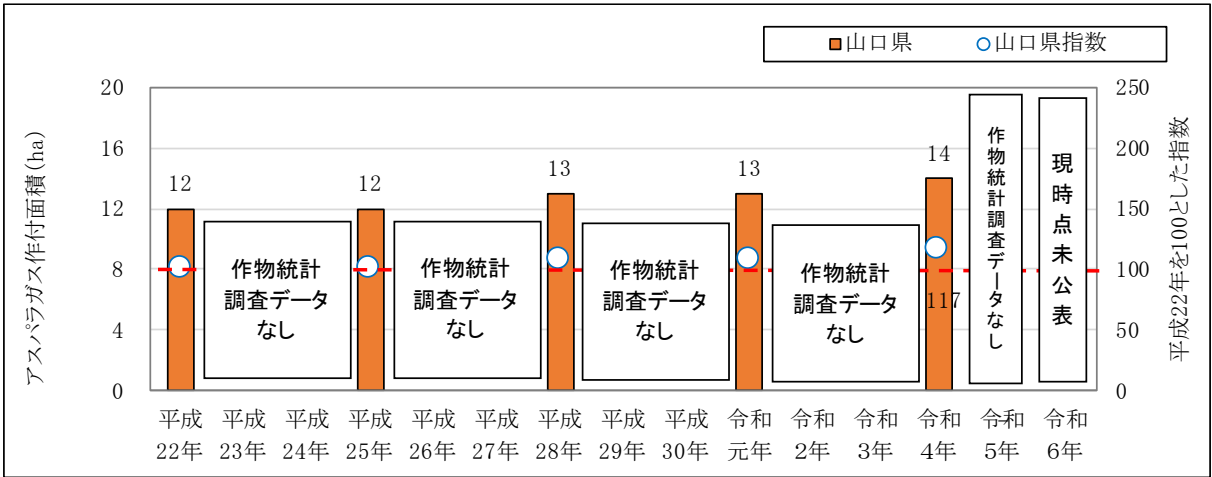


図 4. 28 アスパラガスの作付面積の推移と動向（山口県）

4.5.7 りんどう（花）

関係市町のりんどう（花）の作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、山口県のりんどう（花）の作付面積は、平成 25 年（2013 年）の 70ha から令和 4 年（2022 年）の 314ha へと、10 年間で 244ha（349％）増加となっている。（表 4. 21、図 4. 29 参照）

表 4. 21 りんどう（花）の作付面積と指数（関係市町、山口県）

		(単位:a)														
項目	市町名	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
作付面積	光 市															
	柳 井 市															
	田 布 施 町															
	関係市町合計															
	山 口 県				70			75			280			314	...	...
平成25年を100とした指数	関係市町合計															
	山 口 県				100			107			400			449	-	-

※1. 農林水産省「作物統計調査」
※2. 作物統計調査において、「…」は事実不詳又は調査を欠くものなので、集計上は「0」とした。

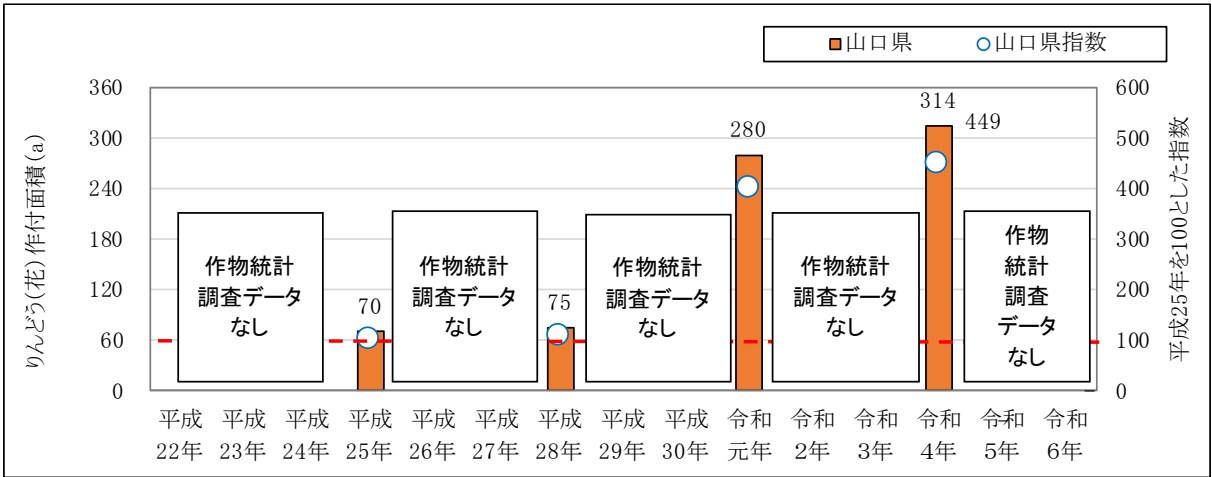


図 4. 29 りんどう（花）の作付面積の推移と動向（山口県）

4.5.8 いちじく

関係市町、山口県のいちじくの作付面積は、データが公表されていないため不明であるが、南周防地区のいちじくの作付面積は、令和元年（2019 年）の 0.3ha から令和 5 年（2023 年）の 0.3ha と、5 年間で増減なしとなっている。（表 4.21、図 4.29 参照）

表 4.22 いちじくの作付面積と指数（関係市町、山口県）

		(単位:ha)														
項目	市町名	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
作 付 面 積	光 市															
	柳 井 市															
	田 布 施 町															
	南周防地区										0.3	0.3	0.2	0.5	0.3	
	山 口 県															
令和元年 を100とし た指数	南周防地区										100	106	70	176	106	
	山 口 県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1. 南周防農地整備事業所提供資料

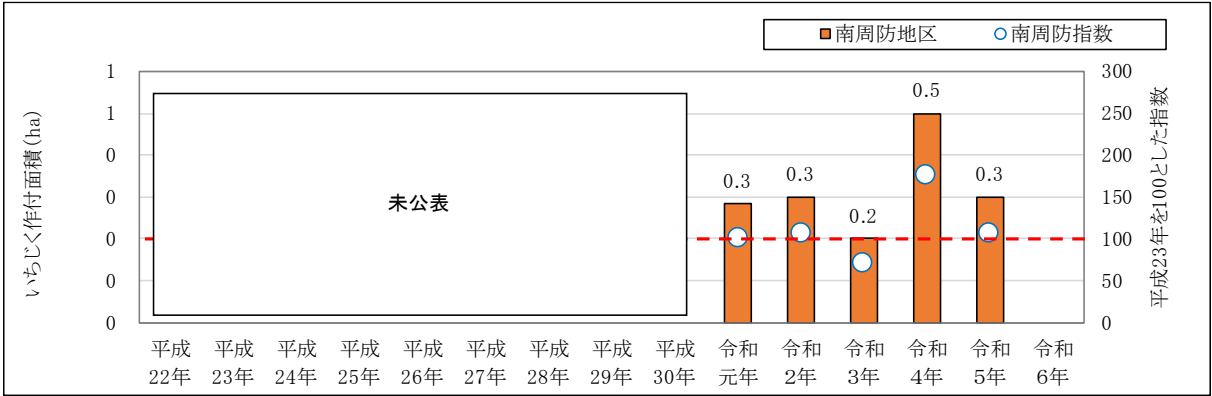


図 4.30 いちじくの作付面積の推移と動向（山口県）

4.6 参考資料

4.6.1 地域経済の動向

(1) 産業別生産額

関係市町の産業別生産額は、平成23年(2011年)の487,362百万円から令和5年(2023年)の742,176百万円へと、13年間で254,814百万円(52%)増加している。一方、農業生産額は、平成23年(2011年)の1,600百万円から令和5年(2023年)の1,090百万円へと、13年間で510百万円(32%)減少している。

山口県全体の産業別生産額は、平成23年(2011年)の5,898,803百万円から令和5年(2023年)の6,672,178百万円へと、13年間で773,375百万円(13%)増加している。一方、農業生産額は、平成23年(2011年)の34,797百万円から令和5年(2023年)の29,520百万円へと、13年間で5,277百万円(15%)減少している。

関係市町の農業生産額が山口県全体に占める割合は、平成23年(2011年)の5%(1,600百万円/34,797百万円)から、令和5年(2023年)の4%(1,090百万円/29,520百万円)と1ポイント減少している。(表4.23、図4.31、図4.32、図4.33参照)

表 4.23 産業別生産額（関係市町、山口県）

(単位:百万円)

年			平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
区分																	
第1次産業	関係市町	金額①		1,908	1,931	1,621	1,397	1,539	1,828	1,804	1,699	1,570	1,494	1,431	1,360	1,448	現時点未公表
	合 計	平成23年を100とした指数		100	101	85	73	81	96	95	89	82	78	75	71	76	
	山 口 県	金額②		50,011	50,023	44,516	41,204	43,447	47,865	47,599	43,863	42,983	41,148	42,022	40,227	43,136	
		平成23年を100とした指数		100	100	89	82	87	96	95	88	86	82	84	80	86	
		県内の割合①/②		4%	4%	4%	3%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	3%	3%	3%	
うち農業	関係市町	金額①		1,600	1,628	1,354	1,098	1,199	1,470	1,455	1,354	1,256	1,173	1,142	1,055	1,090	現時点未公表
	合 計	平成23年を100とした指数		100	102	85	69	75	92	91	85	79	73	71	66	68	
	山 口 県	金額②		34,797	35,354	31,172	27,188	29,342	33,747	33,739	30,548	29,979	28,489	29,659	27,338	29,520	
		平成23年を100とした指数		100	102	90	78	84	97	97	88	86	82	85	79	85	
		県内の割合①/②		5%	5%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	
第2次産業	関係市町	金額①		243,272	253,251	239,254	197,841	182,146	248,506	292,919	351,470	370,581	375,407	368,679	492,352	459,050	現時点未公表
	合 計	平成23年を100とした指数		100	104	98	81	75	102	120	144	152	154	152	202	189	
	山 口 県	金額②		2,165,779	2,153,601	2,306,737	2,384,470	2,123,616	2,484,047	2,632,218	2,594,265	2,491,496	2,564,665	2,712,060	2,659,050	2,868,363	
		平成23年を100とした指数		100	99	107	110	98	115	122	120	115	118	125	123	132	
		県内の割合①/②		11%	12%	10%	8%	9%	10%	11%	14%	15%	15%	14%	19%	16%	
第3次産業	関係市町	金額①		242,182	234,298	231,248	237,015	248,450	239,814	243,733	239,261	232,213	218,269	216,309	212,259	281,678	現時点未公表
	合 計	平成23年を100とした指数		100	97	95	98	103	99	101	99	96	90	89	88	116	
	山 口 県	金額②		3,683,013	3,629,652	3,614,105	3,650,747	3,736,722	3,719,450	3,761,870	3,725,056	3,683,373	3,490,292	3,518,641	3,592,228	3,760,679	
		平成23年を100とした指数		100	99	98	99	101	101	102	101	100	95	96	98	102	
		県内の割合①/②		7%	6%	6%	6%	7%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	7%	
計	関係市町	金額①		487,362	489,480	472,123	436,253	432,135	490,148	538,456	592,430	604,364	595,170	586,419	705,971	742,176	現時点未公表
	合 計	平成23年を100とした指数		100	100	97	90	89	101	110	122	124	122	120	145	152	
	山 口 県	金額②		5,898,803	5,833,276	5,965,358	6,076,421	5,903,785	6,251,362	6,441,687	6,363,184	6,217,852	6,096,105	6,272,723	6,291,505	6,672,178	
		平成23年を100とした指数		100	99	101	103	100	106	109	108	105	103	106	107	113	
		県内の割合①/②		8%	8%	8%	7%	7%	8%	8%	9%	10%	10%	9%	11%	11%	

※1. 山口県令和5年度市町民経済計算 経済活動別市町内総生産

※2. 平成22年の統計数値が不明なため、平成23年を100とした数値とする。

※農業生産額は、農産物の1年間の生産量から種子や飼料として再び農業として投入される中間生産物を除いたものに、販売価格（農家庭先価格）を乗じて算出される。

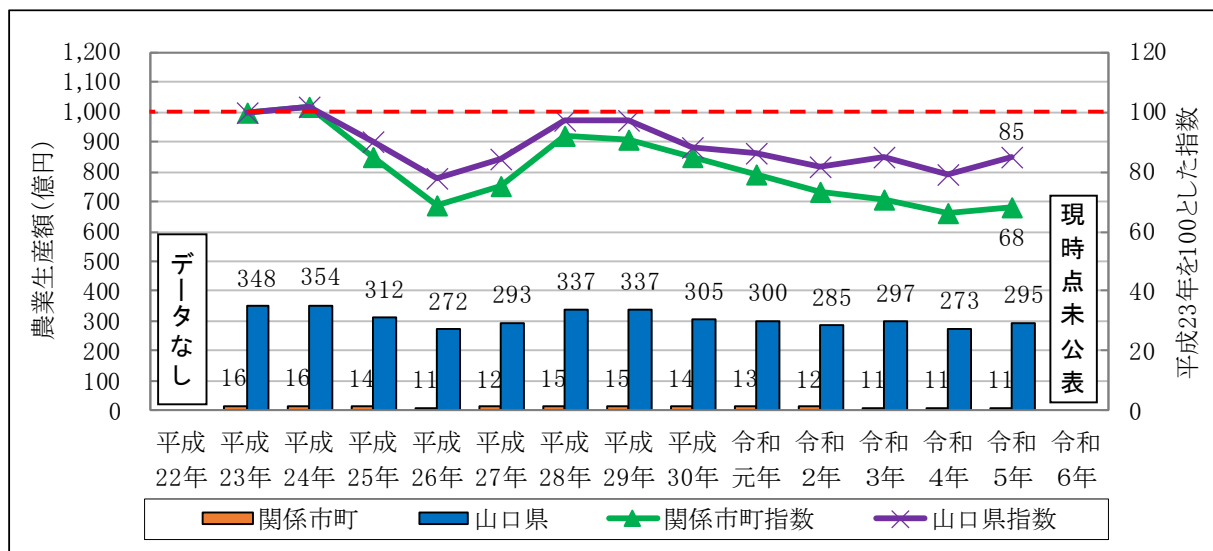


図 4.31 農業生産額の推移と動向（関係市町、山口県）

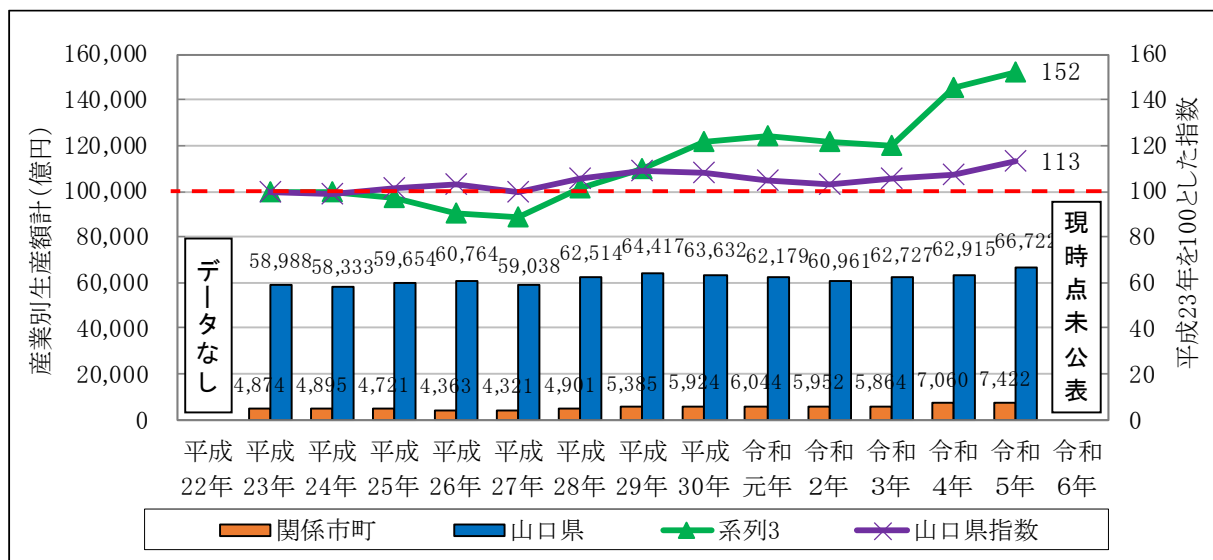


図 4.32 産業別生産額計の推移と動向（関係市町、山口県）

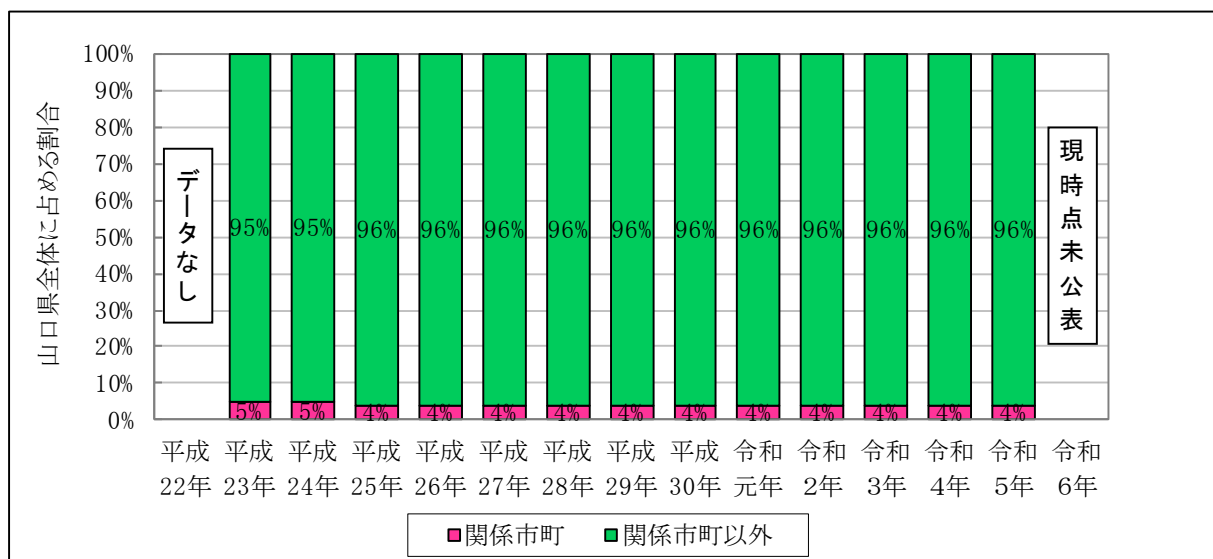


図 4.33 農業生産額：関係市町が山口県全体に占める割合

（２）農業産出額の動向

関係市町の農業産出額は、平成 26 年（2014 年）の 2,600 百万円から令和 5 年（2023 年）の 2,750 百万円へと、10 年間で 150 百万円（6％）増加している。その内訳をみると、米、畜産は減少しているものの、野菜、果実、花き等は増加しており、果実は平成 26 年（2014 年）の 110 百万円から令和 5 年（2023 年）の 180 百万円へと 70 百万円（64％）増加している。

山口県全体では、平成 26 年（2014 年）の 61,400 百万円から令和 5 年（2023 年）の 68,900 百万円へと、10 年間で 7,500 百万円（12％）増加している。（表 4.24、図 4.34、図 4.35 参照）

表 4.24 農業産出額内訳（関係市町、山口県）

（単位：百万円）

年	区分		耕 種										畜産	加工 農産物	H26を100 とした割合
			計	小 計	米	麦類、雑 穀、豆類、 いも類	野菜	果実	花き	工芸 農作物	その他 作物				
平成 22年	関 係 市 町	金額①													
		構成割合													
	山 口 県	金額②	63,800	45,600	23,400	700	13,200	3,900	3,000	400	1,000	18,200	-		
		構成割合	100%	71%	35%	1%	21%	6%	5%	1%	2%	29%	0%		
県内の割合①/②			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
平成 23年	関 係 市 町	金額①													
		構成割合													
	山 口 県	金額②	68,800	51,000	28,800	700	13,000	4,100	3,000	400	1,000	17,800	-		
		構成割合	100%	74%	42%	1%	19%	6%	4%	1%	1%	26%	0%		
県内の割合①/②			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
平成 24年	関 係 市 町	金額①													
		構成割合													
	山 口 県	金額②	69,600	52,400	30,300	800	13,300	3,800	2,800	300	1,100	17,200	-		
		構成割合	100%	75%	44%	1%	19%	5%	4%	0%	2%	25%	0%		
県内の割合①/②			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
平成 25年	関 係 市 町	金額①													
		構成割合													
	山 口 県	金額②	65,400	47,000	25,300	700	13,000	3,800	2,900	300	1,000	18,400	-		
		構成割合	100%	72%	39%	1%	20%	6%	4%	0%	2%	28%	0%		
県内の割合①/②			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
平成 26年	関 係 市 町	金額①	2,600	2,380	1,210	40	810	110	140	-	70	220	-	100%	
		構成割合	100%	92%	47%	2%	31%	4%	5%	0%	3%	8%	0%		
	山 口 県	金額②	61,400	41,300	19,700	900	12,900	3,500	2,900	300	1,100	20,100	-	100%	
		構成割合	100%	67%	32%	1%	21%	6%	5%	0%	2%	33%	0%		
県内の割合①/②			4%	6%	6%	4%	6%	3%	5%	0%	6%	1%	-		
平成 27年	関 係 市 町	金額①	2,710	2,490	1,270	30	850	130	140	-	70	220	-	104%	
		構成割合	100%	92%	47%	1%	31%	5%	5%	0%	3%	8%	0%		
	山 口 県	金額②	62,600	42,700	20,200	700	13,400	4,100	2,900	300	1,100	19,900	-	102%	
		構成割合	100%	68%	32%	1%	21%	7%	5%	0%	2%	32%	0%		
県内の割合①/②			4%	6%	6%	4%	6%	3%	5%	0%	6%	1%	-		
平成 28年	関 係 市 町	金額①	3,140	2,930	1,340	50	1,210	130	130	-	70	210	-	121%	
		構成割合	100%	93%	42%	2%	39%	4%	4%	0%	2%	7%	0%		
	山 口 県	金額②	68,200	49,100	21,900	1,100	17,700	4,300	2,800	200	1,100	19,100	-	111%	
		構成割合	100%	72%	32%	2%	26%	6%	4%	0%	2%	28%	0%		
県内の割合①/②			5%	6%	6%	5%	7%	3%	5%	0%	6%	1%	-		
平成 29年	関 係 市 町	金額①	3,100	2,910	1,440	50	1,080	140	130	-	70	190	-	119%	
		構成割合	100%	94%	46%	2%	35%	5%	4%	0%	2%	6%	0%		
	山 口 県	金額②	67,600	48,900	23,600	1,100	15,400	4,800	2,700	200	1,100	18,700	-	110%	
		構成割合	100%	74%	36%	2%	23%	7%	4%	0%	2%	26%	0%		
県内の割合①/②			5%	6%	6%	5%	7%	3%	5%	0%	6%	1%	-		
平成 30年	関 係 市 町	金額①	3,130	2,940	1,400	60	1,150	130	130	-	70	190	-	120%	
		構成割合	100%	94%	45%	2%	37%	4%	4%	0%	2%	6%	0%		
	山 口 県	金額②	65,400	47,800	22,800	1,000	15,800	4,300	2,700	200	1,000	17,600	-	107%	
		構成割合	100%	73%	34%	2%	24%	7%	4%	0%	2%	27%	0%		
県内の割合①/②			5%	6%	6%	6%	7%	3%	5%	0%	7%	1%	-		
令和 元年	関 係 市 町	金額①	2,830	2,650	1,250	60	840	180	230	-	90	180	-	109%	
		構成割合	100%	94%	45%	2%	30%	6%	8%	0%	3%	6%	0%		
	山 口 県	金額②	62,900	45,100	20,400	1,200	14,800	4,700	2,800	200	1,000	17,800	-	102%	
		構成割合	100%	72%	33%	2%	24%	7%	4%	0%	2%	28%	0%		
県内の割合①/②			4%	6%	6%	5%	6%	4%	8%	0%	9%	1%	-		
令和 2年	関 係 市 町	金額①	2,630	2,470	1,000	50	920	180	220	-	100	160	-	101%	
		構成割合	100%	94%	38%	2%	35%	7%	8%	0%	4%	6%	0%		
	山 口 県	金額②	58,900	40,700	14,500	1,400	16,000	4,900	2,700	100	1,100	18,200	-	96%	
		構成割合	100%	69%	25%	2%	27%	8%	5%	0%	2%	31%	0%		
県内の割合①/②			4%	6%	7%	4%	6%	4%	8%	0%	9%	1%	-		
令和 3年	関 係 市 町	金額①	2,670	2,480	1,040	70	840	190	240	-	100	190	-	103%	
		構成割合	100%	93%	39%	3%	31%	7%	9%	0%	4%	7%	0%		
	山 口 県	金額②	64,400	43,400	17,600	1,400	14,900	5,200	3,000	200	1,100	20,900	100	105%	
		構成割合	100%	67%	27%	2%	23%	8%	5%	0%	2%	33%	0%		
県内の割合①/②			4%	6%	6%	5%	6%	4%	8%	0%	9%	1%	0%		
令和 4年	関 係 市 町	金額①	2,780	2,610	1,100	60	900	180	290	-	80	170	-	107%	
		構成割合	100%	94%	41%	2%	32%	6%	10%	0%	3%	6%	0%		
	山 口 県	金額②	66,300	45,400	18,300	1,200	16,300	4,900	3,500	100	1,100	20,800	100	108%	
		構成割合	100%	69%	28%	2%	25%	7%	5%	0%	2%	31%	0%		
県内の割合①/②			4%	6%	6%	5%	6%	4%	8%	0%	7%	1%	0%		
令和 5年	関 係 市 町	金額①	2,750	2,570	1,060	70	920	180	240	-	100	180	-	106%	
		構成割合	100%	93%	37%	3%	33%	7%	9%	0%	4%	7%	0%		
	山 口 県	金額②	68,900	45,100	18,300	1,100	16,600	4,800	3,000	100	1,200	23,700	100	112%	
		構成割合	100%	66%	27%	2%	24%	7%	4%	0%	2%	34%	0%		
県内の割合①/②			4%	6%	6%	6%	6%	4%	8%	0%	8%	1%	0%		
令和 6年	関 係 市 町	金額①													
		構成割合													
	山 口 県	金額②													
		構成割合													
県内の割合①/②															
平成 26年 との差	関係市町合計		150	190	▲ 150	30	110	70	100	-	30	▲ 40	-		
	山 口 県		7,500	3,800	▲ 1,400	200	3,700	1,300	100	▲ 200	100	3,600	100		

※1. 生産農業所得統計及び市町村別農業産出額（推計）

※2. 構成割合は、四捨五入の関係から合計、小計が合うよう斜体で端数調整を行っている。

※3. 生産農業所得統計において、「0」は単位に満たないもの。「-」は事実のないもの。「x」は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないものである、集計上は0とした。

※4. 平成25年以前の関係市町の統計数値が不明なため、平成26年を100とした数値とする。

※農業産出額は、農業により得られた生産物の評価額に、農業サービス（稲作の共同育苗、青果物の共同選果）などの売上高を加えてものである。また、種子や飼料作物など、農業内部で使われる中間生産物を含めて算出される。一方で、加工産物（漬物など）は総額に含まない。

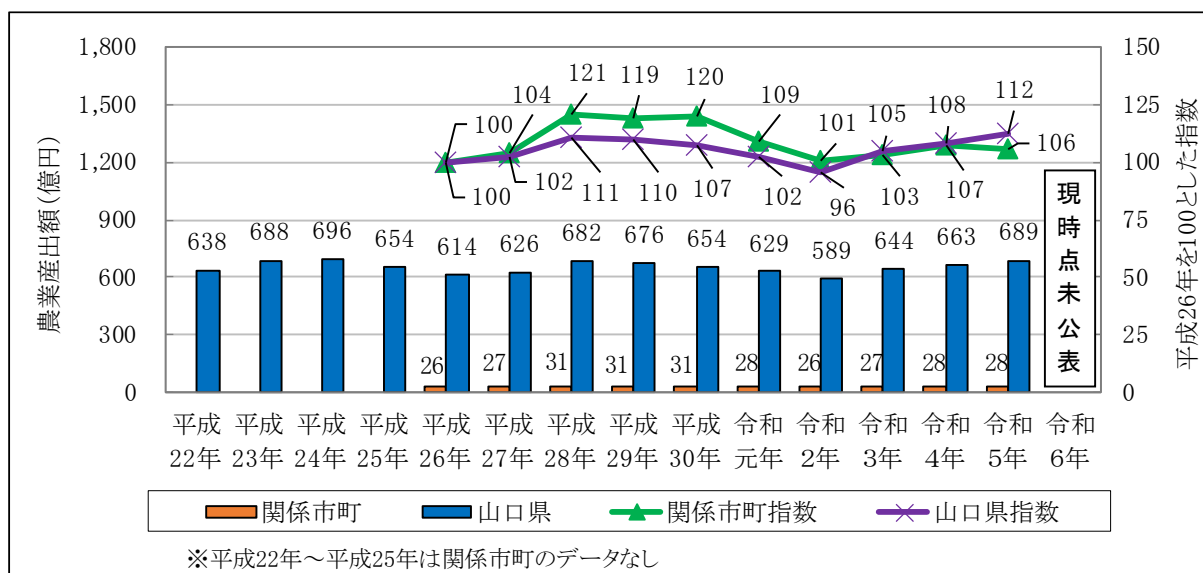


図 4.34 農業産出額の推移と動向（関係市町、山口県）

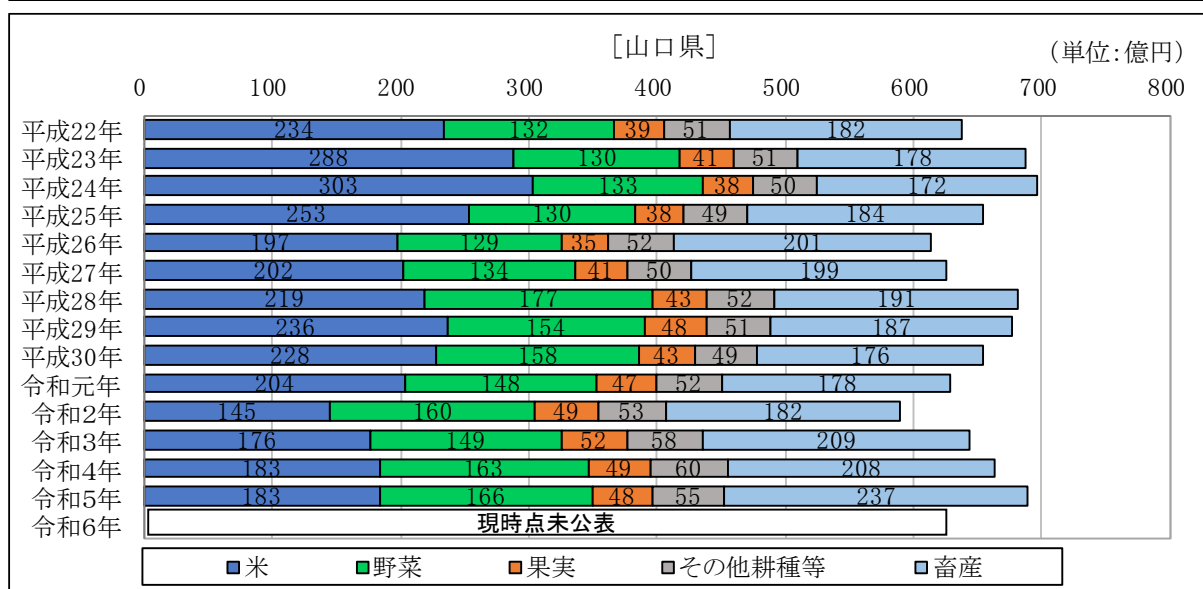
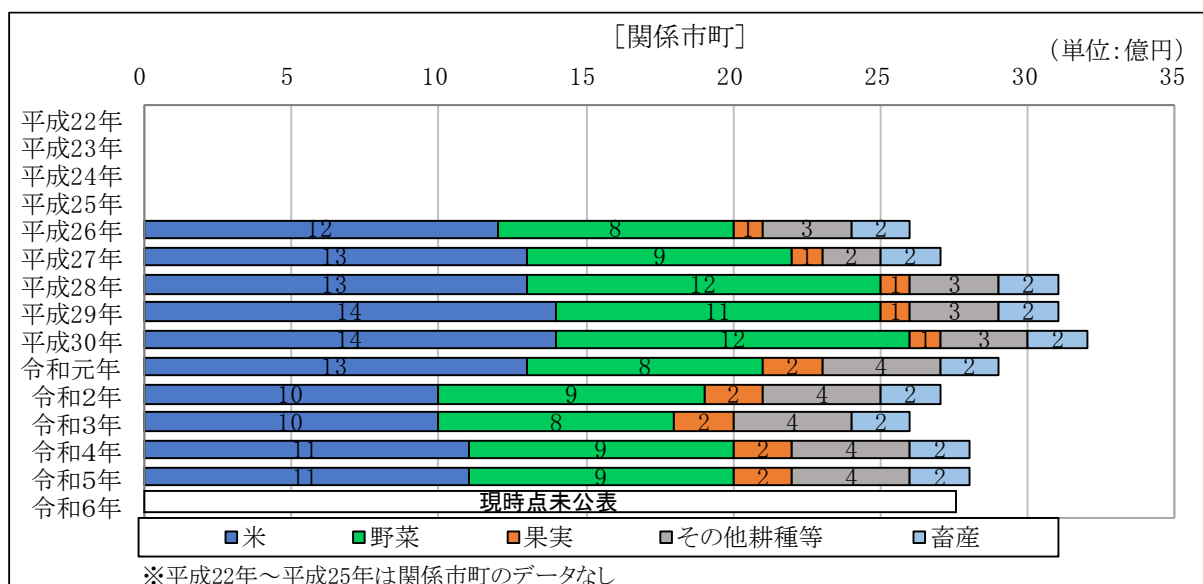


図 4.35 農業産出額内訳の推移（関係市町、山口県）

4.6.2 農業の動向

(1) 総農家数及び土地持ち非農家数

関係市町における総農家数は、平成22年(2010年)の3,808戸から令和2年(2020年)の2,455戸へと、10年間で1,353戸(36%)減少している。

山口県全体では、平成22年(2010年)の43,171戸から令和2年(2020年)の27,338戸へと10年間で15,833戸(37%)減少している。

関係市町の土地持ち非農家数は、平成22年(2010年)の2,906戸から平成27年(2015年)の2,838戸へと、5年間で68戸(2%)減少している。

山口県全体では、平成22年(2010年)の26,316戸から平成27年(2015年)の26,665戸へと、5年間で349戸(1%)増加している。(表4.25、図4.36参照)

表 4.25 総農家数及び土地持ち非農家数(関係市町、山口県)

年	市町名	総農家数(戸)		土地持ち非農家数(戸)	
		農家数	2010年を100とした指数	農家数	2010年を100とした指数
2010年 (平成22年)	光市	1,270	100	946	100
	柳井市	1,752	100	1,174	100
	田布施町	786	100	786	100
	関係市町合計	3,808	100	2,906	100
	山口県	43,171	100	26,316	100
2015年 (平成27年)	光市	1,054	83	928	98
	柳井市	1,474	84	1,108	94
	田布施町	657	84	802	102
	関係市町合計	3,185	84	2,838	98
	山口県	35,542	82	26,665	101
2010年 との差	関係市町合計	▲ 623	▲ 16	▲ 68	▲ 2
	山口県	▲ 7,629	▲ 18	349	1
2020年 (令和2年)	光市	818	64	2020年農林業 センサスデータなし (調査廃止)	
	柳井市	1,150	66		
	田布施町	487	62		
	関係市町合計	2,455	64		
	山口県	27,338	63	27,499	104
2010年 との差	関係市町合計	▲ 1,353	▲ 36		
	山口県	▲ 15,833	▲ 37		

※1. 2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス

※2. 2020年(令和2年)の市町別の土地持ち非農家数は記載なし

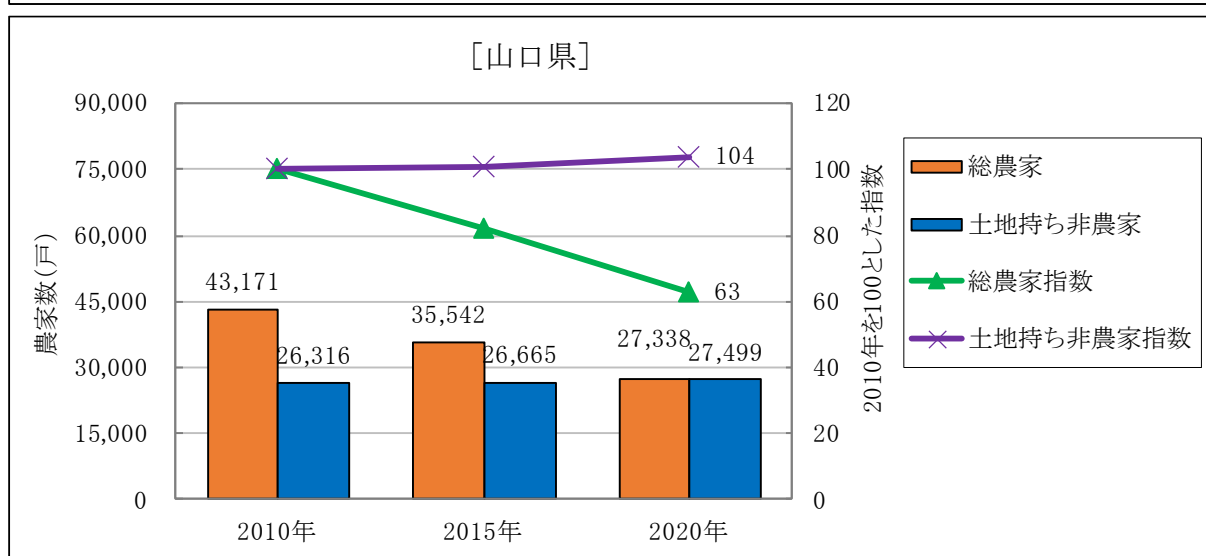
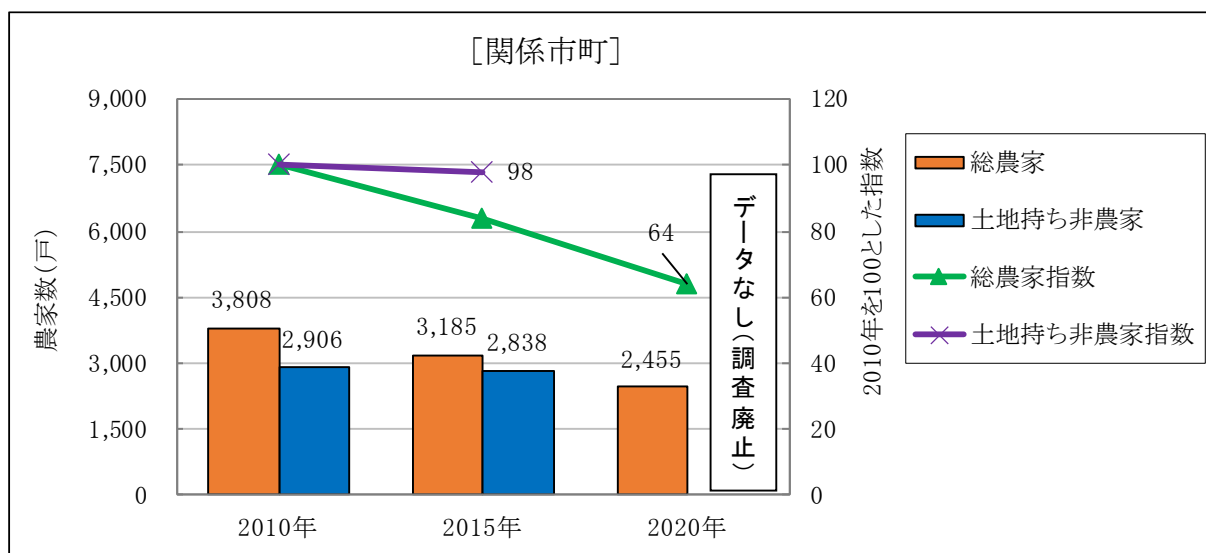


図 4.36 総農家数及び土地持ち非農家数の推移と動向（関係市町、山口県）

(2) 耕作放棄地のある農家数及び耕作放棄地面積（総農家）

関係市町における耕作放棄地のある農家数は、平成 17 年（2005 年）の 1,671 戸から平成 27 年（2015 年）の 2,074 戸へと、10 年間で 403 戸（24%）増加している。

山口県全体では、平成 17 年（2005 年）の 13,511 戸から平成 27 年（2015 年）の 16,466 戸へと、10 年間で 2,955 戸（22%）増加している。

関係市町の耕作放棄地面積は、平成 17 年（2005 年）の 443ha から平成 27 年（2015 年）の 594ha へと、10 年間で 151ha（34%）増加している。

山口県全体では、平成 17 年（2005 年）の 3,717ha から平成 27 年（2015 年）の 4,986ha へと、10 年間で 1,269ha（34%）増加している。（表 4.26、図 4.37、図 4.38 参照）

表 4.26 耕作放棄地のある農家数及び耕作放棄地面積（関係市町、山口県）

年	市町名	耕作放棄地のある農家数(戸)		耕作放棄地面積(ha)	
		農家数	2005年を100とした指数	面積	2005年を100とした指数
2005年 (平成17年)	光 市	605	100	134	100
	柳 井 市	537	100	154	100
	田 布 施 町	529	100	155	100
	関係市町合計	1,671	100	443	100
	山 口 県	13,511	100	3,717	100
2010年 (平成22年)	光 市	655	108	163	122
	柳 井 市	741	138	221	144
	田 布 施 町	637	120	194	125
	関係市町合計	2,033	122	578	130
	山 口 県	15,367	114	4,463	120
2015年 (平成27年)	光 市	653	108	161	120
	柳 井 市	773	144	227	147
	田 布 施 町	648	122	206	133
	関係市町合計	2,074	124	594	134
	山 口 県	16,466	122	4,986	134
2005年 との差	関係市町合計	403	24	151	34
	山 口 県	2,955	22	1,269	34

※2005年(平成17年)農林業センサス、2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス

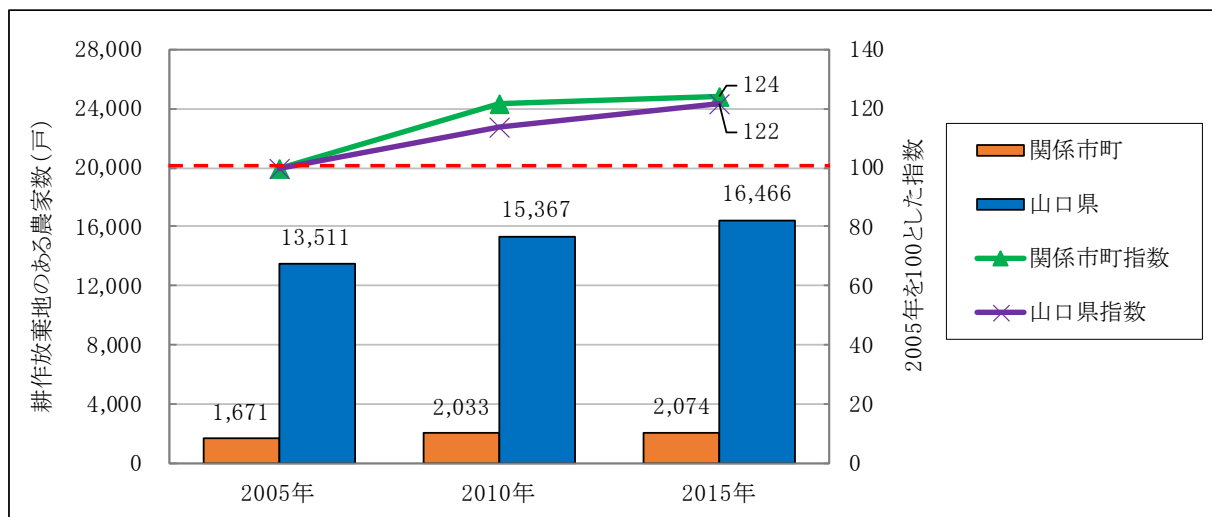


図 4.37 耕作放棄地のある農家数の推移と動向（関係市町、山口県）

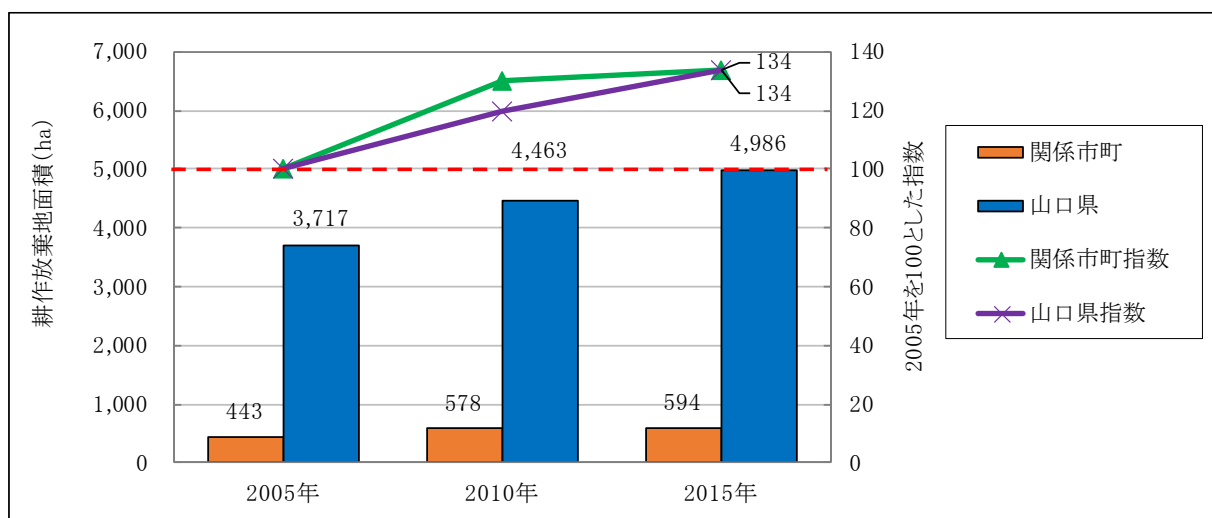


図 4.38 耕作放棄地面積の推移と動向（関係市町、山口県）

(3) 主副業別農家数

関係市町における主副業別農家（経営体）数は、主業農家（経営体）が平成22年（2010年）の158経営体から令和2年（2020年）の78経営体へと、10年間で80経営体（51%）減少、同期間の準主業農家（経営体）数は、246経営体（70%）減少、副業的農家（経営体）数は、466経営体（35%）減少している。

山口県全体では、主業農家（経営体）が平成22年（2010年）の2,639経営体から令和2年（2020年）の1,515経営体へと、1,124経営体（43%）減少、同期間の準主業農家（経営体）数は、3,538経営体（66%）減少、副業的農家（経営体）数は、6,199経営体（34%）減少している。（表4.27、図4.39参照）

表 4.27 主副業別農家（経営体）数（関係市町、山口県）

（単位：戸、経営体）

年	市町名	販売農家数		主業農家		準主業農家		副業的農家	
		農家数 (経営体数)	2010年を100 とした指数	農家数 (経営体数)	2010年を100 とした指数	農家数 (経営体数)	2010年を100 とした指数	農家数 (経営体数)	2010年を100 とした指数
2010年 (平成22年)	光 市	534	100	42	100	79	100	413	100
	柳 井 市	952	100	89	100	185	100	678	100
	田 布 施 町	360	100	27	100	89	100	244	100
	関係市町合計	1,846	100	158	100	353	100	1,335	100
	山 口 県	26,207	100	2,639	100	5,358	100	18,210	100
2015年 (平成27年)	光 市	405	76	32	76	56	71	317	77
	柳 井 市	764	80	60	67	107	58	597	88
	田 布 施 町	281	78	21	78	43	48	217	89
	関係市町合計	1,450	79	113	72	206	58	1,131	85
	山 口 県	20,307	77	2,006	76	3,441	64	14,860	82
2020年 (令和2年)	光 市	290	72	22	69	29	52	239	75
	柳 井 市	583	76	44	73	60	56	479	80
	田 布 施 町	181	64	12	57	18	42	151	70
	関係市町合計	1,054	57	78	49	107	30	869	65
	山 口 県	15,346	59	1,515	57	1,820	34	12,011	66
農業経営体 (個人 経営体)	関係市町合計	▲ 792	▲ 43	▲ 80	▲ 51	▲ 246	▲ 70	▲ 466	▲ 35
	山 口 県	▲ 10,861	▲ 41	▲ 1,124	▲ 43	▲ 3,538	▲ 66	▲ 6,199	▲ 34

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス

※2010年～2015年は販売農家データ

※2020年は農業経営体(個人経営体)データ、2020年(令和2年)農林業センサスでは、販売農家データがないことによる。

販売農家：農家のうち、経営耕地面積が30a以上又は年間農産物販売金額が50万円以上の農家

主業農家(主業経営体)：農業所得が主(農業所得が農外所得以上)で1年に60日以上自営農業に従事している

65歳未満の世帯員がいる農家(個人経営体)

準主業農家(準主業経営体)：農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で1年に60日以上自営農業に

従事している65歳未満の世帯員がいる農家

副業的農家：1年に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家(主業農家及び準主業農家以外の農家)

個人経営体：個人(世帯)で事業を行う経営体(法人化して事業を行う経営体は含まない)

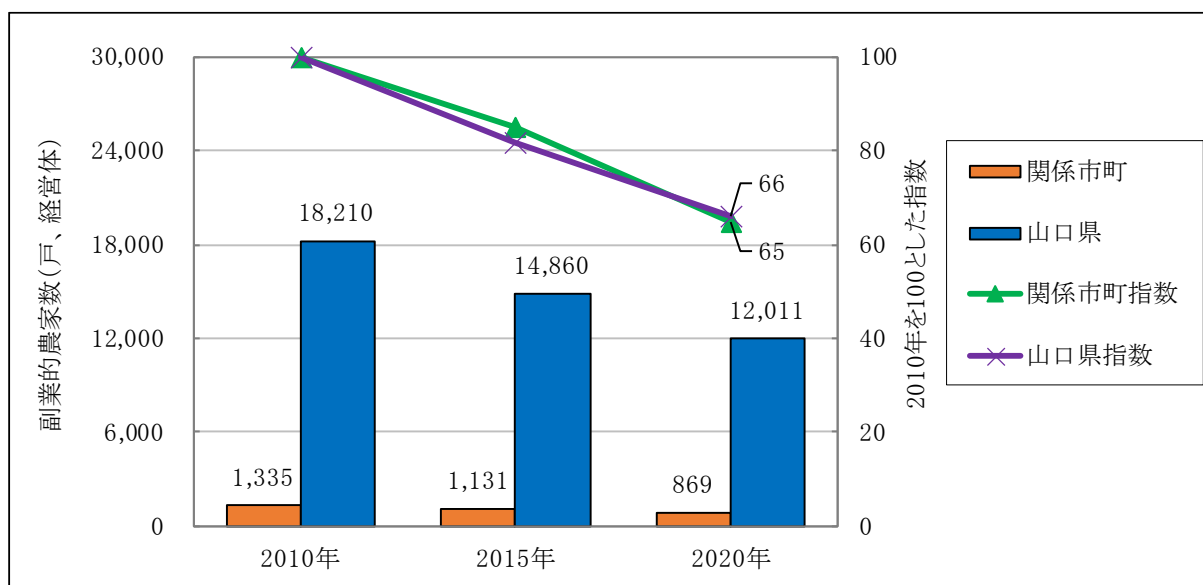
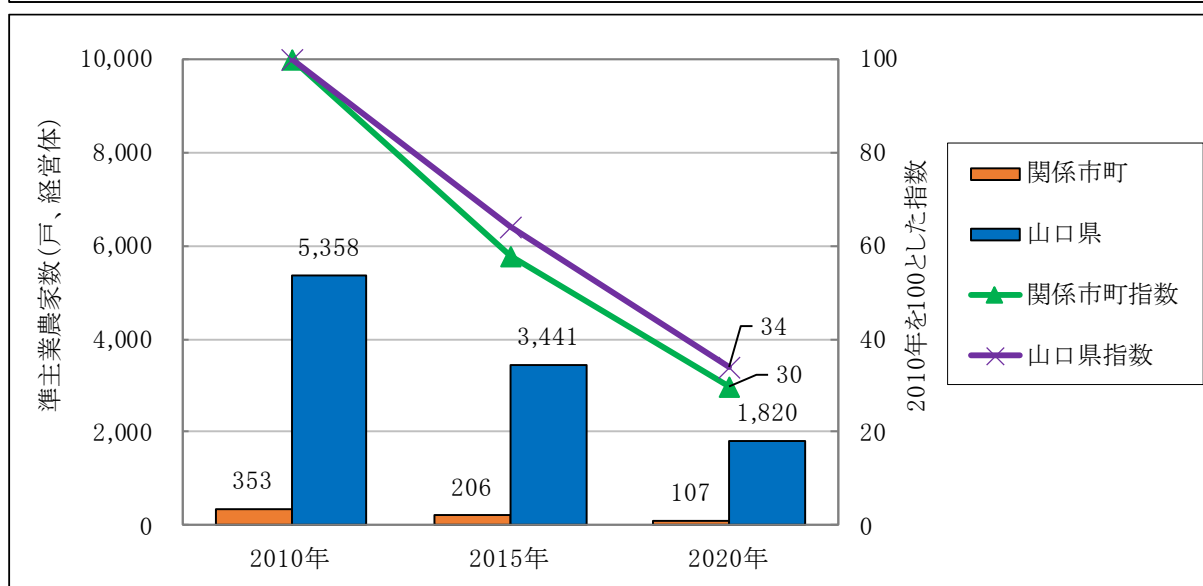
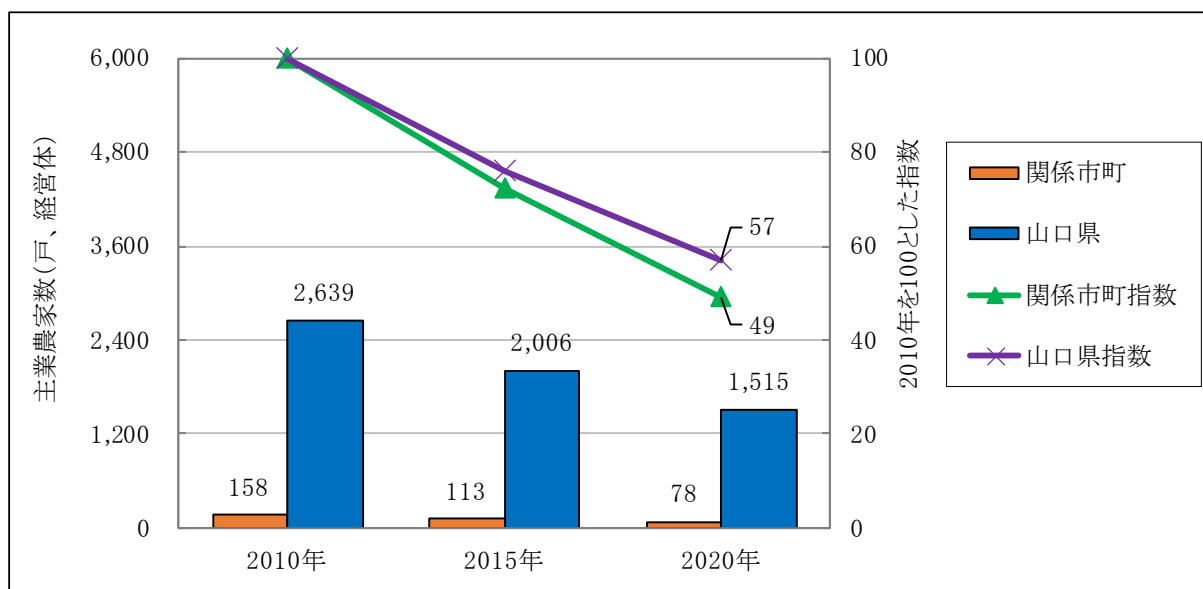


図 4.39 主副業別農家（経営体）数の推移と動向（関係市町、山口県）

(4) 年齢別農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）

関係市町における農業就業人口は減少傾向にあり、平成17年（2010年）の3,422人から平成27年（2015年）の2,038人へと、5年間で1,384人（40%）減少している。山口県全体でも同期間で19,140人（40%）減少している。

また、関係市町の農業就業人口について5年間の年齢階層別の増減率をみると、各年齢階層において減少している。（表4.28、図4.40、図4.41参照）

表 4.28 年齢別農業就業人口（関係市町、山口県）

（単位：人）

年	市町名	男女計									65歳以上	
		計	15～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	2005年(平成17年)は75歳以上			
									75～79歳	80～84歳		85歳以上
2005年 (平成17年)	光市	1,009	60	33	102	136	171	186	321			678
	柳井市	1,693	66	48	159	239	266	330	585			1,181
	田布施町	720	40	37	60	74	139	163	207			509
	関係市町合計	3,422	166	118	321	449	576	679	1,113			2,368
	構成割合	(100%)	(5%)	(3%)	(9%)	(13%)	(17%)	(20%)	(33%)			(69%)
	山口県	47,446	2,876	1,588	4,748	5,439	7,867	9,846	15,082			32,795
	構成割合	(100%)	(6%)	(3%)	(10%)	(11%)	(17%)	(21%)	(32%)			(69%)
2010年 (平成22年)	光市	736	12	19	40	102	142	144	129	95	53	563
	柳井市	1,284	31	26	88	176	238	223	233	182	87	963
	田布施町	470	6	4	33	61	80	98	101	59	28	366
	関係市町合計	2,490	49	49	161	339	460	465	463	336	168	1,892
	構成割合	(100%)	(2%)	(2%)	(6%)	(14%)	(18%)	(19%)	(19%)	(13%)	(7%)	(76%)
	山口県	35,201	914	716	2,743	4,230	5,733	6,872	6,991	4,776	2,226	26,598
	構成割合	(100%)	(3%)	(2%)	(8%)	(12%)	(16%)	(20%)	(19%)	(14%)	(6%)	(76%)
2015年 (平成27年)	光市	626	16	20	36	57	136	131	105	73	52	497
	柳井市	1,044	11	21	52	122	235	214	158	138	93	838
	田布施町	368	7	6	17	38	74	77	65	52	32	300
	関係市町合計	2,038	34	47	105	217	445	422	328	263	177	1,635
	構成割合	(100%)	(2%)	(2%)	(5%)	(11%)	(21%)	(21%)	(16%)	(13%)	(9%)	(80%)
	山口県	28,306	976	664	1,726	3,160	5,411	5,272	4,920	3,875	2,302	21,780
	構成割合	(100%)	(3%)	(2%)	(6%)	(11%)	(20%)	(19%)	(17%)	(14%)	(8%)	(77%)
2005年との差	関係市町合計	▲1,384	▲132	▲71	▲216	▲232	▲131	▲257	▲345			▲733
	山口県	▲19,140	▲1,900	▲924	▲3,022	▲2,279	▲2,456	▲4,574	▲3,985			▲11,015
2005年を100とした指数 (2015年)	関係市町合計	60	20	40	33	48	77	62	69			69
	山口県	60	34	42	36	58	69	54	74			66

※1. 2005年(平成17年)農林業センサス、2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス

※2. 構成割合は、四捨五入の関係から合計、小計が合うよう斜体で端数調整を行っている。

農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前の1年間に自営農業だけに従事した者と農業とそれ以外の仕事(兼業)の双方に従事したが、自営農業従事日数の方が多い者の両者の合計

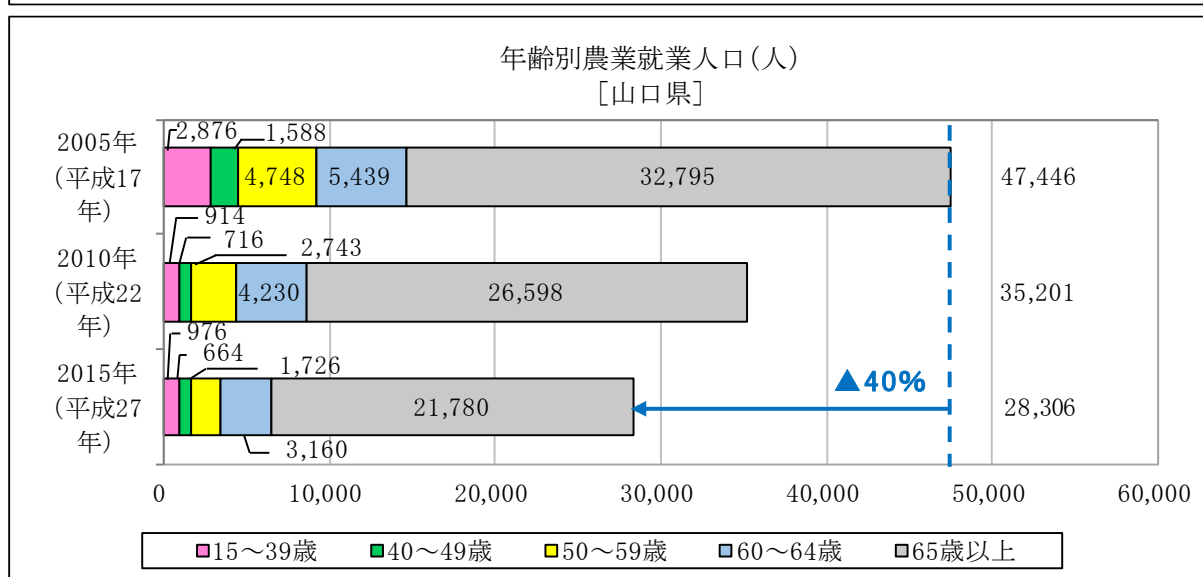
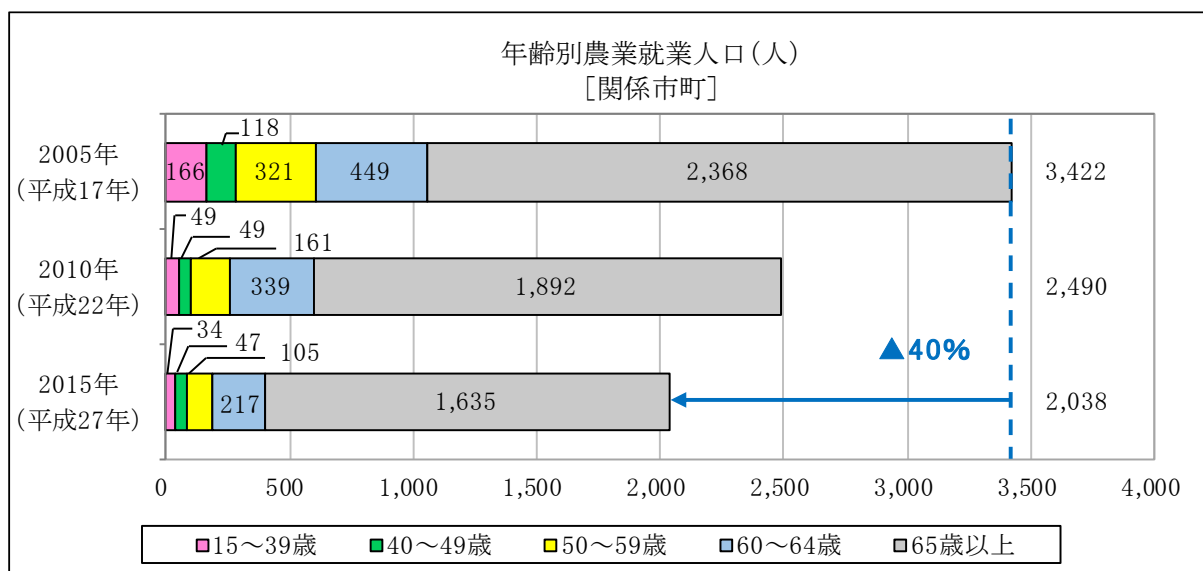


図 4.40 年齢別農業就業人口の推移（関係市町、山口県）

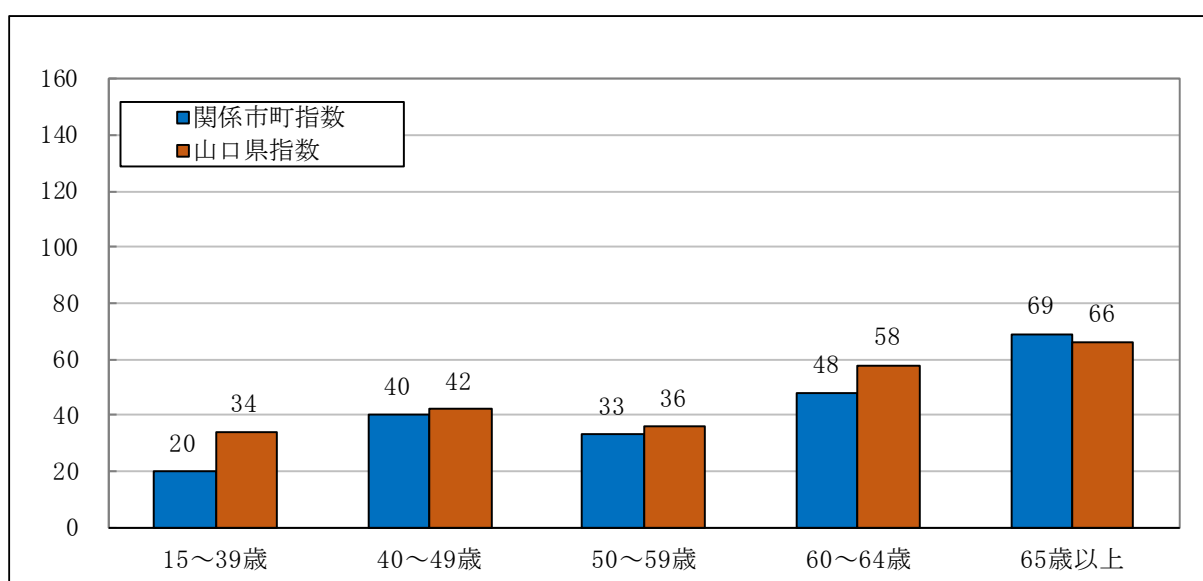


図 4.41 年齢別農業就業人口の動向（関係市町、山口県）（2015年/2005年）

（５）農業生産関連事業の実施状況

関係市町における農業生産関連事業を行っている経営体数は、平成22年（2010年）の620経営体から令和2年（2020年）の107経営体へと、10年間で513経営体（83％）減少となっている。山口県全体では、平成22年（2010年）の6,955経営体から令和2年（2020年）の1,249経営体へと、10年間で5,706経営体（82％）減少となっている。

事業種類別では、関係市町では農産物の加工が20経営体（95％）増加しており、山口県全体では38経営体（9％）減少となっている。（表4.29、図4.42、図4.43、図4.44参照）

表 4.29 農業生産関連事業の実施状況（関係市町、山口県）

（単位：経営体）

年	市町名	計	農業生産 関連事業 を行って いない	農業生産 関連事業 を行って いる実経 営体数	事業種類別（延べ数）									
					農産物の 加工	小売業	消費者に 直接販売	貸農園・ 体験農園 等	観光 農園	農家 民宿	農家レス トラン	海外への 輸出	再生可能 エネルギー 発電	その他
2010年 （平成22 年）	光 市	542	343	199	10		195	1	2	-	-	-		-
	柳 井 市	976	686	290	7		286	2	6	-	-	-		2
	田 布 施 町	364	233	131	4		131	2	2	-	1	-		-
	関係市町合計	1,882	1,262	620	21		612	5	10	-	1	-		2
	山 口 県	27,272	20,317	6,955	433		6,725	70	171	9	13	1		35
2015年 （平成27 年）	光 市	416	286	130	5		127	-	-	-	-	-		2
	柳 井 市	808	630	178	11		175	-	3	-	-	-		1
	田 布 施 町	289	214	75	3		74	-	3	-	1	-		1
	関係市町合計	1,513	1,130	383	19		376	-	6	-	1	-		4
	山 口 県	21,417	16,775	4,642	283		4,519	34	116	7	16	-		22
2020年 （令和2年）	光 市	294	246	48	21	28		-	-	-	-	-	-	5
	柳 井 市	599	552	47	16	29		2	4	-	1	-	-	6
	田 布 施 町	191	179	12	4	7		-	4	-	1	-	-	1
	関係市町合計	1,084	977	107	41	64		2	8	-	2	-	-	12
	山 口 県	15,839	14,590	1,249	395	831		15	103	11	16	1	14	95
2010年 との差	関係市町合計	▲798	▲285	▲513	20			▲3	▲2	-	1	-	-	10
	山 口 県	▲11,433	▲5,727	▲5,706	▲38			▲55	▲68	2	3	-	14	60
2010年を100 とした指数 （2015年）	関係市町合計	80	90	62	90			-	60	-	100	-		200
	山 口 県	79	83	67	65			49	68	78	123	-		63
2010年を100 とした指数 （2020年）	関係市町合計	58	77	17	195			40	80	-	200	-		600
	山 口 県	58	72	18	91			21	60	122	123	100		271

※1. 2010年（平成22年）世界農林業センサス、2015年（平成27年）農林業センサス、2020年（令和2年）農林業センサス

※2. 農林業センサスにおいて、「-」は事実のないものなので、集計上は0とした。

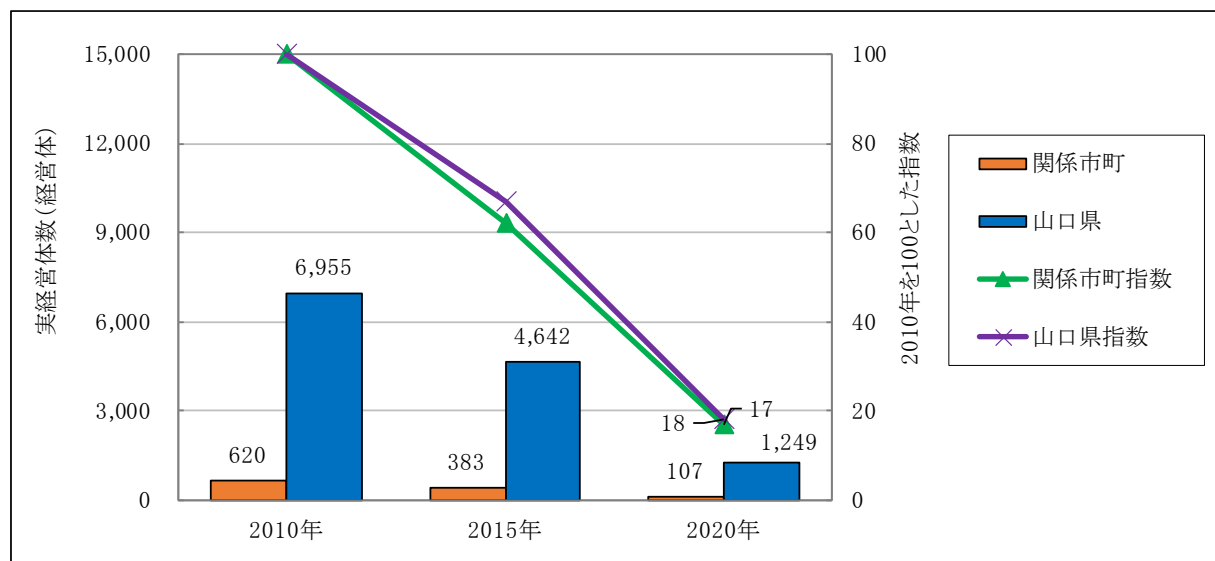


図 4.42 農業生産関連事業を行っている実経営体数の推移と動向（関係市町、山口県）

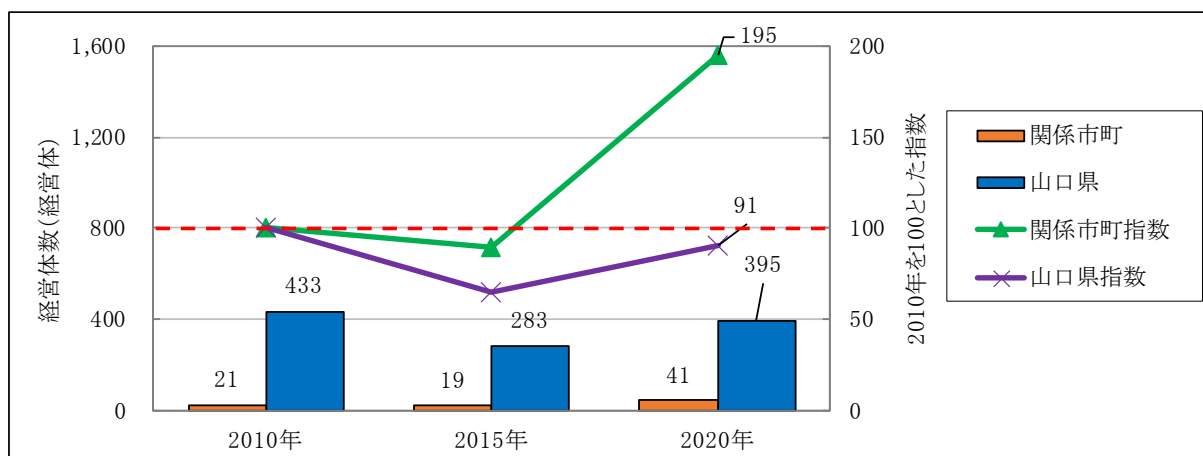


図 4.43 農産物の加工の推移と動向（関係市町、山口県）

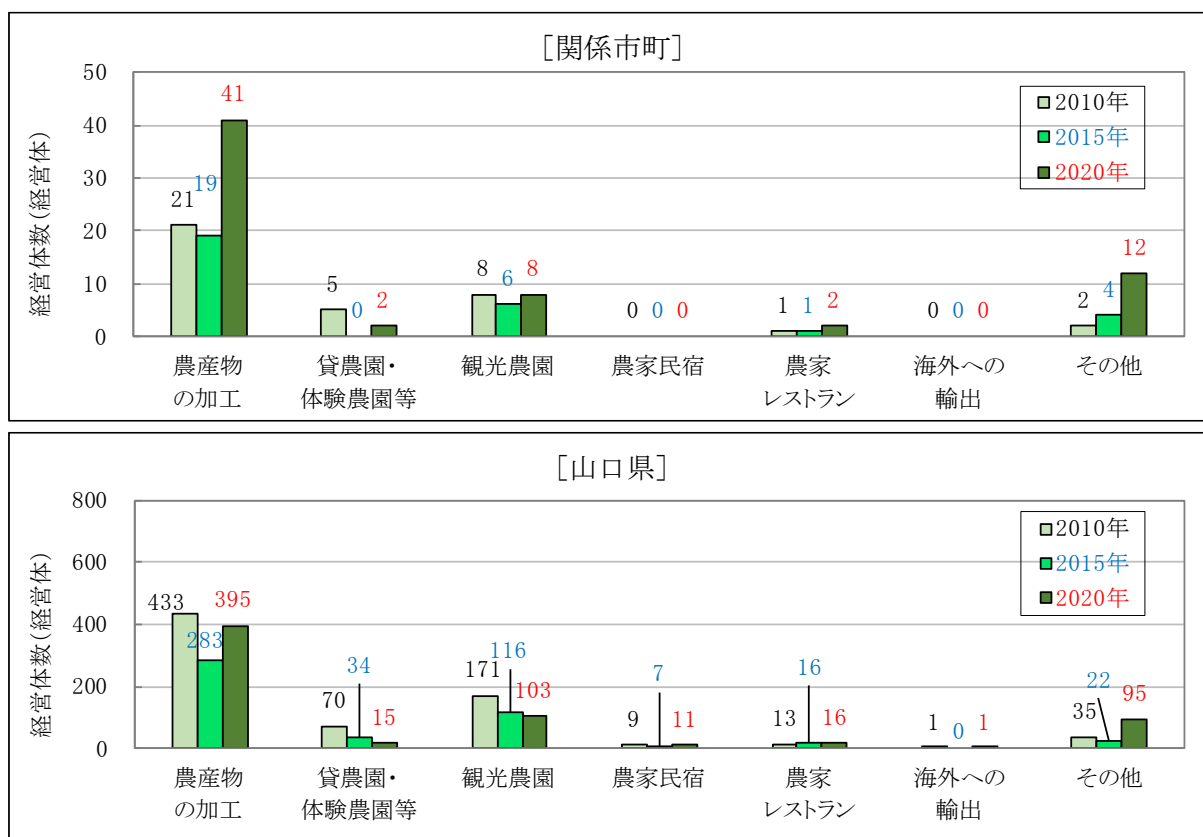


図 4.44 主な事業種類別の推移（関係市町、山口県）

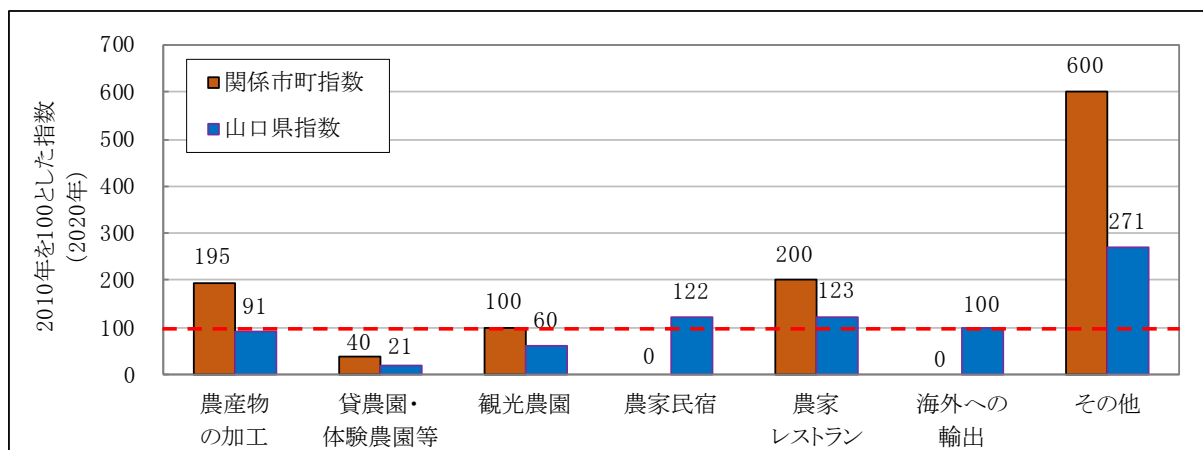


図 4.45 主な事業種類別の動向（関係市町、山口県）（2020 年/2010 年）

（６）有機農業の取組状況

関係市町において、令和２年（２０２０年）に有機農業に取り組んでいる経営体数は６０経営体で、山口県全体の９１９経営体の７％を占めている。

また、関係市町の作付（栽培）面積を作物別にみると、水稻が一番多く８，４１４ａ、次いで野菜が１，５０１ａであり、山口県全体の作付（栽培）面積を作物別にみても、水稻が一番多く７９，４３７ａ、次いで野菜が１１，６３２ａとなっている。（表４．３０、図４．４６、図４．４７、図４．４８、図４．４９、図４．５０参照）

表 4.30 有機農業の取組状況（関係市町、山口県）

（単位：経営体、a）

年	市町名	計	有機農業に取り組んでいない	事業種類別（各経営体数は延べ数）											
				計		水稻		大豆		野菜		果樹		その他	
				作付（栽培）実経営体数	作付（栽培）面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2010年 （平成22年）	光市			2010年世界農林業センサス データなし （調査なし）											
	柳井市														
	田布施町														
	関係市町合計														
	山口県														
2015年 （平成27年）	光市			2015年農林業センサス データなし （調査なし）											
	柳井市														
	田布施町														
	関係市町合計														
	山口県														
2020年 （令和2年）	光市	294	276	18	1,140	11	838	1	15	9	141	5	136	1	10
	柳井市	599	575	24	6,823	16	5,447	-	-	10	1,274	1	100	2	2
	田布施町	191	173	18	2,248	16	2,129	1	10	6	86	2	14	1	9
	関係市町合計①	1,084	1,024	60	10,211	43	8,414	2	25	25	1,501	8	250	4	21
	山口県②	15,839	14,920	919	108,866	554	79,437	17	722	312	11,632	138	6,297	65	10,778
	県内の割合①/②	7%	7%	7%	9%	8%	11%	12%	3%	8%	13%	6%	4%	6%	0%

※2020年（令和2年）農林業センサス

統計データは、山口県ホームページ、農林業センサス調査結果による

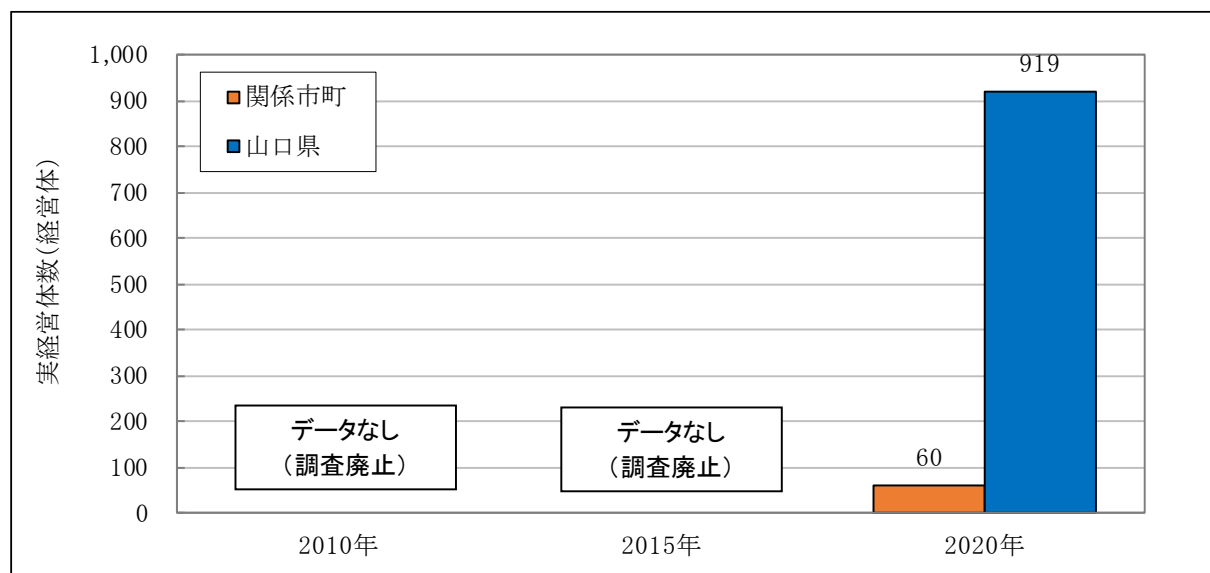


図 4.46 有機農業に取り組んでいる実経営体数の推移と動向（関係市町、山口県）

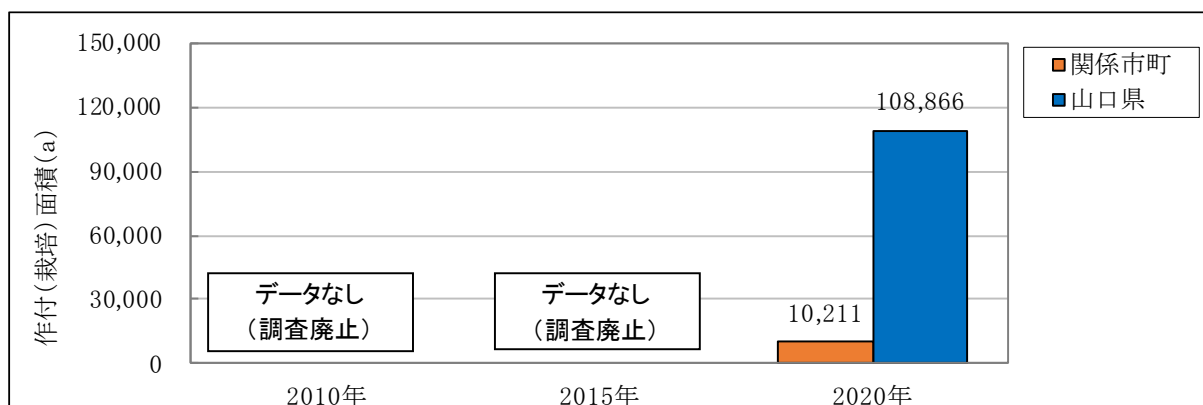


図 4.47 有機農業に取り組んでいる作付（栽培）面積の推移（関係市町、山口県）

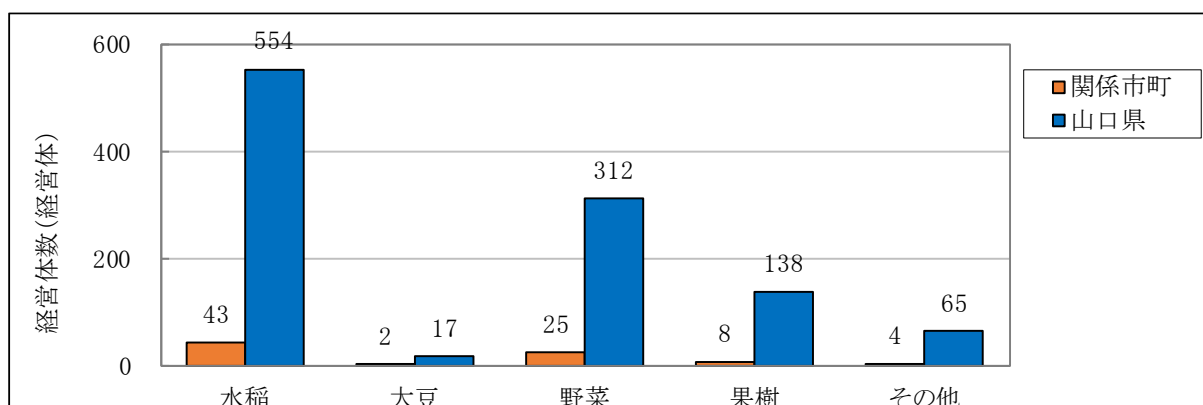


図 4.48 有機農業に取り組んでいる経営体数（作目別、2020 年）（関係市町、山口県）

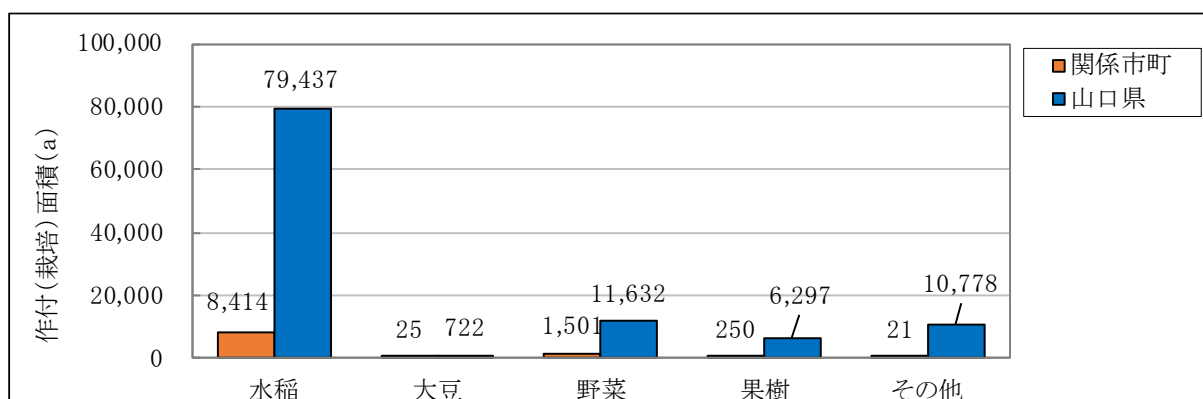


図 4.49 有機農業に取り組んでいる作付（栽培）面積（作目別、2020 年）（関係市町、山口県）

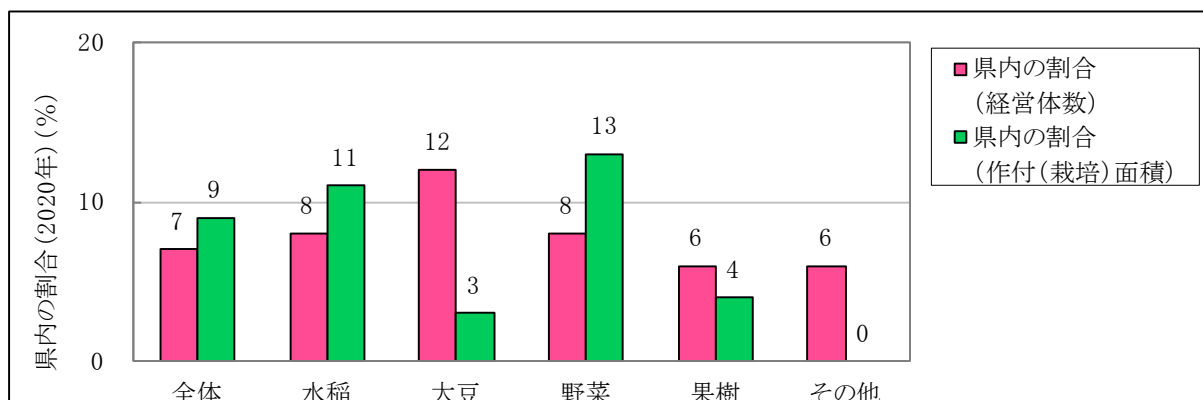


図 4.50 県内の割合（作目別、2020 年）（関係市町/山口県）

(7) 農産物販売金額規模別経営体数

関係市町の販売金額が1,000万円未満の経営体数は、平成22年(2010年)の1,856経営体から令和2年(2020年)の1,053経営体へと10年間で803経営体(43%)減少している。一方、販売金額が1,000万円以上の経営体は、平成22年(2010年)の26経営体から令和2年(2020年)の31経営体へと、5経営体(19%)増加している。

山口県全体の販売金額が1,000万円未満の経営体数は、同期間において26,746経営体から15,315経営体へと11,431経営体(43%)減少しており、1,000万円以上の経営体は、526経営体から524経営体へと2経営体(0.4%)減少している。

関係市町の販売金額が3,000万円以上の経営体数は、平成22年(2010年)の7経営体から令和2年(2020年)の6経営体へと、10年間で1経営体(14%)減少となっている。

山口県全体の販売金額が3,000万円以上の経営体数は、同期間において161経営体から157経営体へと4経営体(2%)減少となっている。

令和2年(2020年)の関係市町が山口県に占める割合をみると、1,000万円未満の販売経営体では7%(1,053経営体/15,315経営体)、1,000万円以上の販売経営体では6%(31経営体/524経営体)となっている。(表4.31、図4.51、図4.52参照)

表 4.31 農産物販売金額規模別経営体数(関係市町、山口県)

(単位:経営体)

年	市町名	農産物販売金額規模別経営体数						1,000万円未満	1,000万円以上
		計	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000万円以上		
2010年 (平成22年)	光市	542	469	64	3	4	2	536	6
	柳井市	976	852	95	12	12	5	959	17
	田布施町	364	312	45	4	3	-	361	3
	関係市町合計	1,882	1,633	204	19	19	7	1,856	26
	山口県	27,272	21,221	4,897	628	365	161	26,746	526
2015年 (平成27年)	光市	416	359	44	4	7	2	407	9
	柳井市	808	705	75	14	9	5	794	14
	田布施町	289	250	30	6	3	-	286	3
	関係市町合計	1,513	1,314	149	24	19	7	1,487	26
	山口県	21,417	16,987	3,377	564	326	163	20,928	489
2020年 (令和2年)	光市	294	247	36	5	6	-	288	6
	柳井市	599	479	89	13	12	6	581	18
	田布施町	191	147	32	5	7	-	184	7
	関係市町合計①	1,084	873	157	23	25	6	1,053	31
	山口県②	15,839	11,835	2,932	548	367	157	15,315	524
	県内の割合①/②	7%	7%	5%	4%	7%	4%	7%	6%
2010年との差	関係市町合計	▲798	▲760	▲47	4	6	▲1	▲803	5
	山口県	▲11,433	▲9,386	▲1,965	▲80	2	▲4	▲11,431	▲2
2010年を100とした指数(2020年)	関係市町合計	58	53	77	121	132	86	57	119
	山口県	58	56	60	87	101	98	57	100

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサスいずれも、農業経営体(総数)のデータ

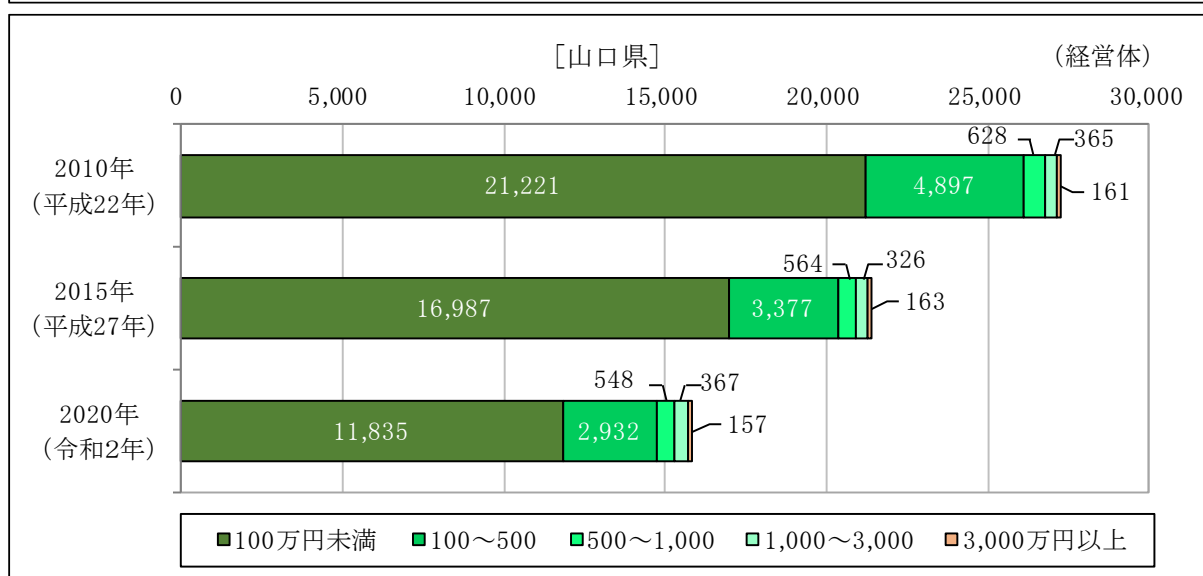
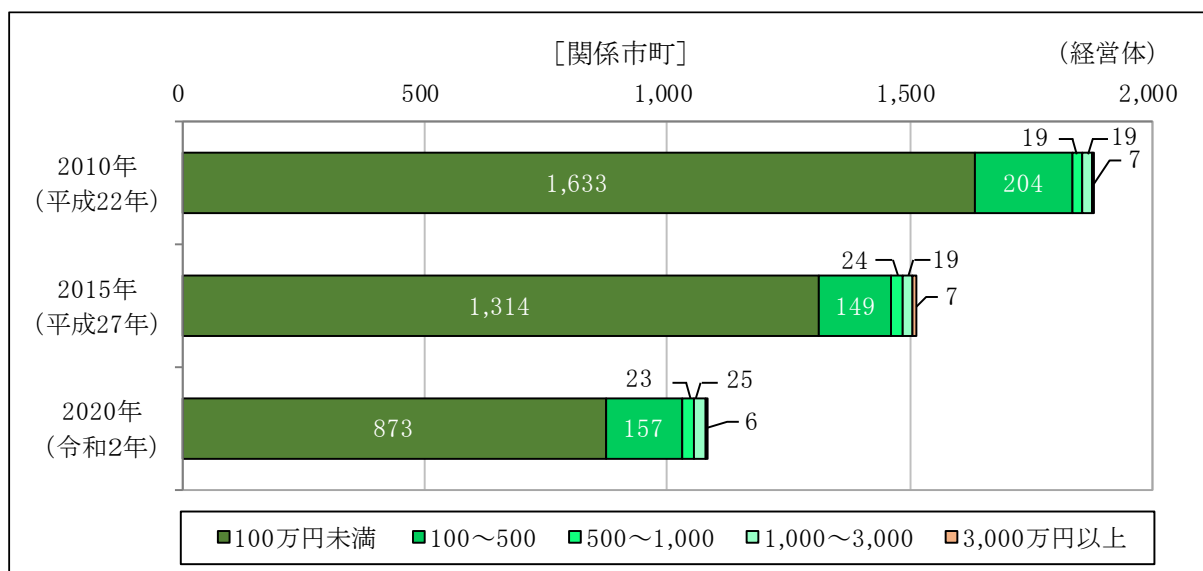


図 4.51 農産物販売金額規模別経営体数の推移（関係市町、山口県）

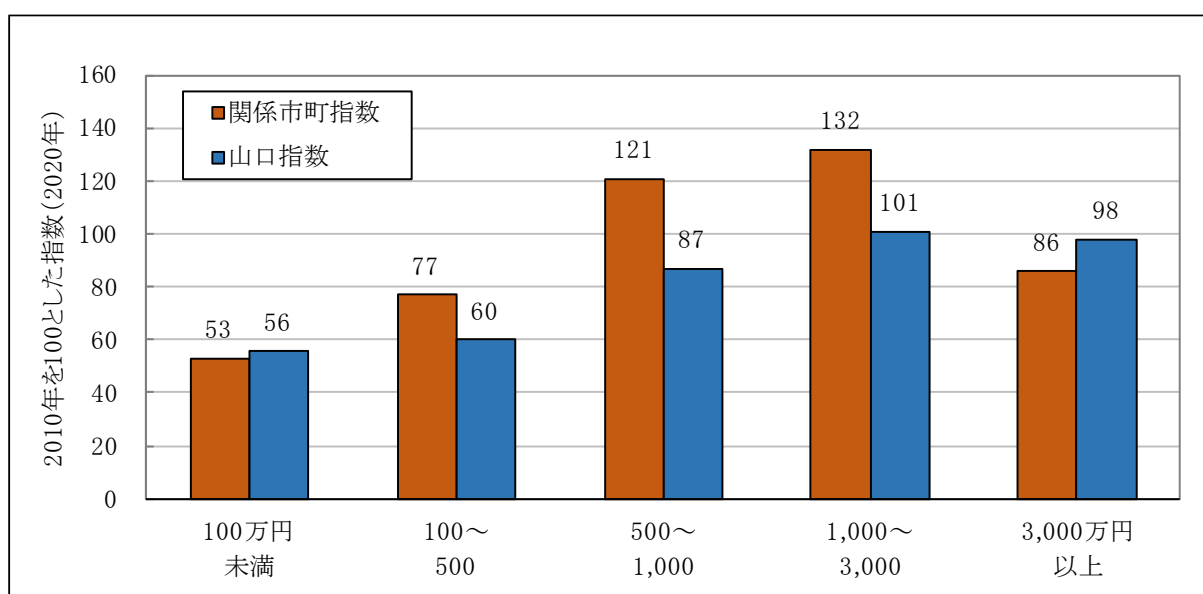


図 4.52 農産物販売金額規模別経営体数の動向（関係市町、山口県）

(8) 経営耕地規模別面積

関係市町の経営耕地面積規模別面積は、平成 22 年（2010 年）の 1,813ha から令和 2 年（2020 年）の 1,507ha へと 10 年間で 306ha（17%）減少している。

山口県全体の経営耕地面積規模別面積は、平成 22 年（2010 年）の 32,563ha から令和 2 年（2020 年）の 25,329ha へと 10 年間で 7,234ha（22%）減少している。

関係市町の経営耕地面積規模別面積は、平成 22 年から令和 2 年にかけて 10ha 未満の階層では 5.0ha～10.0ha の階層を除いて減少し、10ha 以上の階層では 289ha（108%）増加している。

山口県全体の経営耕地面積規模別面積は、同期間において 10ha 未満の階層ではいずれも減少し、10ha 以上の階層では 3,691ha（72%）増加している。（表 4.32、図 4.53、図 4.54 参照）

表 4.32 経営耕地面積規模別面積（関係市町、山口県）

（単位：ha）

年	市町名	計	0.5ha未満	0.5ha～ 1.0ha	1.0ha～ 1.5ha	1.5ha～ 2.0ha	2.0ha～ 3.0ha	3.0ha～ 5.0ha	5.0ha～ 10.0ha	10.0ha以 上
2010年 (平成22年)	光 市	465	82	158	61	31	22	30	32	49
	柳 井 市	1,015	121	297	160	69	55	74	55	184
	田 布 施 町	333	58	100	39	15	28	25	34	34
	関係市町合計	1,813	261	555	260	115	105	129	121	267
	構 成 割 合	(100%)	(14%)	(31%)	(14%)	(6%)	(6%)	(7%)	(7%)	(15%)
	山 口 県	32,563	2,698	7,378	5,439	3,294	3,160	2,955	2,495	5,144
	構 成 割 合	(100%)	(8%)	(22%)	(17%)	(10%)	(10%)	(9%)	(8%)	(16%)
2015年 (平成27年)	光 市	491	57	114	53	25	24	27	38	153
	柳 井 市	876	100	233	123	51	51	75	67	176
	田 布 施 町	306	44	82	27	8	14	35	46	50
	関係市町合計	1,673	201	429	203	84	89	137	151	379
	構 成 割 合	(100%)	(12%)	(26%)	(12%)	(5%)	(5%)	(8%)	(9%)	(23%)
	山 口 県	29,342	2,113	5,581	4,002	2,603	2,604	2,613	2,501	7,325
	構 成 割 合	(100%)	(7%)	(19%)	(14%)	(9%)	(9%)	(9%)	(9%)	(24%)
2020年 (令和2年)	光 市	446	50	66	38	14	14	15	30	219
	柳 井 市	784	69	169	101	34	36	64	62	249
	田 布 施 町	277	27	44	22	8	9	40	39	88
	関係市町合計	1,507	146	279	161	56	59	119	131	556
	構 成 割 合	(100%)	(10%)	(19%)	(11%)	(4%)	(4%)	(8%)	(9%)	(35%)
	山 口 県	25,329	1,594	3,961	2,771	1,743	1,973	2,100	2,352	8,835
	構 成 割 合	(100%)	(6%)	(16%)	(11%)	(7%)	(8%)	(8%)	(9%)	(35%)
2010年 との差	関係市町合計	▲ 306	▲ 115	▲ 276	▲ 99	▲ 59	▲ 46	▲ 10	10	289
	山 口 県	▲ 7,234	▲ 1,104	▲ 3,417	▲ 2,668	▲ 1,551	▲ 1,187	▲ 855	▲ 143	3,691
2010年を100 とした指数 (2015年)	関係市町合計	92	77	77	78	73	85	106	125	142
	山 口 県	90	78	76	74	79	82	88	100	142
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町合計	83	56	50	62	49	56	92	108	208
	山 口 県	78	59	54	51	53	62	71	94	172

※1. 2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス

※2. 構成割合は、四捨五入の関係から合計、小計が合うよう斜体で端数調整を行っている。

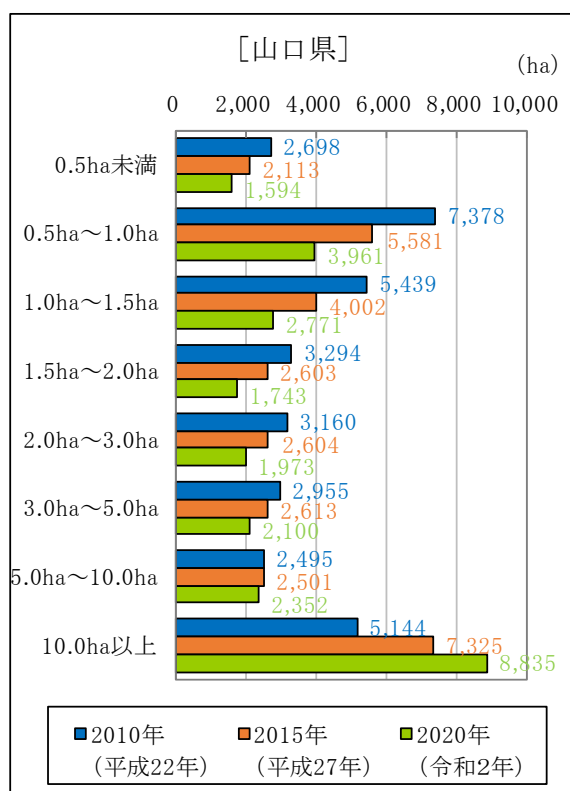
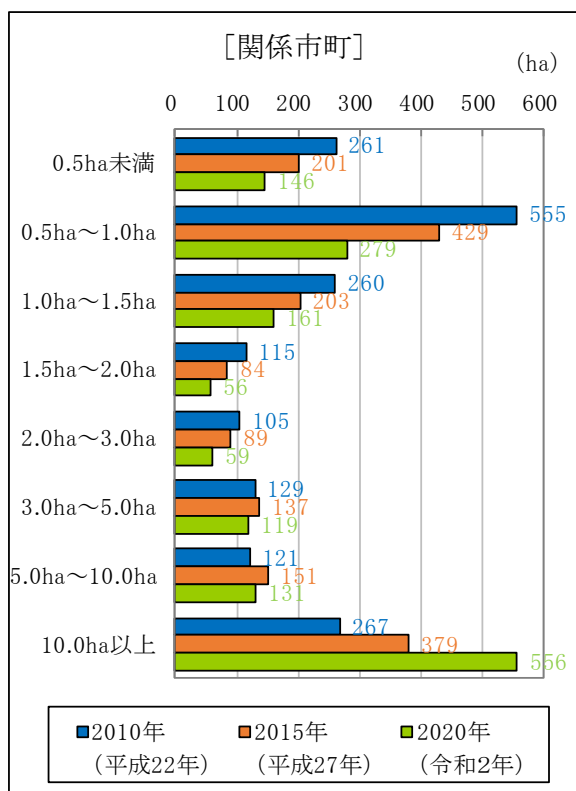


図 4.53 経営耕地面積規模別面積の推移 (関係市町、山口県)

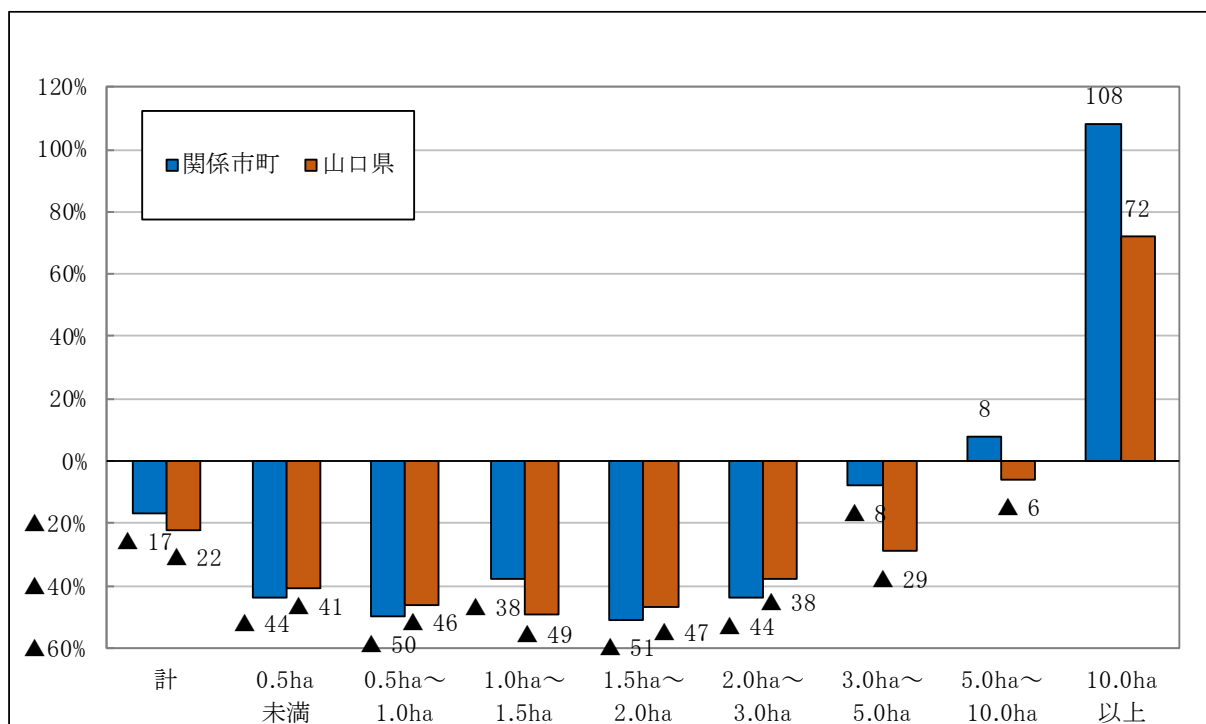


図 4.54 経営耕地面積規模別面積の増減率 (2020年/2010年)

5. 事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無

5.1 受益面積の変更

現計画（令和7年度）から現在（令和8年度）までに受益面積の増減は発生していない。
（計画変更要件：5.0%以上の増減）

工種	現計画 (令和7年度)	現在 (令和8年度)	増減
区画整理	390ha (水田 379ha、畑 11ha)	390ha (水田 379ha、畑 11ha)	—
農業用排水	36ha (水田 36ha、畑 0ha)	36ha (水田 36ha、畑 0ha)	—
暗渠排水	182ha (水田 182ha、畑 0ha)	182ha (水田 182ha、畑 0ha)	—
計	577ha (水田 566ha、畑 11ha)	577ha (水田 566ha、畑 11ha)	—

※農業用排水の36haのうち31haは区画整理と重複で内数

5.2 主要工事計画の変更

事業計画の見直しが必要となる主要工事計画の変更は生じていない。

工種	現計画 (令和7年度)	現在 (令和8年度)	備考
区画整理	390ha	390ha	
農業用排水	6箇所	6箇所	
暗渠排水	182ha	182ha	

5.3 総事業費の増減

現計画（令和7年度）時点で総事業費は26,023百万円であり、現在（令和8年度）時点総事業費31,600百万円へ増加（121.4%）する事業費のうち、物価変動を除いた増減額は2,224百万円（8.5%）である。

単位：百万円

工種	現計画 (令和7年度) ①	現在 (令和8年度) ②	増減額 ③=②-①	物価変動額 ④	物価変動額を除いた増減率 ⑤=(③-④)/①
区画整理	23,090	27,531	4,441	2,316	8.8%
農業用排水	1,045	1,310	265	149	11.1%
暗渠排水	1,888	2,759	871	787	4.5%
合計	26,023	31,600	5,577	3,353	8.5%

※再評価時点の事業費は令和7年度ベースである。

なお、計画変更要件にかかる増減率は、営繕費、宿舍費、工事諸費を除いた事業費より算出するため、下表のとおり 6.9%（増加額 1,548 百万円）となる。

（計画変更要件：10.0%以上の増減）

単位：百万円

工種	現計画 (令和 7 年度) ①	現在 (令和 8 年度) ②	増減額 ③=②-①	物価変動額 ④	物価変動額を 除いた増減率 ⑤= (③- ④) /①
区画整理	20,040	23,780	3,740	2,316	7.1%
農業用排水	908	1,141	233	143	9.8%
暗渠排水	1,611	2,419	808	773	2.2%
合計	22,559	27,340	4,781	3,233	6.9%

※営繕費、宿舍費、工事諸費を除いた事業費

再評価時点の事業費は令和 7 年度ベースである。

6. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

6.1 県、市町の農業振興の方向

山口県の農業振興計画としては、やまぐち農林水産業振興計画（R5.3）が作成されている。関係市町においては、南すおう地域農業振興協議会※水田収益力強化ビジョンが毎年更新されている。

やまぐち農林水産業振興計画（R5.3）では、担い手の育成や生産基盤の整備等が基本目標になっており、本地区の農業振興の基本方針に大きな変化はみられない。

南すおう地域農業振興協議会水田収益力強化ビジョンについては、主食用米を中心として、実需の増加している飼料用米や米粉用米等の主食用米以外の米の作付けを推進しているほか、麦、大豆、高収益作物等の生産拡大を推進し、農業所得向上と持続的・安定的な農業経営への発展を目指す内容であり、本地区の農業振興の基本方針に大きな変化はみられない。

やまぐち農林水産業振興計画（R5.3）及びR6南すおう地域農業振興協議会水田収益力強化ビジョンの概要を次表に整理する。

※ 構成市町：柳井市、田布施町、平生町、光市

表 6.1 地域の農業振興計画

県、関係市町	計画の概要
山口県	やまぐち農林水産業振興計画（R5.3） ＜基本目標＞ 生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成 中核経営体の経営基盤強化や、デジタル技術の開発・導入、環境負荷の低減に資する取組、生産や地域を支える基盤整備などを推進し、生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成を目指す。 ＜施策体系＞ 1. 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成 2. 県産農林水産物のさらなる需要拡大 3. 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立 4. 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化
関係市町 (南すおう地域農業振興協議会)	令和6年度南すおう地域農業振興協議会 水田収益力強化ビジョン (1) 主食用米 実需者等からのニーズに即応できるよう、「できた米を売る」のではなく「売る米を作る」との認識のもと、需要に応じた米の生産を推進する。 (2) 非主食用米、転作作物 飼料用米については、需要のある県内実需者との供給契約体制を全農中心に整備し、生産調整の手段として農業法人等を中心に経営規模や営農形態に沿った転作推進を図り、生産・供給体制づくりに努める。 米粉用米については、地域直売所等での販売を基本として、加工業者（パン製造業者等）の需要に応じた的確に生産・供給体制づくりに努める。 (3) 麦、大豆、飼料作物 連合体組織で構成されるアグリ南すおう株式会社を中心に生産工程の確立による収量・品質向上対策や機械の有効利用体制整備に向けた検討等、これまでの取組を実現することにより、管内法人の連携体制を強化し、麦・大豆・飼料作物の効率的な生産を行うとともに、需要に応じた生産を着実に進め、産地の強化を図る。 (4) 高収益作物 農家の経営安定のために既存の市場出荷だけでなく、直売所と消費者が直結した販売体制の確立を図り消費者に軸足を置いた産地づくりを進めることとする。

6.1.1 本地区での営農計画作成の検討経緯

本地区では、平成 18 年度から営農ブロック単位で地域の農業展開方向について検討を開始し、翌年度に営農部会（行政等が支援）に再編することで担い手組織等の検討・調整を行った。営農部会が中心となり、平成 20 年度には集落営農ビジョンを作成、平成 21 年度には農地の出し手組織の合意形成を進めるとともに、営農普及部局（柳井農林農業部）を通じて協議・調整を進めることで営農計画書案を取りまとめている。

その後、人口減少、担い手の高齢化、米価下落により米基軸の経営戦略見直しが迫られる等、中山間地域における農業情勢が大きく変化するなか、計画変更時点において、平成 29 年 3 月、山口県の指導のもと、集落営農組織を支援する集落営農法人連合体「アグリ南すおう株式会社」が設立され、集落営農法人連合体を中心とした一層のスケールメリットと高収益作物導入等による所得向上と雇用創出により「先導的な中山間地域農業の経営モデル」の構築を目指すこととしている。

営農計画の作成にあたっては、新規地区において、平成 26 年度に「農業に関するアンケート調査」を行い、平成 28 年度には集落ごとに地域の農業展開方向を検討した上で「集落営農ビジョン」を作成しており、国営推進チームにおいて協議・調整することで営農計画の取りまとめが行われた。

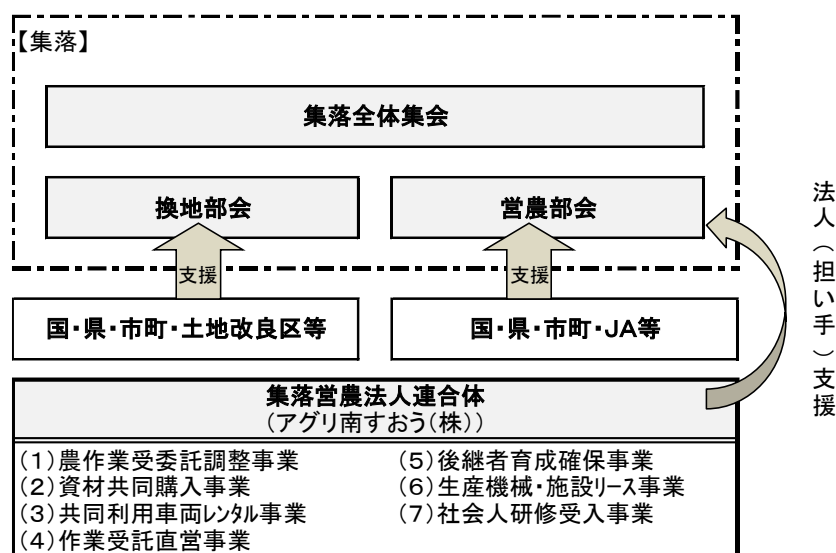
6.1.2 本地区の営農検討組織体制の基本的な考え方

本地区は生産効率の低さから担い手への利用集積が進まず、耕作放棄すら発生しているという特殊な事情があるため、営農計画の策定にあたり、他の地区よりも地域の意向、実情を強く反映させる必要があると考えられた。そのため、「関係行政機関における検討体制」で決定した地域農業の目指すべき方向性を、「地元農家による検討体制」（概ね集落ごと）におろし、整備後の営農について、集落の実情に即したものかつ、実現性の高いものとなるよう、より詳細な検討を行うこととしている。

6.1.3 地元農家における検討体制

各集落の方針を決定する集落全体集会のもと、換地部会及び営農部会が設置され、国営事業実施に伴う各種検討が行われている。

両部会は、地元農家の代表で構成されており、行政関係者（国、県、市町、JA 等）は支援という形で各部会に参加しており、今後こうした支援と併せて、集落営農法人連合体（アグリ南すおう株式会社）が各集落の担い手支援を行うこととなる。



集落全体集会：換地部会や営農部会における決定事項について、集落全体の合意形成を図る場のことであり、組織ではない。

換地部会：事業参加者のとりまとめや、参加農地の確認、道路、水路の配置等の検討を行う。

営農部会：ほ場整備後の農地を守る「担い手」、ほ場整備後の営農方針等の検討を行う。

6.1.4 関係行政機関における検討体制

平成 21 年度に、事業の推進・検討組織として「南周防地区国営緊急農地再編整備事業推進協議会」が設立されている。また、平成 28 年度には、事業推進と計画変更の検討作業を円滑に進めることを目的に「国営推進チーム」を設立し、新規編入団地を加えた国営事業エリアの農業振興施策の目指す姿として「南周防アクションプラン」を取りまとめるとともに、変更事業計画書の策定に向けた検討を行い、平成 29 年 12 月 25 日の国営推進チームにおいて営農計画の骨子について承認。その後、関係機関及び地元関係者で細部にわたる検討を行い、平成 30 年 9 月 7 日に営農計画書について合意が図られたところである。

それ以外に、担当者における情報交換等の場として、年 3 回程度、定例会を開催し、その場においても各種検討が進められている。

6.2 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

本地区では、国営農地再編整備事業による区画整理、農業用排水、暗渠排水の整備により、以下の効果を見込んでいる。

6.2.1 区画整理

(1) 食料の安定供給の確保に関する効果：作物生産効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果

総効果額の 94.0% を占める食料の安定供給の確保に関する効果は、作物別単収・単価の増減、経済効果測定資料における作物の純益率・所得率の見直し及び時点修正等に伴い、効果額は現計画と比べて 317,499 千円の増となっている。

(2) 農業の持続的発展に関する効果：耕作放棄防止効果

総効果額の 0.7% を占める農業の持続的発展に関する効果は、作物別単収・単価の増減により、効果額は現計画と比べて 5,703 千円の増となっている。

(3) 多面的機能の発揮に関する効果：景観・環境保全効果

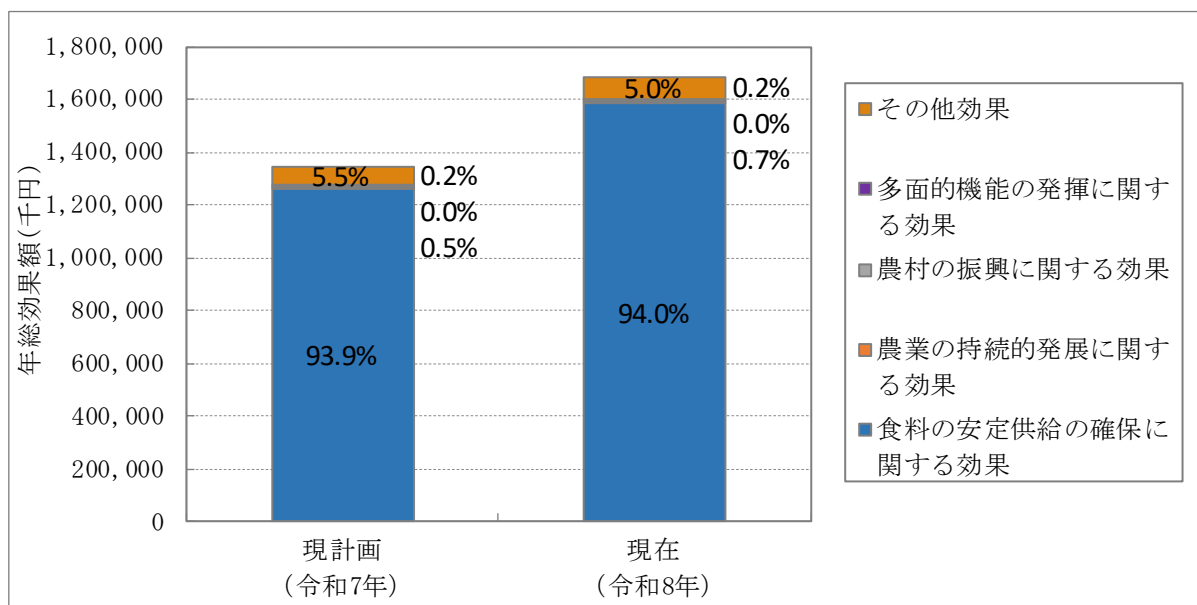
総効果額の 0.2% を占める多面的機能の発揮に関する効果は、時点修正等に伴い、効果額は現計画と比べて 327 千円の増となっている。

(4) その他効果：文化財の調査に関する効果、景観・環境保全効果、国産農産物安定供給効果

総効果額の 5.0% を占めるその他効果は、作物別単収・単価の増減、及び時点修正等に伴い、効果額は現計画と比べて 10,814 千円の増となっている。

(5) 年効果額の一覧表

区 分 効果項目		区画整理				効果額の 増減 (千円)
		現計画 (令和7年度)		現在 (令和8年度)		
		年総効果額 (千円)	構成 比率	年総効果額 (千円)	構成 比率	
食料の安定供給の確保に関する効果		1,264,272	93.9	1,582,771	94.0	318,499
	作 物 生 産 効 果	97,565	7.2	87,344	5.2	△10,221
	営 農 経 費 節 減 効 果	1,168,096	86.7	1,496,784	89.0	328,688
	維 持 管 理 費 節 減 効 果	△1,389	-0.1	△1,357	-0.1	32
農業の持続的発展に関する効果		6,263	0.5	11,966	0.7	5,703
	耕 作 放 棄 防 止 効 果	6,263	0.5	11,966	0.7	5,703
	災害防止効果（農業関係資産）	-	0.0	-	0.0	-
農 村 の 振 興 に 関 す る 効 果		-	0.0	-	0.0	-
	災害防止効果（一般資産）	-	0.0	-	0.0	-
多面的機能の発揮に関する効果		2,384	0.2	2,711	0.2	327
	災害防止効果（公共資産）	-	0.0	-	0.0	-
	景 観 ・ 環 境 保 全 効 果	2,384	0.2	2,711	0.2	327
そ の 他 効 果		74,141	5.5	84,955	5.0	10,814
	文化財の調査に関する効果	307	0.0	465	0.0	158
	景 観 ・ 環 境 保 全 効 果	41,303	3.1	46,948	2.8	5,645
	国産農産物安定供給効果	32,531	2.4	37,542	2.2	5,011
計		1,347,060	100.0	1,682,403	100.0	335,343



6.2.2 農業用排水

（１）食料の安定供給の確保に関する効果：作物生産効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果

総効果額の 24.9%を占める食料の安定供給の確保に関する効果は、作物別単収・単価の増減、経済効果測定資料における作物の純益率・所得率の見直し及び時点修正等に伴い、効果額は現計画と比べて 613 千円の増となっている。

（２）農業の持続的発展に関する効果：耕作放棄防止効果、災害防止効果（農業関係資産）

総効果額の 21.7%を占める農業の持続的発展に関する効果は、作物別単収・単価の増減及び時点修正等に伴い、効果額は現計画と比べて 1,350 千円の増となっている。

（３）農村の振興に関する効果：災害防止効果（一般資産）

総効果額の 41.5%を占める農村の振興に関する効果は、作物別単収・単価の増減、及び時点修正等に伴い、効果額は現計画と比べて 10,610 千円の増となっている。

（４）多面的機能の発揮に関する効果：災害防止効果（公共資産）

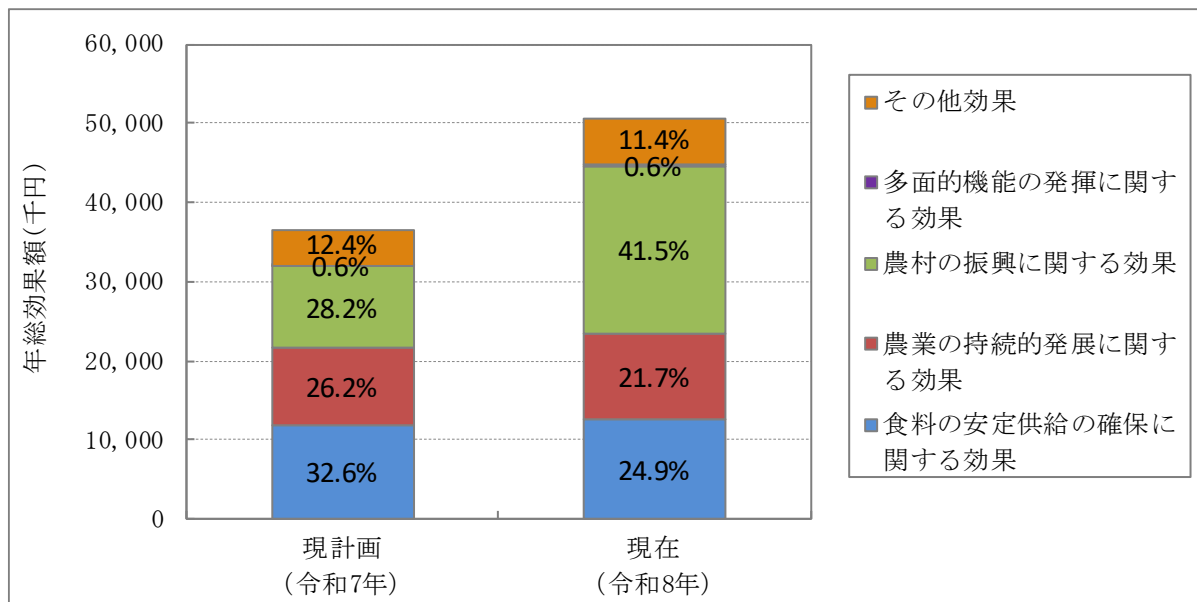
総効果額の 0.6%を占める多面的機能の発揮に関する効果は、作物別単収・単価の増減、及び時点修正等に伴い、効果額は現計画と比べて 91 千円の増となっている。

（５）その他効果：景観・環境保全効果、国産農産物安定供給効果

総効果額の 11.4%を占めるその他効果は、作物別単収・単価の増減、及び時点修正等に伴い、効果額は現計画と比べて 1,230 千円の増となっている。

(6) 年効果額の一覧表

区 分 効果項目		農 業 用 排 水				効果額の 増減 (千円)
		現計画 (令和7年度)		現在 (令和8年度)		
		年総効果額 (千円)	構成 比率	年総効果額 (千円)	構成 比率	
食料の安定供給の確保に関する効果		11,945	32.6	12,558	24.9	613
	作 物 生 産 効 果	11,933	32.6	12,543	24.8	610
	営 農 経 費 節 減 効 果	△31	－0.1	△37	－0.1	△6
	維 持 管 理 費 節 減 効 果	43	0.1	52	0.1	9
農業の持続的発展に関する効果		9,600	26.2	10,950	21.7	1,350
	耕 作 放 棄 防 止 効 果	283	0.8	570	1.1	287
	災害防止効果（農業関係資産）	9,317	25.4	10,380	20.5	1,063
農村の振興に関する効果		10,338	28.2	20,948	41.5	10,610
	災害防止効果（一般資産）	10,338	28.2	20,948	41.5	10,610
多面的機能の発揮に関する効果		205	0.6	296	0.6	91
	災害防止効果（公共資産）	205	0.6	296	0.6	91
	景 観 ・ 環 境 保 全 効 果	－	0.0	－	0.0	－
そ の 他 効 果		4,537	12.4	5,767	11.4	1,230
	文化財の調査に関する効果	－	0.0	－	0.0	－
	景 観 ・ 環 境 保 全 効 果	3,049	8.3	3,467	6.9	418
	国産農産物安定供給効果	1,488	4.1	2,300	4.6	812
計		36,625	100.0	50,519	100.0	13,894



6.2.3 暗渠排水

(1) 食料の安定供給の確保に関する効果：作物生産効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果

総効果額の88.9%を占める食料の安定供給の確保に関する効果は、作物別単収・単価の増減、経済効果測定資料における作物の純益率・所得率の見直し及び時点修正等に伴い、効果額は現計画と比べて29,280千円の増となっている。

(2) 農業の持続的発展に関する効果：耕作放棄防止効果

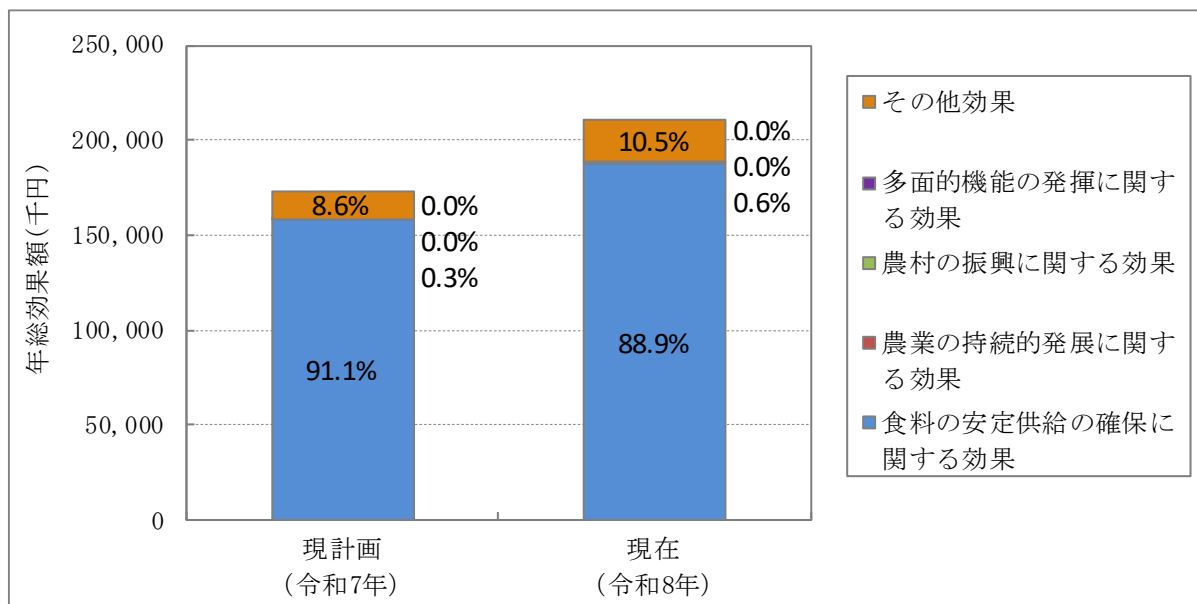
総効果額の0.6%を占める農業の持続的発展に関する効果は、作物別単収・単価の増減により、効果額は現計画と比べて689千円の増となっている。

(3) その他効果：景観・環境保全効果、国産農産物安定供給効果

総効果額の10.5%を占めるその他効果は、作物別単収・単価の増減、及び時点修正等に伴い、効果額は現計画と比べて7,365千円の増となっている。

(4) 年効果額の一覧表

区 分 効果項目		暗渠排水				効果額の 増減 (千円)
		現計画 (令和7年度)		現在 (令和8年度)		
		年総効果額 (千円)	構成 比率	年総効果額 (千円)	構成 比率	
食料の安定供給の確保に関する効果		158,109	91.1	187,389	88.9	29,280
	作 物 生 産 効 果	34,107	19.7	24,624	11.7	△9,483
	営 農 経 費 節 減 効 果	124,027	71.5	162,796	77.2	38,769
	維 持 管 理 費 節 減 効 果	△25	0.0	△31	0.0	△6
農業の持続的発展に関する効果		512	0.3	1,201	0.6	689
	耕 作 放 棄 防 止 効 果	512	0.3	1,201	0.6	689
	災害防止効果（農業関係資産）	-	0.0	-	0.0	-
農 村 の 振 興 に 関 す る 効 果		-	0.0	-	0.0	-
	災害防止効果（一般資産）	-	0.0	-	0.0	-
多面的機能の発揮に関する効果		-	0.0	-	0.0	-
	災害防止効果（公共資産）	-	0.0	-	0.0	-
	景 観 ・ 環 境 保 全 効 果	-	0.0	-	0.0	-
そ の 他 効 果		14,848	8.6	22,213	10.5	7,365
	文化財の調査に関する効果	-	0.0	-	0.0	-
	景 観 ・ 環 境 保 全 効 果	4,392	2.5	4,995	2.4	603
	国産農産物安定供給効果	10,456	6.0	17,218	8.2	6,762
計		173,469	100.0	210,803	100.0	37,334



6.2.4 労務単価

労務単価について計画変更時と現在の比較は以下のとおりである。

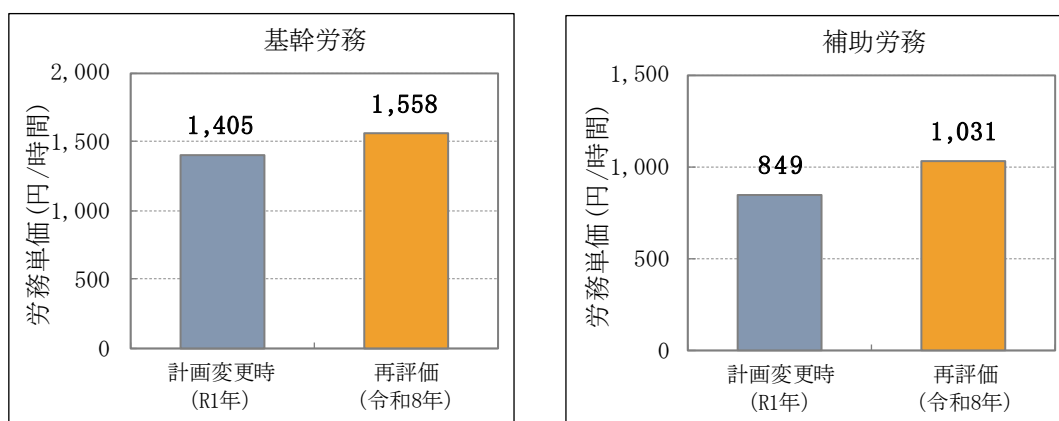


図 6.1 労務単価の変化

※ 計画変更時：農水省「農林水産統計_平成 28 年産農産物生産費(個別経営)」(米 10 a 当たり)より算出及び全国農業会議所「農作業料金・農作業賃金・の農業労賃に関する調査(平成 28 年度)」農業臨時雇賃金の農作業一般(一般・軽作業)の山口県の男女別賃金男女平均より算出

再 評 価：農水省「農林水産統計_令和 6 年産農産物生産費(個別経営)」(米 10 a 当たり)より算出及び(一社)山口県農業会議「山口県における農業労賃等に関する調査結果(令和 7 年)」農業臨時雇賃金の農作業一般(一般・軽作業)の男女別賃金男女平均より算出

6.2.5 作物単価

作物単価について計画変更時と現在の比較は以下のとおりである。

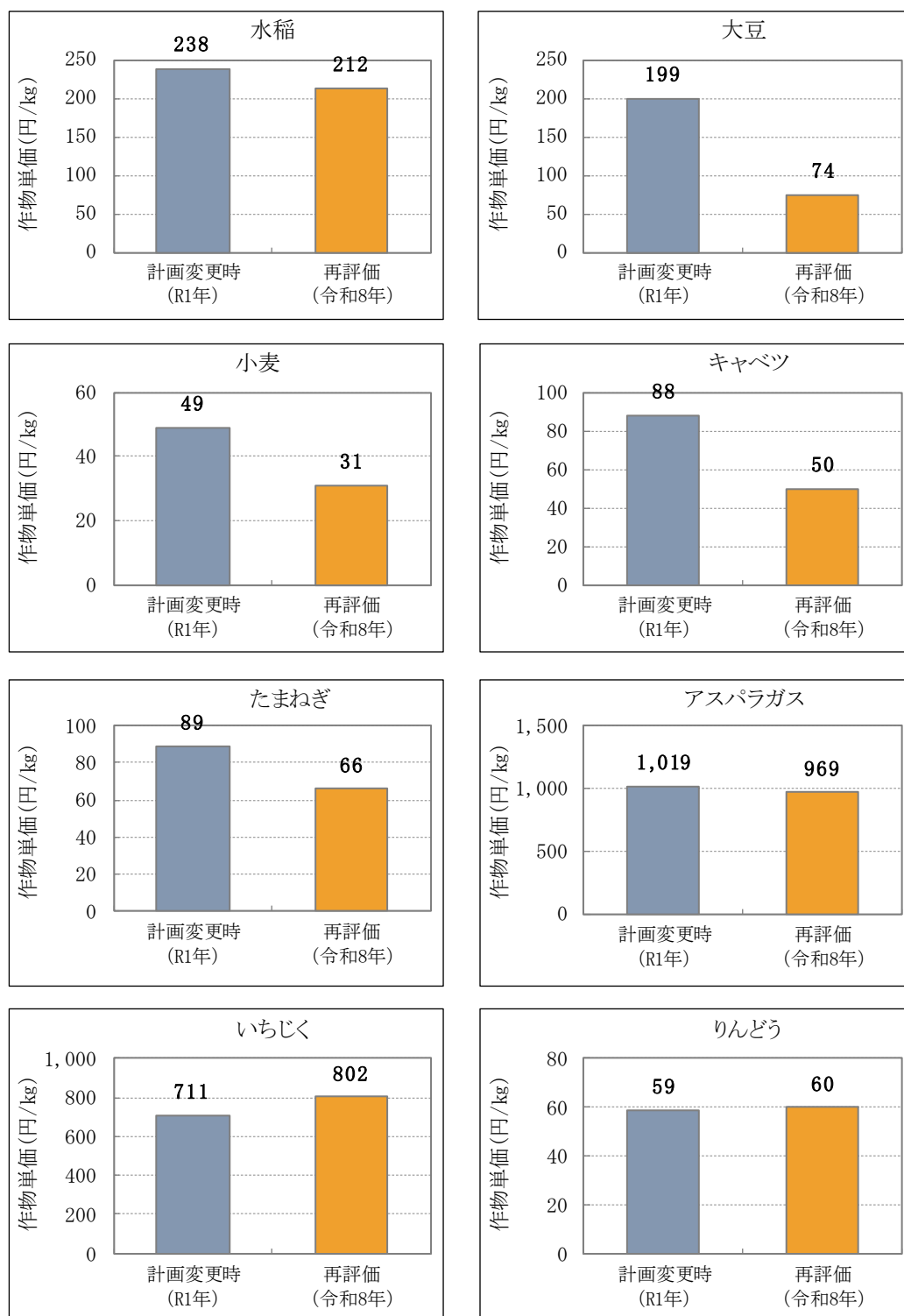


図 6.2 作物単価の変化

※ 計画変更時：水稻、大豆、小麦、キャベツ、たまねぎ、アスパラガス、いちじく、りんどう…
「地区内 JA 資料」平成 25 年～平成 29 年の 5 か年平均

再 評 価：水稻、大豆、小麦、キャベツ、たまねぎ、アスパラガス、いちじく、りんどう…
「地区内 JA 資料」令和 2～6 年の 5 か年平均

6.2.6 作物単収

作物単価について計画変更時と現在の比較は以下のとおりである。

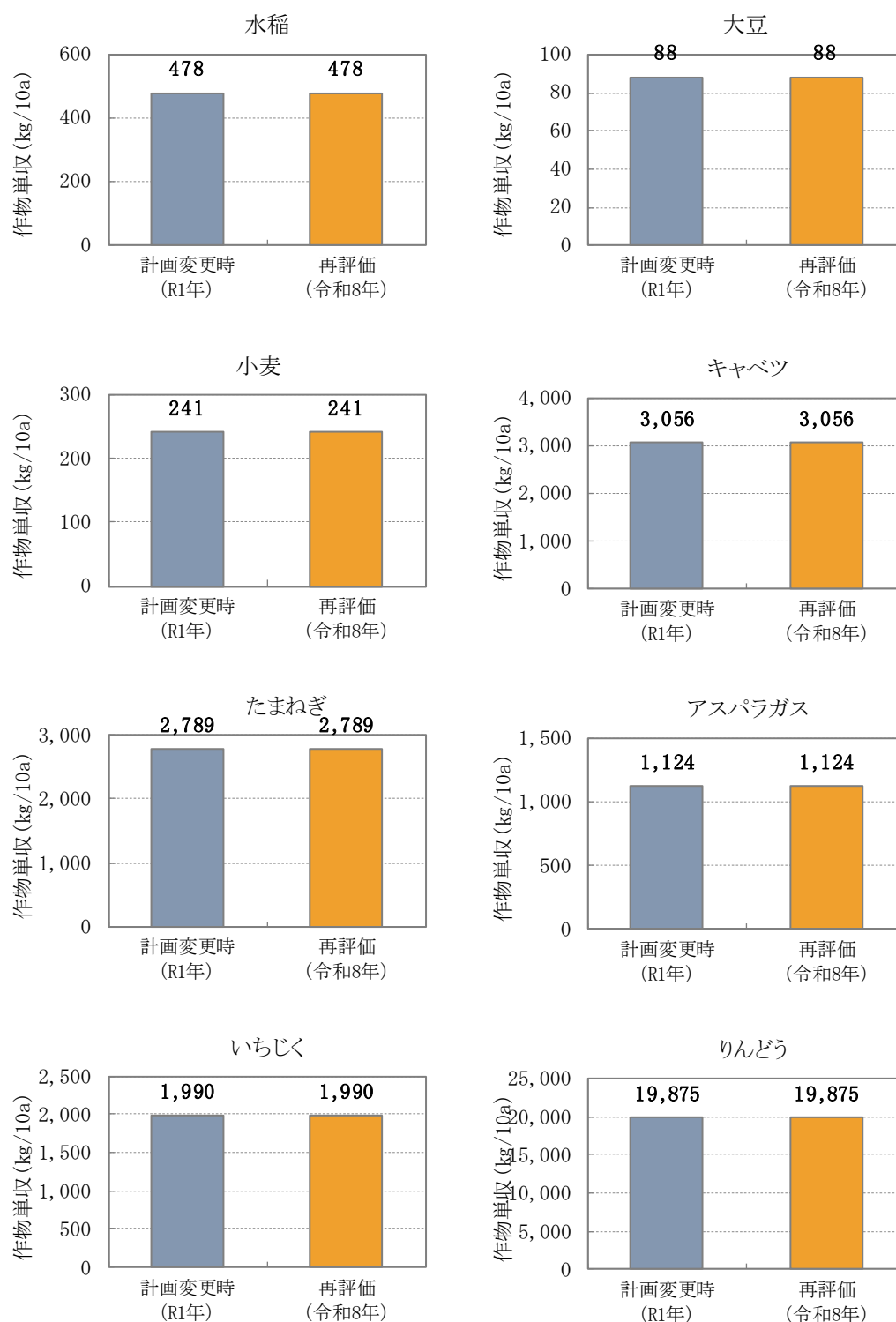


図 6.3 作物単収の変化

- ※ 計画変更時：水稻、大豆、小麦、キャベツ、たまねぎ、アスパラガス、いちじく、りんどう…
「地区内 JA 資料」平成 25 年～平成 29 年の 5 か年平均
再 評 価：水稻、大豆、小麦、キャベツ、たまねぎ、アスパラガス、いちじく、りんどう…
「地区内 JA 資料」平成 25 年～平成 29 年の 5 か年平均
(国営南周防土地改良事業変更計画書より)

作物単価、単収の増減によって、作物生産効果、耕作放棄防止効果、文化財の調査に関する効果、国産農産物安定供給効果の年総効果額も増減する。

なお、本地区における総費用総便益比の減少における主な要因は事業費の大幅な増加であり、作物単価、単収の変動により総費用総便益比に与える影響は小さいといえる。

6.3 費用対効果分析の中で定量的に捉えられない効果

費用対効果分析にあたっては、「土地改良事業の費用対効果分析算定マニュアル」に基づき、定量的に算定可能な効果を計上しているが、一方、本事業は費用対効果分析の中で定量的に捉えられない様々な効果もある。

定量的に把握できない効果を営農者がどのように実感しているかを把握するためアンケート調査及び聞き取り調査を行った。

6.3.1 農業法人へのアンケート調査

地区内の6農業法人に行ったアンケート調査結果の概要を以下に整理する。

(1) 営農状況について

調査対象法人の従業員数は4～12人、経営面積は5～40ha程度である。主要な作付品目は水稻（主食用米・飼料用米）、大豆、小麦であり、野菜などその他の作物を栽培している法人は1法人のみであった。

保有機械については、トラクターは1～10台と法人によって差があるが、田植機及びコンバインは1～3台であった。（図 6.4 参照）

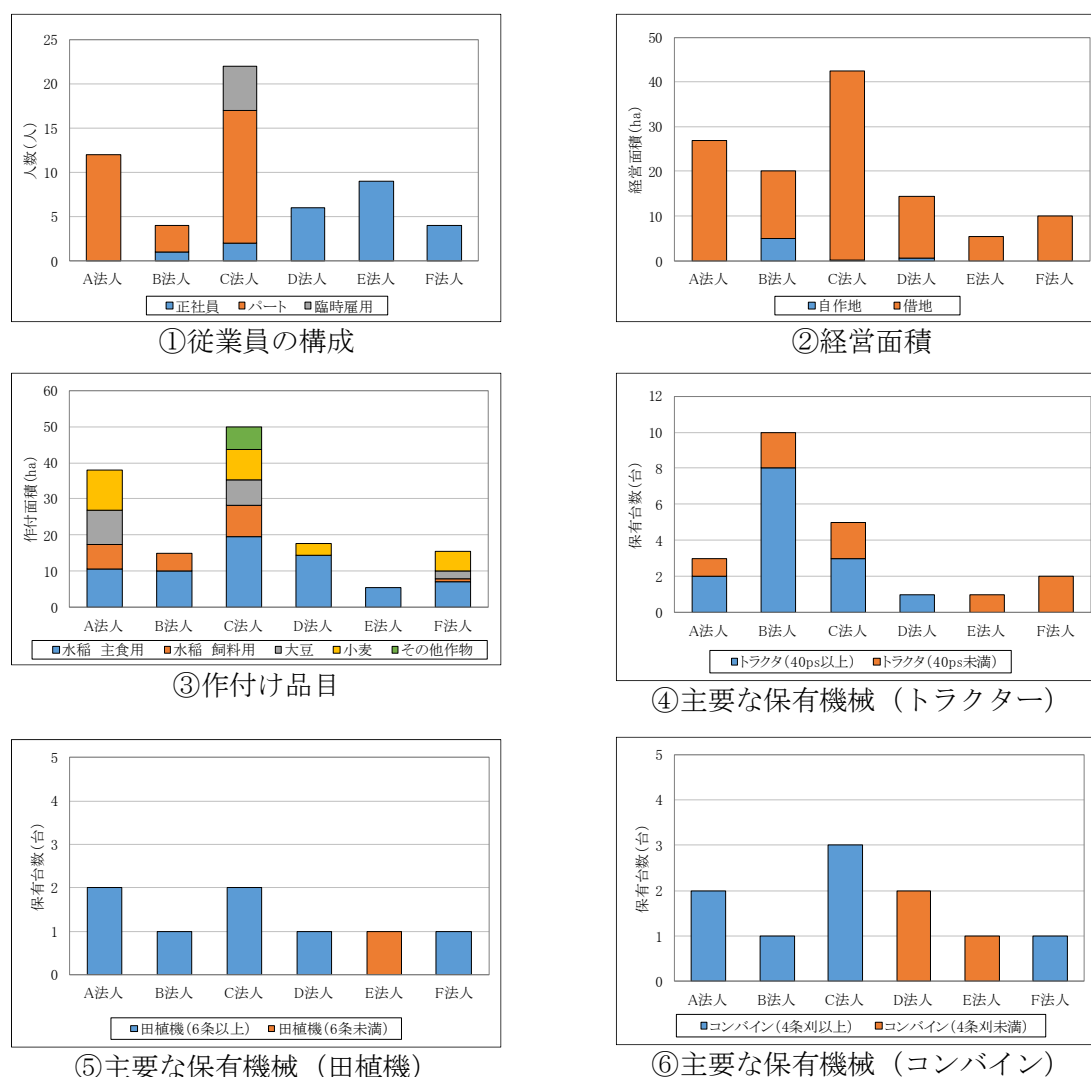
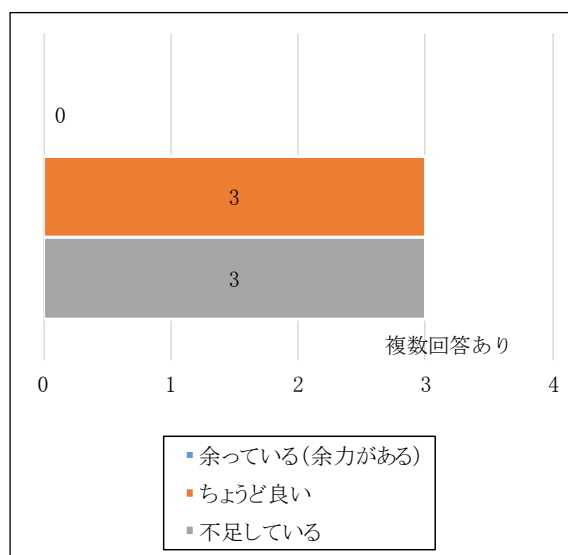


図 6.4 営農状況について (1)

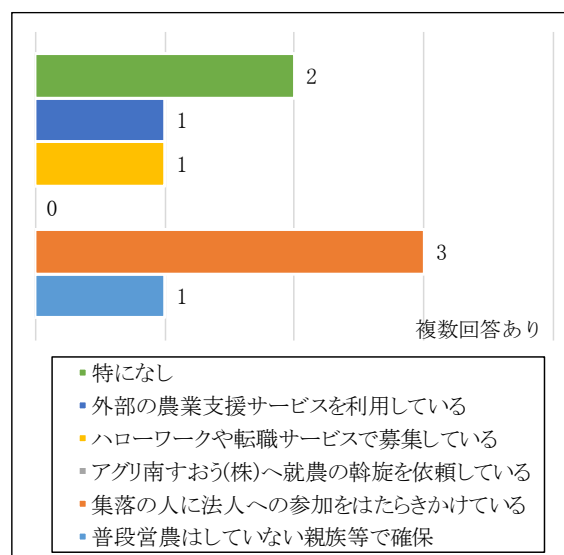
現在の労働力に関して、「余力がある」と回答した法人は無く、「ちょうど良い」と「不足している」が半数ずつを占めた。労働力不足への対応策としては、「集落の人に法人への参加を働きかけている」が最も多く3法人、次いで「特になし」が多かった。

後継者の有無については、「いる」と回答した法人が4法人であった。

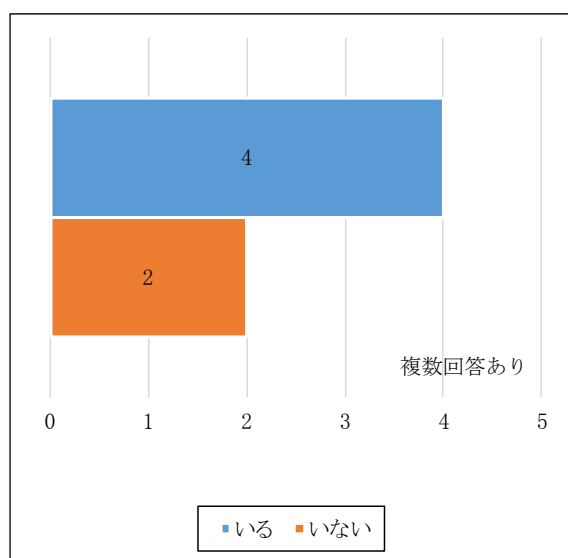
主要作物の出荷先はJAが5法人で最も多く、次いで「その他」が3法人、「直売所」及び「直接取引」が2法人と続いた。(図 6.5 参照)



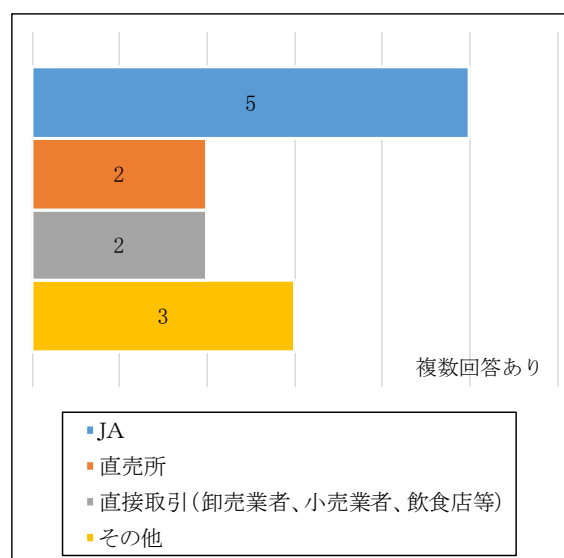
①現在の労働力について



②現在の労働力不足を補うために実施している対策



③後継者の有無について



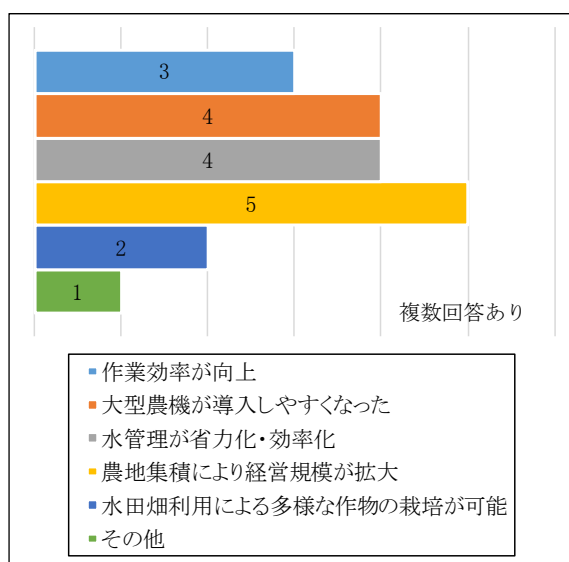
④主要作物の出荷先

図 6.5 営農状況について (2)

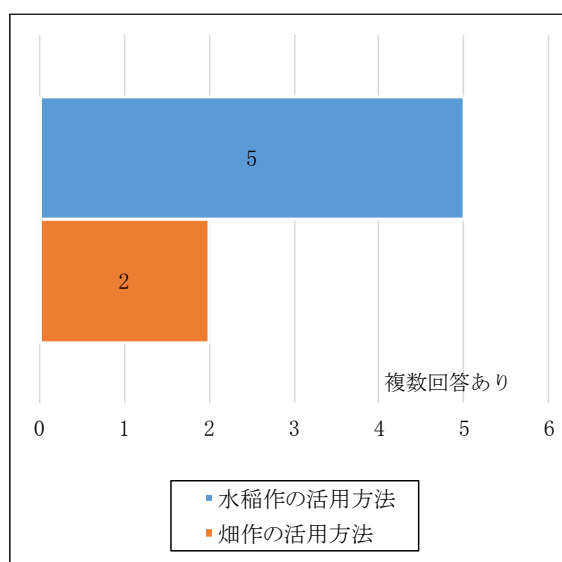
(2) 国営事業実施による効果

国営事業による効果では、区画整理に関して「農地集積により経営規模が拡大」が5法人で最も多く、次いで「大型農機が導入しやすくなった」「水管理が省力化・効率化」がいずれも4法人であった。

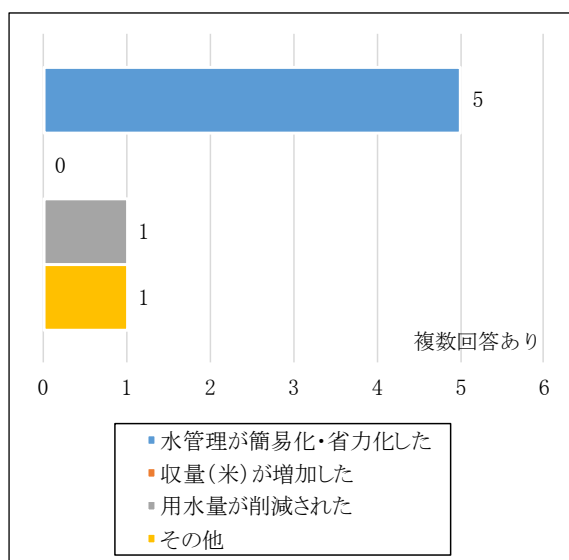
地下水位制御システム(FOEAS)の活用状況は、水稻作で5法人と畑作の2法人に比べて高い。水稻作での具体的な効果は「水管理が簡易化・省力化」が5法人で最も多く、「収量(米)が増加した」は0法人であった。一方、畑作では「水管理が簡易化・省力化」及び「収量(麦・大豆・その他)が増加した」がそれぞれ2法人ずつであった。(図 6.6 参照)



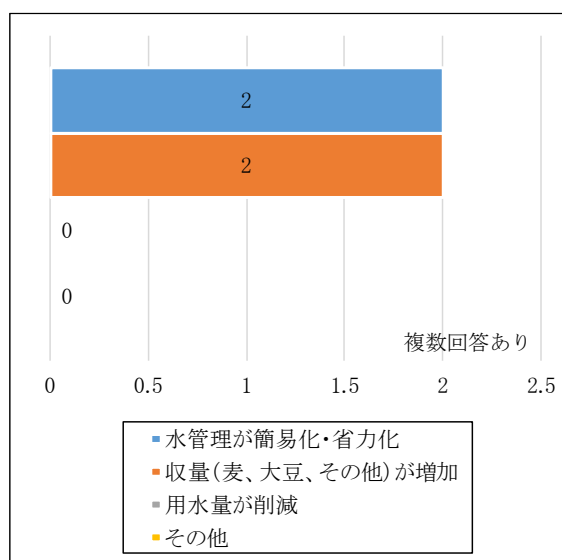
①区画整理について



②地下水位制御システム FOEAS の活用状況について



③水稻作での FOEAS の活用



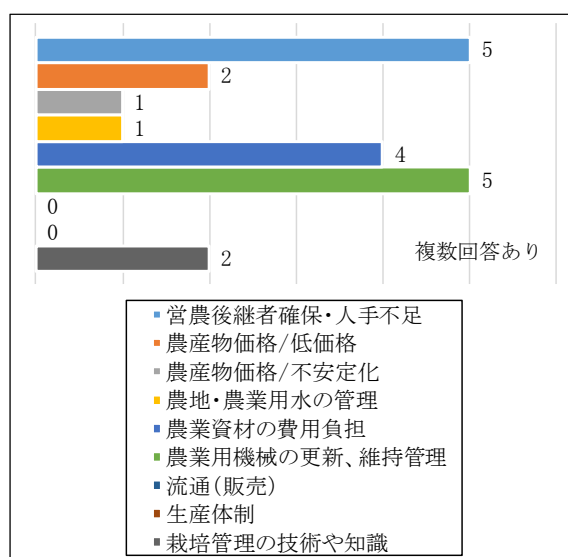
④畑作での FOEAS の活用

図 6.6 国営事業実施による効果

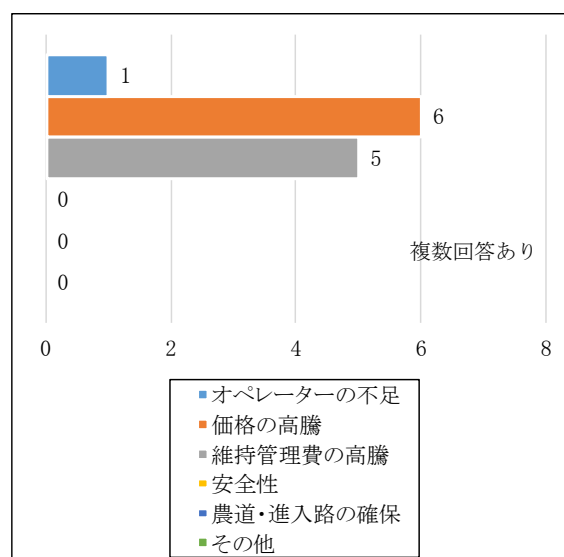
(3) 農業経営上の課題と解消について

農業経営上の課題では、「後継者確保・人手不足」及び「農業用機械の更新・維持管理」がともに5法人と最も多く、次いで「農業資材の費用負担」が4法人であった。農業用機械に関する課題では、「価格の高騰」が6法人と最も多く、次いで「維持管理費の高騰」が5法人であった。コスト縮減（生産費）に向けた課題では、「必要経費（資材代・燃料代・電気代等）の高騰」及び「作業委託費用の確保（農業用ドローン等外部委託費）」がともに5法人で最も多かった。

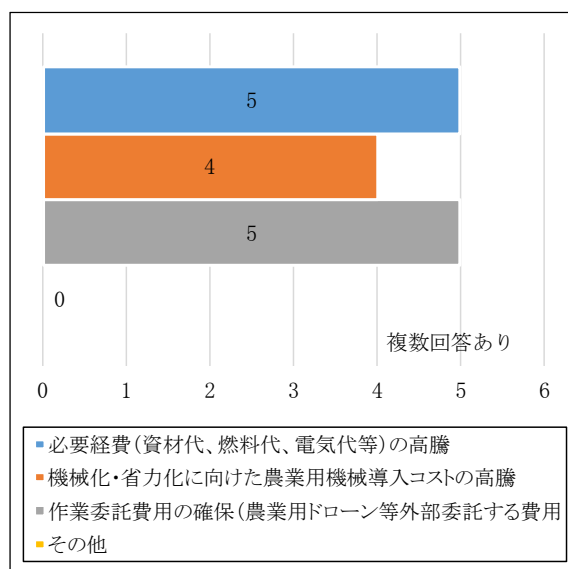
今後の営農方針については、「現状の規模を維持する」が4法人、「規模を拡大する」が2法人であった。（図 6.7 参照）



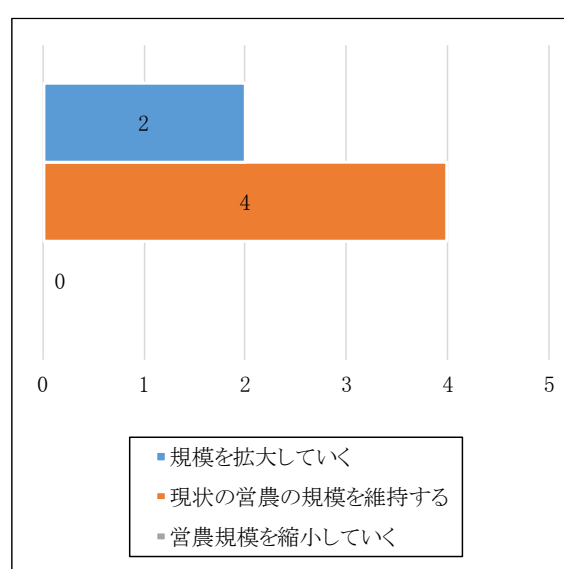
①農業経営上の大きな課題



②農業用機械を使用する上で課題を感じる事柄



③コスト縮減（生産費）に向けて課題となっている事柄



④今後の営農の方向性について

図 6.7 農業経営上の課題と解消について

6.3.2 関係団体への聞き取り調査

関係団体への聞き取り調査結果の概要を次表に整理する。聞き取り対象者は、JA 1 団体、農作業受託企業 1 法人及び農事組合法人 2 法人の計 4 団体である。

表 6.2 関係団体への聞き取り調査結果概要

対象者	聞き取り結果要約
1. JA 山口県南すおう統括本部	①営農の現状と課題 ・南周防地区では、主に水稻、小麦、大豆、キャベツ、たまねぎ、アスパラガス、いちじく、りんどうが栽培されている。 ・営農体系は水稻単作が多く、裏作として小麦やキャベツが栽培されている。 ②スマート農業の導入状況 ・リモコン草刈り機や自動操舵システム、ドローンによる防除が導入されているが、導入には高コストや地域特有の課題がある。 ・スマート農業の導入に際しては、機械が高額であることが課題として挙げられた。 ③販路と販売戦略 ・JA が運営する直売所の他、地域内外の直売所にも出店している。 ・JA 系統への出荷は全体の約半分を占めている。 ④6次産業化の取り組み ・JA は6次産業化にあまり関与しておらず、主に JA 直売所での加工品販売を行っている。 ・ブランド化の取り組みとして、伊陸米の契約栽培が行われている。 ⑤アグリ南すおう株式会社の活動 ・共同購入やレンタル事業を通じて、農業生産法人への支援を行っている。 ・農作業受託調整事業では、大豆のコンバイン作業を受託している。 ・若手農業従事者の育成を目的とした経営塾を実施予定。 ⑥今後の農業振興に向けた課題 ・高齢化や人手不足が深刻で、後継者育成が急務。 ・農業生産法人の合併や連携を通じて、経営の安定を図る必要がある。 ・農業の収益性向上には、国の所得補償制度などの抜本的な対策が求められる。 ⑦地域振興への貢献 ・区画整理により作業効率が向上し、農地集積が容易になった。 ・参加しなかった地域では荒れた農地が見られ、事業参加の重要性が再認識されている。 ⑧その他の重要事項 ・主食用米の価格高騰により、作付けが飼料用米から主食用米にシフトしている。 ・マイコシ米の試験的な取り組みが行われており、今後の展開が期待される。たまねぎやいちごの栽培拡大に向けた課題も存在し、特に労働力の確保が重要である。
2. 株式会社 TAS	①株式会社 TAS の事業内容 ・ドローンを活用した農業:ドローンによる水稻直播、緑肥作物播種、水稻・柑橘防除、肥料散布。水稻防除は約 800ha の実績。ドローン 7 機を所有。 ・種子コーティング ・農作業受託業務 ・6次産業化:飲食店「おばんざい屋 MASU」の経営。 ・他法人との協同:かんたん直播パッケージを活用した作業連携。 ②将来構想 ・事業規模拡大:散布面積を最終的に 3000ha まで拡大。 ・新規就農者のサポート。 ・事業内容の変更・追加:農機整備・修理事業の拡大。整備工場を新設。 ・スマート農業技術の導入:ブームスプレーヤーによる除草剤の可変散布。 ③課題とその他情報 ・長期的な運転資金の確保が必要。 ・大型ドローン（80L、400 万円）は高精度の自動航行が可能。 ・機械類は補助金を活用し、1～2 年で回収可能。

対象者	聞き取り結果要約
3. 農事組合法人 あいさいの里	①営農の現状 ・ 人員構成：従業員 4 名（20 代 2 名、50 代 2 名）、パート・アルバイト 13 名（半数女性）。年間通して雇用。 ・ 作業体系：アスパラ、たまねぎ、キャベツなど季節ごとの作業あり。 ・ 後継者：50 代従業員を予定。組合員のなり手不足が課題。 ・ 作付面積：52ha（水稻・麦・大豆中心、野菜はアスパラ・キャベツ・たまねぎ）。 ・ 流通：米は農協と他業者、野菜は農協経由市場や直売所。 ・ 課題：高温によるたまねぎ品質低下、野菜増産予定なし。 ②スマート農業 ・ 導入済み：田植機直進アシスト、アスパラロボット噴霧器 ・ 導入希望：ザルビオ（AI・衛星画像による栽培管理） ・ 課題：人員不足で IT 対応困難、導入見込み低い。 ③国営事業の効果 ・ 区画整理で機械作業効率向上。ただし均平不足や地下水湧出問題あり。 ・ フォアス（地下かんがい）で排水性改善、雑草抑制効果あり。 ④将来構想 ・ 規模：現状維持、人員 1 ～ 2 名増。 ・ 作付変更なし、ザルビオ導入で管理精度向上を目指す。 ・ ブランド化や 6 次産業化は未定、販売戦略に悩み。 ⑤経営課題 ・ 後継者不足：組合員にならない農地所有者が多く、株式会社化を検討。 ・ 農機更新：準備金不足で更新停滞。 ・ 販売低迷：直売所の客減少、販売努力不足。 ・ 獣害：イノシシ・サル・シカ被害深刻。 ・ 荒廃農地の増加。 ⑥その他 ・ 乾田直播は検討中だが導入に慎重。 ・ 女性雇用 PR 動画で視察・講演依頼増加。

対象者	聞き取り結果要約
4. 葛岡・瓜迫農事組合法人	①営農の現状 ・ 人員構成：従業員 4 名（10～30 代 1 名、40～60 代 3 名）、パート 8 名（常駐 6 名、臨時 2 名）。 ・ 後継者：30 代・40 代の従業員がいて担い手確保済み。 ・ 作付面積：40ha（水稻・大豆・麦を 1/3 ずつ）、来年 10ha 増加予定。 ・ 流通：麦・大豆は JA、米は JA と組合員販売（令和 7 年は米の 8 割を組合員へ）。 ・ 外部委託：ドローン防除をブルーカラー株式会社に委託。 ②スマート農業 ・ 導入済み：GPS 直進アシスト付きトラクタ、収量・食味コンバイン、営農支援システム（KSAS）。 ・ 導入希望：ドローン除草（ただし防除は委託の方が安価）。 ・ 課題：操作人材不足、保管場所不足（倉庫）、技術力不足。費用は補助金で対応可能。 ・ 解決条件：職員の営農経験・技術力向上が必須。 ③国営事業の効果 ・ 不耕作地・休耕田の解消、道路整備で大型農機の進入容易化。 ・ 水管理は整備後に複雑化（用水路・排水路増加）。 ・ フォアスは地下かんがいとしては未使用だが、暗渠排水で水はけ改善。 ④将来構想 ・ 規模：40ha→50ha へ拡大予定。 ・ 作付：現状維持、水不足地域増加で麦・大豆比率増加見込み。 ・ 技術：他地域技術導入で収量検証、肥料・農薬メーカーとタイアップで成果あり。 ・ 販売戦略・6 次産業化：現時点では未定。環境保全事業化後に検討。 ⑤経営課題 ・ 人手不足、職員の技術・知識不足 ・ 用水管理と環境保全活動の担い手確保 ・ 倉庫不足（スマート農業機材保管問題） ・ 協同組合設立を検討し、環境保全活動を事業化して安定雇用を目指す。 ⑥その他 ・ 石礫問題：深耕で石が出る。地域別に発生多い場所あり。 ・ 栽培課題：高温障害は今年発生せず、収量増加。コシヒカリが過去最高収量。 ・ 品種動向：農協は来年度から「ひのひかり」「ひとめぼれ」取扱停止、「キヌムスメ」「恋の予感」「コシヒカリ」は継続。 ・ 乾田直播：ハイブリッド水管理を実施中。

6.3.3 現状分析（SWOT 分析）

前記のアンケート・聞き取り調査結果及び関係市町の統計データ整理結果をもとに、SWOT 分析により当地区の内部環境及び外部環境におけるプラス要因（強み）とマイナス要因（弱み）について以下のとおり分析した。

表 6.3 現状分析結果の概要（SWOT 分析）

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	①強み（Strength） ・ 温暖な気候 ・ 地域ブランド ・ 恵まれた生産基盤 ・ 市場における競争力 ・ 次世代への継承	②弱み（Weakness） ・ 高齢化・担い手不足 ・ 資金・設備不足 ・ 残された条件不利地
外部環境	③機会（Opportunity） ・ 健康志向・地産地消 ・ ICT・スマート農業 ・ 輸出市場 ・ 観光農園	④脅威（Threat） ・ コスト高騰 ・ 深刻化する自然環境リスク ・ 労働力不足

以下に、上記表の詳細について整理する。

①内部環境-プラス要因（強み）

- ・ **温暖な気候**：一年を通じて比較的温暖な気候は、多様な作物の栽培を可能にし、安定した農業生産の基盤となっている。
- ・ **地域ブランド**：特定の農産物が地域ブランドとして確立しており、市場での競争力や付加価値の源泉となっている。また、JA 出荷に加え、道の駅や消費者への直接販売といった多様な販路を確保している点も、安定した収益基盤を支える重要な要素である。
- ・ **恵まれた生産基盤**：国営事業によって整備された大区画化された優良農地は、大型農業機械の導入を容易にし、作業効率を飛躍的に向上させる物理的な土台となっている。これに、一年を通じて多様な作物の栽培を可能にする温暖な気候が加わることで、高い生産ポテンシャルを持つ恵まれた生産基盤が形成されている。
- ・ **次世代への継承**：地区全体で高齢化が深刻化する中、一部の法人では 30 代・40 代の従業員や後継者が確保されている。アンケート回答法人のうち 4 法人が後継者ありと回答している。

②内部環境-マイナス要因（弱み）

- ・ **高齢化・担い手不足**：基幹的農業従事者数が 2010 年から 2020 年の 10 年間で 46%減と激減した（統計資料）。また、後継者不在と平均年齢 73.3 歳であることは、当地区が直面する主要なリスク要因の一つである。
- ・ **資金・設備不足**：最新の農業機械やスマート農業技術の導入、施設の近代化には投資が必要だが、そのための資金や設備が不足していることが、生産性向上や経営規模拡大の足かせとなっている。
- ・ **残された条件不利地**：国営事業による整備が進む一方で、依然として点在する狭小・排水不良の農地は、大型機械の効率的な運用を妨げ、スマート農業導入における物理的な障壁となっている。

③外部環境-プラス要因（機会）

- ・**健康志向・地産地消**：消費者の間で高まる健康志向や、安全・安心な地場産品を求める「地産地消」の動きは、当地区で生産される高品質で多様な農産物への需要を喚起する追い風となる。
- ・**ICT・スマート農業**：情報通信技術（ICT）やスマート農業技術の活用は、担い手不足や高齢化といった課題を克服し、省力化と生産性向上を実現する鍵となる。
- ・**輸出市場**：海外市場への輸出は、新たな販路を開拓し、農業所得を向上させる大きな機会となり得る。
- ・**観光農園**：地域の農産物や自然環境を活かした観光農園の展開は、新たな収益源となるだけでなく、都市部住民との交流を通じて地域の魅力を発信し、関係人口の創出にも繋がる可能性がある。

④外部環境-マイナス要因（脅威）

- ・**コスト高騰**：アンケートに回答した全法人が指摘する「農業用機械」の価格高騰を筆頭に、「資材・燃料・維持管理費」のすべてが同時に高騰している。
- ・**深刻化する自然環境リスク**：異常気象の頻発や大規模な自然災害は、農作物の生育に直接的なダメージを与え、収穫量の減少や品質の低下を招く。イノシシ、サル、シカによる鳥獣害は、経済的損失以上に生産者の耕作意欲を削ぐ問題となる。また、新たな病害虫の発生リスクも年々高まっている。
- ・**労働力不足**：日本全体の労働力人口の減少は、農業分野においても例外ではなく、特に繁忙期の労働力確保を一層困難にしている。

6.3.4 将来像及び今後の課題

前記の SWOT 分析等をもとに、当地区の将来像及び今後の課題を以下に整理した。

①将来像

- ・ **水田フル活用による効率的な営農体系の実現**：農地の大区画化や排水性の改善といった基盤整備を有効活用することで、水稻と小麦・大豆などの畑作物を組み合わせた効率的な輪作体系を実現する。これにより、土地利用の効率化と収益性の向上が期待される。
- ・ **高収益作物のブランド強化と安定生産**：温暖な気候という強みを活かし、いちご、いちじく、アスパラガスなどの高収益作物について、生産基盤を強化して安定供給体制を確立する。同時に、地域ブランドとしての価値をさらに高め、市場での競争力を確保する。
- ・ **スマート農業技術による次世代農業の促進**：ICT やロボット技術を活用したスマート農業を積極的に導入し、作業の省力化と効率化を図る。これにより、高齢化や担い手不足といった課題に対応するとともに、若者にとって魅力的な次世代の農業を実現し、新規参入を促進する。
- ・ **6次産業化の進展による地域経済の活性化**：地域の農産物を用いた加工品の取り組みを強化することで、農業の付加価値を向上させる。これにより、農業所得の向上だけでなく、地域全体に経済的な波及効果をもたらし、活性化に貢献する。
- ・ **持続可能な農業モデルの構築**：気候変動などの環境変化に対応できる強靱な農業生産システムを構築する。これにより、将来にわたって安定した食料供給を可能にする持続可能な農業モデルの確立を目指す。

②今後の課題

- ・ **高齢化と担い手不足の深刻化**：農業従事者の減少と高齢化は、最も喫緊の課題の一つとして挙げられている。労働力の低下は生産基盤そのものを揺るがし、農地の荒廃や地域コミュニティの活力低下に直結する。
- ・ **スマート農業導入の障壁**：スマート農業は省力化の切り札として期待されるが、高額な初期投資や、ICT を使いこなすための技術・知識が導入の大きな障壁となっていることが確認された。
- ・ **地域ブランドの育成と販路拡大**：すでにある地域ブランドをさらに強化し、全国的な認知度を高めるための戦略が期待される。
- ・ **気候変動と自然災害リスクの増大**：近年の気候変動は、干ばつや集中豪雨といった災害リスクを高め、安定した農業生産を脅かしている。また、気温上昇に伴う新たな病虫害の発生も懸念され、これらへの適応策の構築が期待される。

7. 環境との調和への配慮

7.1 事業における環境配慮

本事業の実施にあたっては、関係市町が策定している農村環境計画及び田園環境整備マスタープランと整合を図りつつ、自然環境や農村景観との調和に配慮した。

具体的には、各事業の実施にあたり以下の配慮を行った。

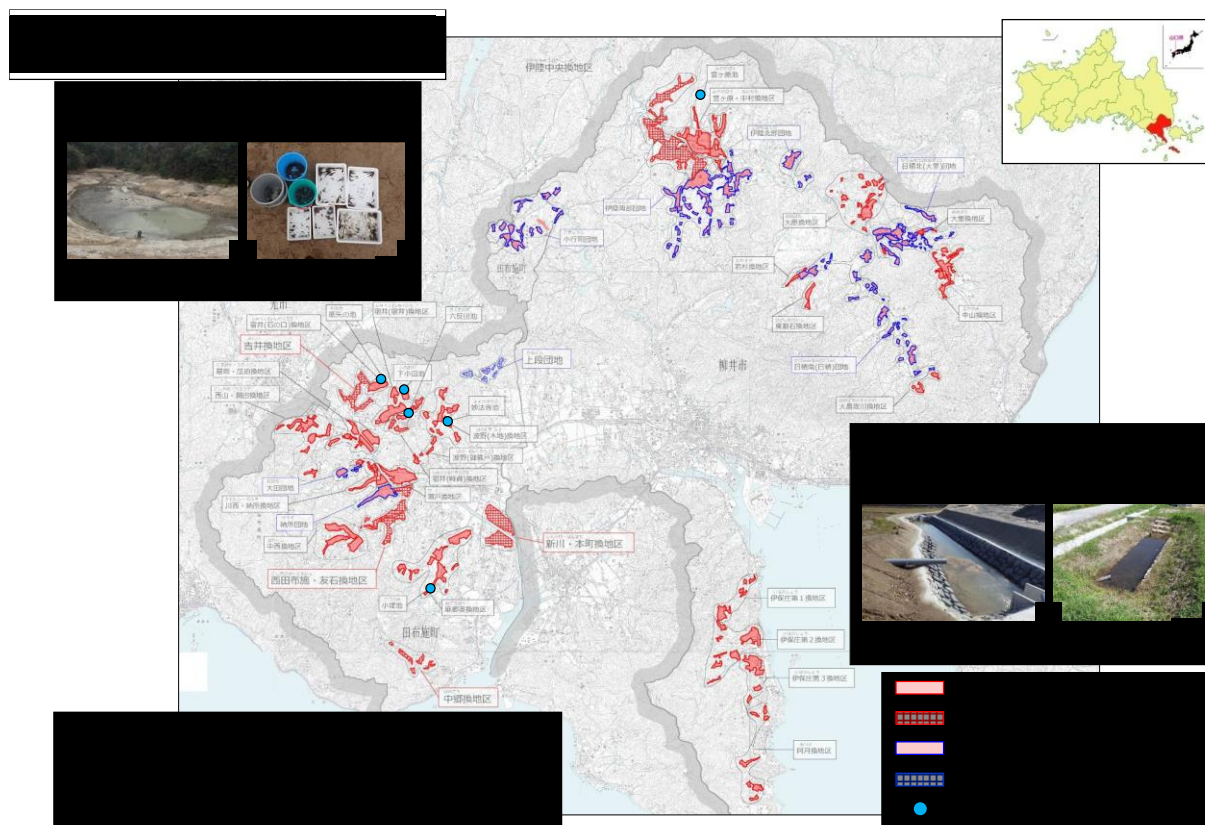
区画整理： 農用地の整備にあたっては、水路に生物の生息場あるいは避難場を確保し、生物ネットワークの保全・創出にも配慮するとともに、減農薬や減化学肥料などに取り組む環境保全型農業の推進に努める。また、農村景観や生物の生息場に配慮するため、畦畔木、湧水池及び小溪流の保全に努める。

農業用排水： ため池の改修にあたっては、池内の生物を工事の影響のない場所へ保護・移動させるなどして、工事中の生物の避難場所を確保する。

暗渠排水： 農用地の整備と併せて生物の生息場に配慮するとともに、減農薬や減化学肥料などに取り組む環境保全型農業の推進に努める。

これらの環境との調和への配慮における取組は、環境調査を行った上で、地区内の団地ごとに策定された生態系配慮計画を基に実施している。

環境調査及び生態系配慮計画の策定について、当初からの 22 団地については、平成 26 年夏季調査をもって全団地の工事前モニタリングが完了し、生態系配慮計画も、平成 26 年度までに全団地の策定が完了している。新規編入の 8 団地については、令和 3 年秋季調査をもって全団地の工事前モニタリングが完了し、生態系配慮計画も令和 5 年度までに全団地の策定が完了している。



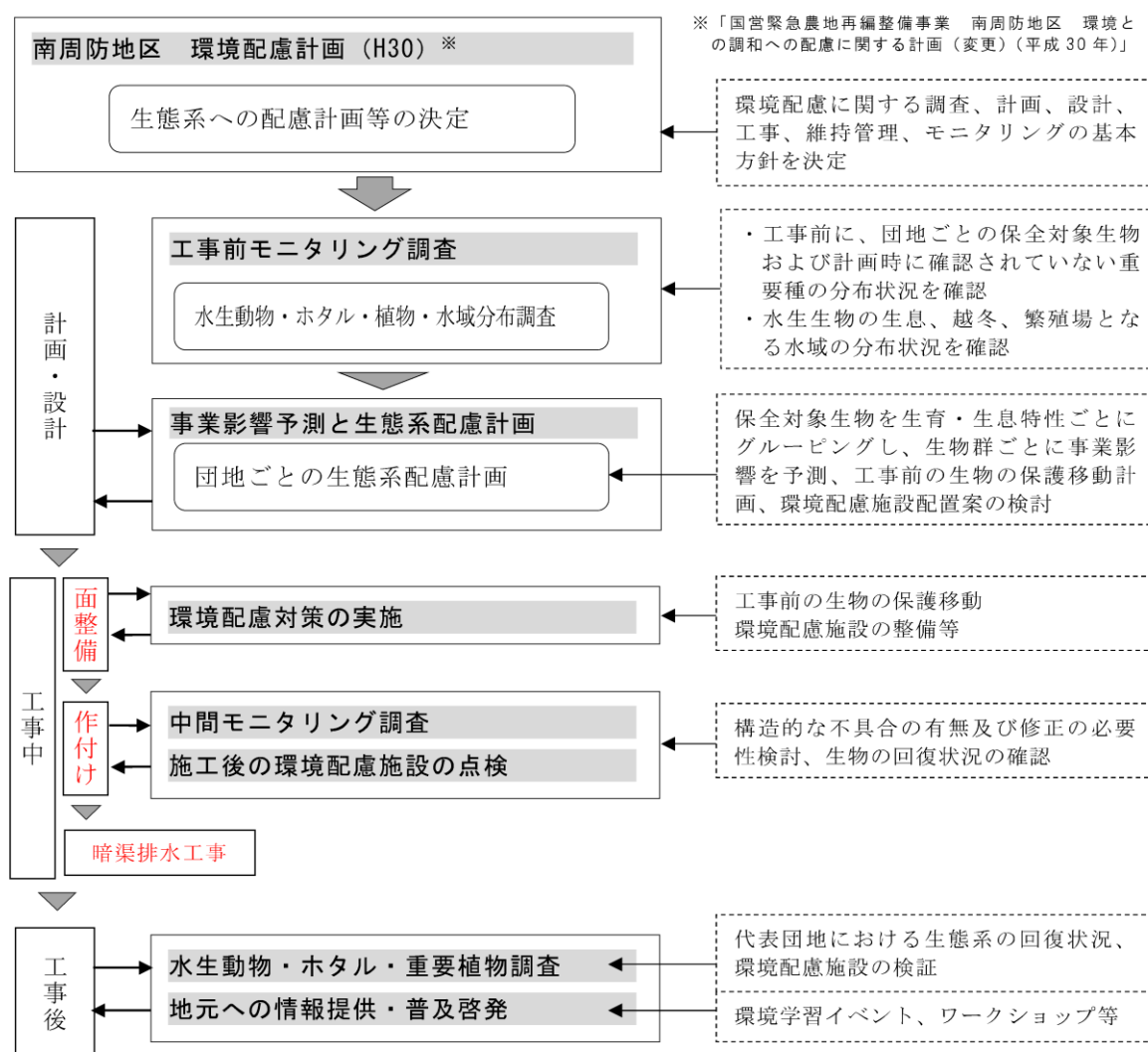
7.2 環境配慮検討委員会の設置

環境配慮検討委員会は平成 24 年度に設置され、学識経験者、田布施土地改良区、柳井市土地改良区からなる委員を基本に、事業主体である南周防農地整備事業所、議事の関係者などが参加し毎年開催されている。

委員会では、本地区の環境配慮計画の見直しや、工事及び環境配慮対策の進捗状況、事前の生物保護・移動の実施状況、モニタリング計画・結果等について、幅広く意見を交換し、環境配慮全般について具体的な指導や助言を行うものである。

7.3 環境配慮対策の取組フロー

本事業の実施にあたり、「国営緊急農地再編整備事業 南周防地区 環境との調和への配慮に関する計画（変更）（平成 30 年）」に基づいて、学識者等の意見を参考にしつつ、生態系への配慮計画等の環境配慮に関する調査、計画、設計、工事、維持管理、モニタリングに取り組んでいる。



注）フロー中の調査等は事業実施期間中（R10 年度までを予定）のものであり、事業完了以降のモニタリング調査等については、事業実施中のモニタリング調査結果等を踏まえながら、地域が主体となって実施可能なモニタリング計画（あるいはモニタリング調査マニュアル）を検討していく予定である。

図 7.1 南周防地区における環境配慮フロー

7.4 生態系への配慮

7.4.1 工事前生物保護移動

環境配慮計画に基づき、工事後の速やかな生態系の回復を図ることを目的として、工事区域内の在来生物を保護し工事の影響のない場所へと移動させるとともに、生態系に影響を与える外来生物を駆除する工事前生物保護移動を実施した。



生物の採集作業



記録（同定・計測・撮影）



放流作業



テンジソウの採集作業



移植



工事後の活着状況

7.4.2 生態系配慮施設の設置

本地区では、令和6年度までに、ビオトープ37箇所、環境配慮型水路81箇所が整備された。

環境配慮施設		配慮の内容	対象生物
ビオトープ		水田やよけに生息する止水性の魚類・両生類・水生昆虫類・水生植物などへの配慮として、ほ場整備により消失する恒常的な止水環境の代償を目的として整備した施設	止水性の魚類・両生類・水生昆虫類・水生植物など (アカハライモリ、ミナミメダカ、クロゲンゴロウ、マルタニシ、デンジソウなど)
		水路に生息する魚類・両生類・水生昆虫類・水生植物などへの配慮として、水路の三面コンクリート化により消失する生息環境の代償を目的とした、すべりにくい石材など自然素材を利用した護岸等を整備した施設	水路に生息する魚類・両生類・水生昆虫類・水生植物など (ナマズ、ウナギ、ヨシノボリ属、ゲンジボタルなど)
		水田環境を利用する両生類などへの配慮として、ほ場整備による水路のコンクリート化で水路への落下後に脱出が困難となるため、脱出経路の確保を目的に整備した施設	水田環境を利用する両生類など (ニホンイシガメ、アカハライモリ、トノサマガエル、アカガエル類など)

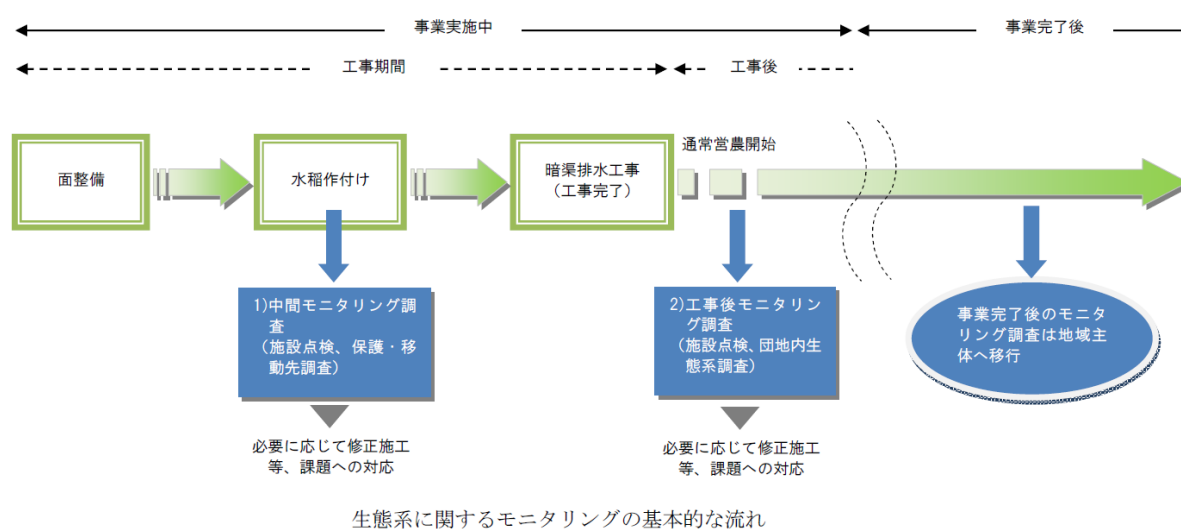
7.4.3 モニタリング調査

(1) 基本方針

本事業では、整地、水路、環境配慮施設等の面整備完了後、作付けを開始しながら、各種工事を順次行って工事が完了する。事業実施中のモニタリングは、このような工事段階を考慮し、1) 中間モニタリング（整地工事等完了後）、2) 工事後モニタリング（暗渠排水工事完了後）の2段階のモニタリング計画としている。

事業実施中のモニタリングは、専門家等による意見を参考としつつ、国が主体となって詳細な調査を行い、配慮施設の効果検証や水田生態系の回復状況等を把握し、その後の維持管理計画や、他団地での設計・施工への反映を進めていくことを基本とする。また、地域の意向を踏まえた上で、可能な場所では地域住民等と連携したモニタリングの実施を検討する。

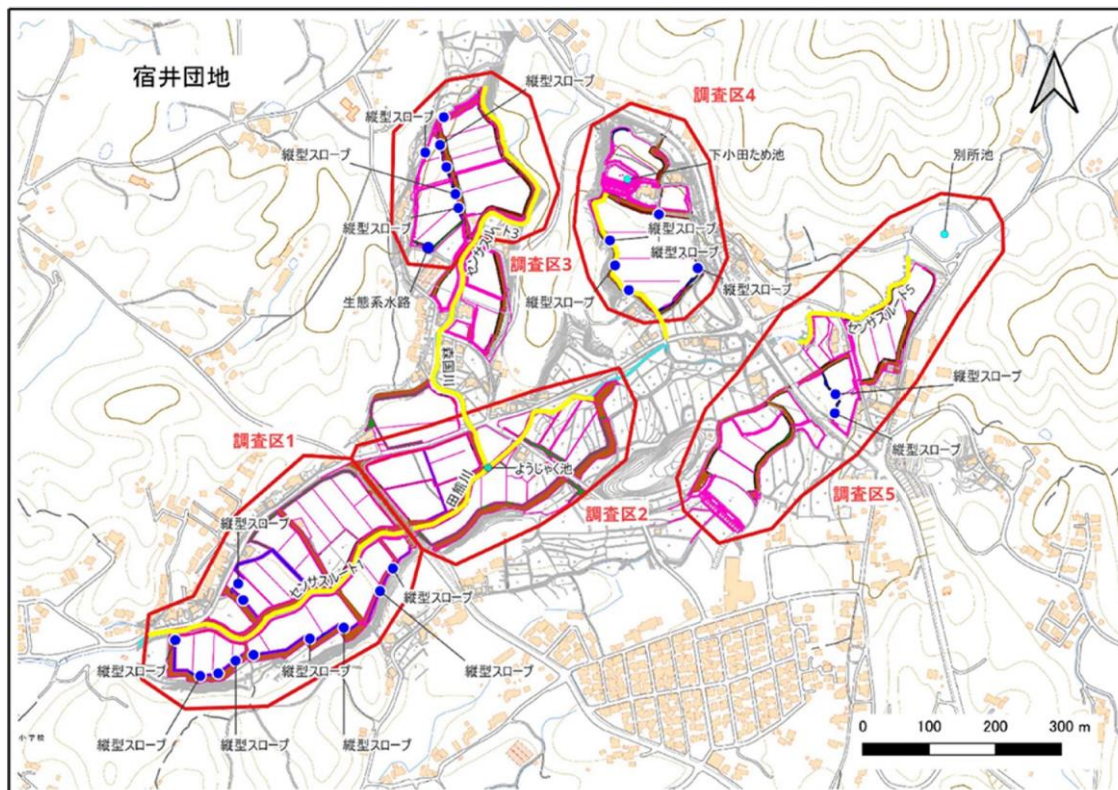
事業完了後については、行政や環境 NPO 等と連携しつつ、地域住民が主体となってモニタリングを実施することになるため、今後のモニタリング調査結果を踏まえながら、地域主体で実施可能なモニタリングや維持管理の方法について検討・計画していく。



出典：平成 28 年度南周防農地整備事業 環境配慮調査業務

（２）環境配慮対策（宿井団地）

宿井団地では、環境配慮施設として縦型スロープ水路が多数設置されている。
縦型スロープの設置位置は下図のとおりである。



宿井団地における環境配慮施設位置図



宿井団地における縦型スロープ水路（左：設置直後、右：モニタリング調査時）

(3) 工事後モニタリング調査結果

本団地は、多くの縦型スロープ水路が設置されているのが特徴の一つである。アカハライモリやトノサマガエルが継続確認されている点は、縦型スロープ水路により、移動経路を確保できたことが保全に繋がったと考えられる。一方で、工事後未確認となった保全対象種は3種となっている。特にミナミメダカについては、保護移動の際に田熊川へ放流されているが、常時移動困難な落差が存在するため、ほ場側へ再び戻ってくることは困難だったと推察される。

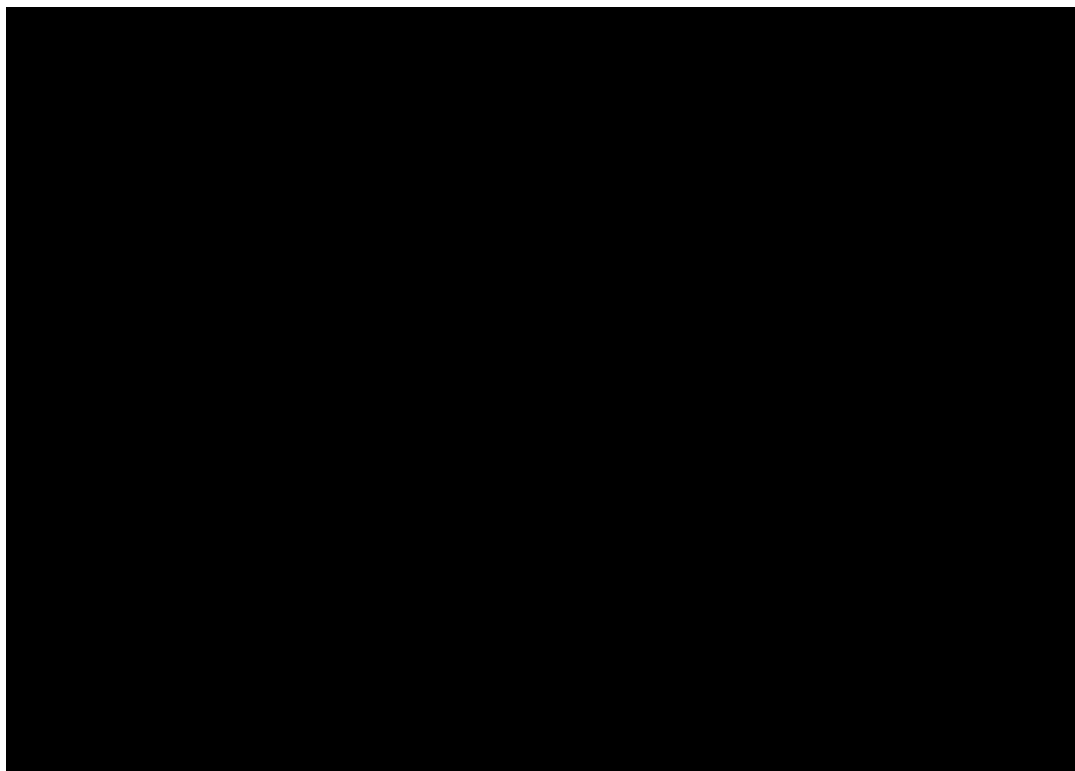


図 7.2 宿井団地における工事後の生物の確認状況

1) 動物

工事前に確認されていた保全対象種8種のうち5種が継続確認され、新規に4種が確認された。また、重要種については、工事前に確認されていた8種のうち5種が継続確認され、新規に6種が確認された。

表 7.1 宿井団地のほ場における工事前後の確認種の動態

分類	種数		内訳	種数	代表種
	工事前	工事後			
保全対象種	8	9	継続確認	5	アカハライモリ、トノサマガエル、ドジョウ、コオイムシ、ゲンジボタル
			新規確認	4	ヨシノボリ類、コガタノゲンゴロウ、ヘイケボタル
			工事後未確認	3	アカガエル類、ミナミメダカ、マルタニシ
その他重要種	8	11	継続確認	5	マルチビゲンゴロウ、キイロコガシラミズムシ、コガムシ、クルマヒラマキガイ、ヒラマキガイモドキ
			新規確認	6	ニホンスッポン、キイロサナエ、タバサナエ、マダラコガシラミズムシ、スジヒラタガムシ、ヒラマキミズマイマイ
			工事後未確認	3	カヤネズミ、コマルケシゲンゴロウ、ヒメマルマメタニシ
監視対象種	2	1	継続確認	1	ウシガエル
			工事後未確認	1	オオクチバス

2) 植物

保全対象種であるミズオオバコ及びイチョウウキゴケは工事前には確認されていなかったが、工事後に確認された。また、重要種については、工事前に確認されたヒメミズワラビに加えてオオトリゲモが確認された。

表 7.2 宿井団地のほ場における工事前後の確認植物の一覧（保全対象種他）

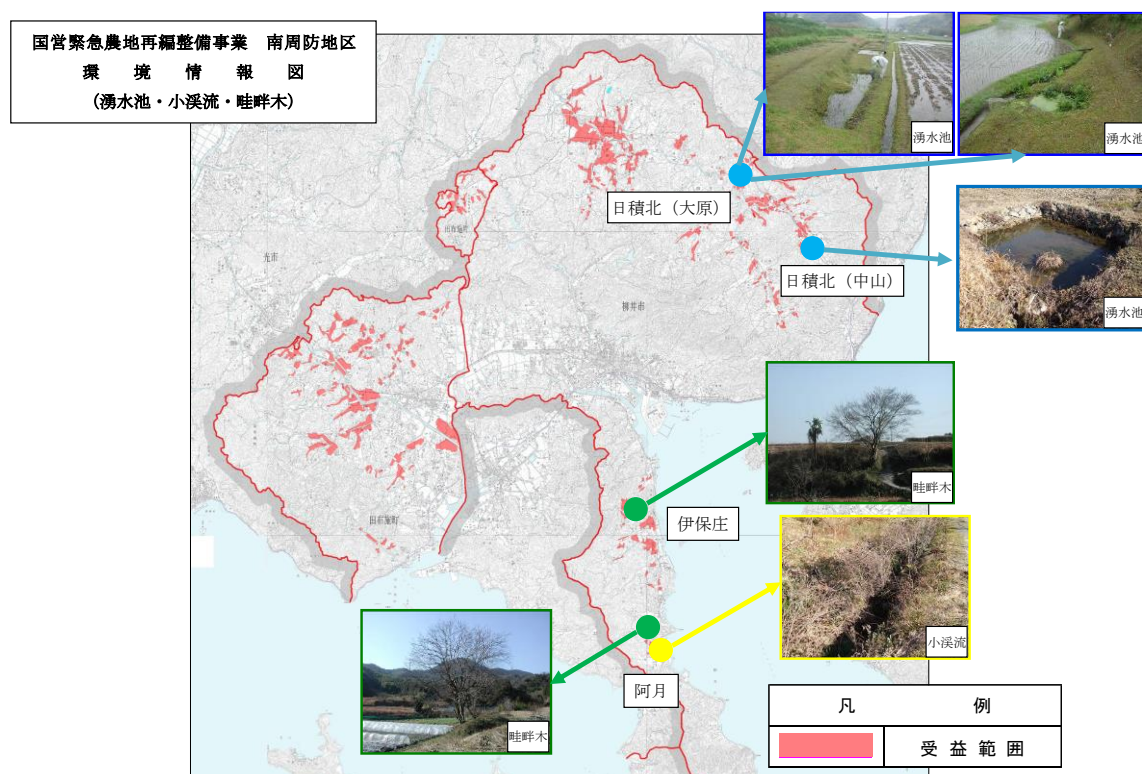
No.	分類群	種名	全体		保全対象生物	その他の重要な生物	重要種		外来種	
			工事前	工事後			環境省 RL2020	山口県 RL2018	特定外来生物	その他
1	植物	ヒメミズワラビ	●	●		○		VU		
2	植物	オオトリゲモ		●		○		DD		
3	植物	ミズオオバコ		●	○		VU			
4	植物	イチョウウキゴケ		●	○		NT	NT		
種数合計		4	1	4	2	2	2	3	0	0

網掛：保全対象種

赤字：重要種

7.5 景観への配慮

整備地域内で特に大きく目立っている畦畔木について、景観の特徴を保全するため存置するほか、景観に配慮した護岸ブロックを使用している。



景観に配慮した護岸ブロック
(中郷団地)

8. 事業コスト縮減の可能性

8.1 埋蔵文化財保護に使用する土壌の流用土の採用

業務で発生した土を埋蔵文化財の盛土保護に流用した。なお、調査費用が地元負担となる令和5年度以降の埋蔵文化財保護に係る作業は、事業コストに含めていない。

(1) 保護盛土量の削減による工事費の削減

埋蔵文化財盛土保護に係る検討を行い、換地原案に示す1枚のほ場を高低差のある2枚に区分することで保護盛土量を22,880m³（対策前の40%）削減できた。これにより、吉井団地への地区外搬入土量が大幅に減り、工事費ベースで159百万円が縮減された。

- ・埋蔵文化財保護事業費（対策前）

$$56,000 \text{ m}^3 \times 1.20 / 0.90 \times 2,600 \text{ 円} / \text{m}^3 \times \text{経費率} 2.0 = 388,267 \text{ 千円}$$

- ・埋蔵文化財保護盛土削減量

ほ場名	当初 (m ³)	変更 (m ³)	増減 (m ³)
10 耕区	6,590	2,270	-4,320
27 耕区	4,600	-2,590	-7,190
29 耕区	22,720	11,730	-10,990
35 耕区	2,280	1,900	-380
合計	36,190	13,310	-22,880

- ・埋蔵文化財保護事業費（変更）

$$33,120 \text{ m}^3 \times 1.20 / 0.90 \times 2,600 \text{ 円} / \text{m}^3 \times \text{経費率} 2.0 = 229,632 \text{ 千円}$$

$$\text{削減事業費} \quad 388,267 - 229,632 = 158,635 \text{ 千円}$$

出典：令和3年度南周防農地整備事業吉井団地区画整理実施設計業務（p.15-1）

(2) 公共残土を利用した時と盛土材を購入した時の費用差

埋蔵文化財の保護に使用する盛土は、公共残土を利用することで、保護盛土34,165 m³の購入費が削減され、工事費ベースで213百万円が縮減された。

- ・盛土材購入費：2,600 円/m³（山土砂、田布施町内 ほぐした土量）
- ・公共残土利用量：34,195 m³

吉井団地工区	埋蔵文化財等に伴う地区内搬入土量（地山ベース）（m ³ ）
1 工区	5,126
2 工区	29,069
3 工区	0
4 工区	0
合計	34,195

- ・削減された費用（事業費ベース）

$$34,195 \text{ m}^3 \times 1.20 / 1.00 \times 2,600 \text{ 円} / \text{m}^3 \times \text{経費率} 2.0 = 213 \text{ 百万円}$$

出典：令和3年度南周防農地整備事業吉井団地区画整理実施設計業務（p.15-1）

8.2 環境配慮施設の現地発生材の利用によるコスト縮減

南周防地域では、急傾斜地に拓かれた農地が多く、石積みの畦畔や水路が多く見られる。区画整理に伴い、現地で発生した石材は、ビオトープ内の石積み護岸や、水制工などに再利用し、地域資源として有効活用した。これにより、環境配慮施設の設置に用いられる資材分のコスト縮減が図られた。



現地発生材を利用して造られた環境配慮施設

1箇所あたりコスト縮減額：362千円（諸経費込）

現地発生材を利用した環境配慮施設：29箇所

コスト縮減額 362千円×29箇所＝10,498千円

表 8.1 コスト縮減の予定額及び実績額

コスト縮減策	縮減額 (百万円)	備考
環境配慮施設の現地発生材の利用によるコスト縮減	10	

8.3 発注ロットの拡大及び国債工事を活用したコスト縮減

通年施工や国債工事の活用により発注ロットを拡大し、諸経費を抑制しコスト縮減を図った。

- ・発注ロットの拡大
令和2年度以降の国債工事費用は、以下のとおりである。

表 8.2 令和2年度以降の国債工事

工事	面積(ha)	工事価格(円)
伊陸中央第3団地区画整理工事	30.80	600,220,000
新川・本町団地区画整理(その1)工事	17.94	340,820,000
新川・本町団地区画整理(その2)工事	11.27	225,550,000
吉井団地区画整理(その2)工事	7.90	239,990,000
西田布施・友石団地区画整理工事	26.09	620,352,000
合計	94.00	2,026,932,000

面積……積算書整地工面積より引用、工事価格……積算書工事価格より引用

国債工事の各面積が単年度工事として実施された場合の費用を算出すると、以下のとおりである。

表 8.3 国債工事を単年度工事として実施した場合の1件あたり工事価格

工事	面積	工事※1 件数①	工事価格(円)	
			単年度工事 ※2 ②	計 ②×①
伊陸中央第3団地区画整理工事	30.80	8	84,215,197	673,721,573
新川・本町団地区画整理(その1)工事	17.94	4	87,750,924	351,003,697
新川・本町団地区画整理(その2)工事	11.27	3	76,423,189	229,269,566
吉井団地区画整理(その2)工事	7.90	2	119,084,337	238,168,675
西田布施・友石団地区画整理工事	26.09	7	104,818,153	733,727,072
合計	94.00	24	472,291,800	2,225,890,583

※1：工事件数は、工事面積を単年度工事として実施した場合の件数。南周防地区の単年度工事の施工量が4haであることから、1件あたりの面積を約4haとし、工事件数を算出した。

伊陸中央第3団地区画整理工事であれば、 $30.80\text{ha} \div 4 = 7.7 \div 8$ 件

※2：単年度工事とは、原則として4月から翌年3月までの1事業年度(会計年度)以内に契約・施工・完了・支払いをすべて完結させる建設工事を示す。

単年度工事としての費用は、直接工事費、事業損失防止施設費、運搬費、技術管理費、現場環境改善費、一括計上価格は工事件数より除して算定する。

その上で、土地改良事業工事積算基準(土木工事)の算定式より、運搬費～営繕費等、現場管理費、一般管理費等を算定する。これらの費用の合計を単年度工事費とする。

これより、発注ロットの拡大及び国債工事を活用することにより、コストが縮減された。

表 8.4 コスト縮減の予定額及び実績額

コスト縮減策	縮減額 (百万円)	備考
発注ロットの拡大及び国債工事を活用したコスト縮減	199	

9. 関係団体の意見

本地区の事業実施について、山口県、関係市町（光市、柳井市、田布施町）及び関係土地改良区（柳井市土地改良区、田布施土地改良区）から意見を聴取したところ、次のとおりであった。

① 山口県

本事業により、区画整理、農業用排水及び暗渠排水が一体的に整備され、土地利用の再編及び担い手への農地の利用集積による経営規模の拡大が促進されることで、本地域の農業の持続的な発展が期待される。

また、本事業を契機として田布施町農業支援センターも設立され、地域農業の活性化と持続可能な発展を目指している。

つきましては、引き続き一層のコスト縮減に努めるとともに、受益農家をはじめとする関係者と緊密に調整を図り、事業の早期完成を要望する。

② 関係市町

本事業は、農業を基幹とした地域の活性化に向けて必要不可欠なものであることから、事業コストの縮減や環境に配慮しつつ、早期事業完了に向けて着実な事業の推進を要望する。

③ 関係土地改良区

本事業により、耕作放棄地の解消・発生防止を図るとともに、担い手への農地の利用集積による経営規模の拡大促進が図られることから、早期の事業完了及び持続可能な農業に向けて着実な事業の推進を要望する。